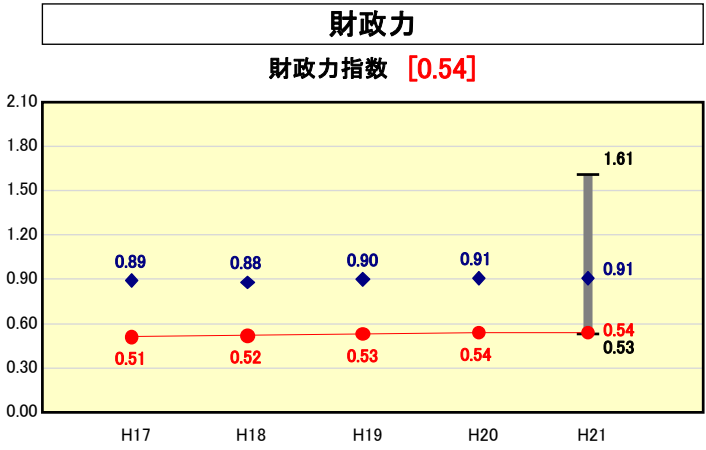
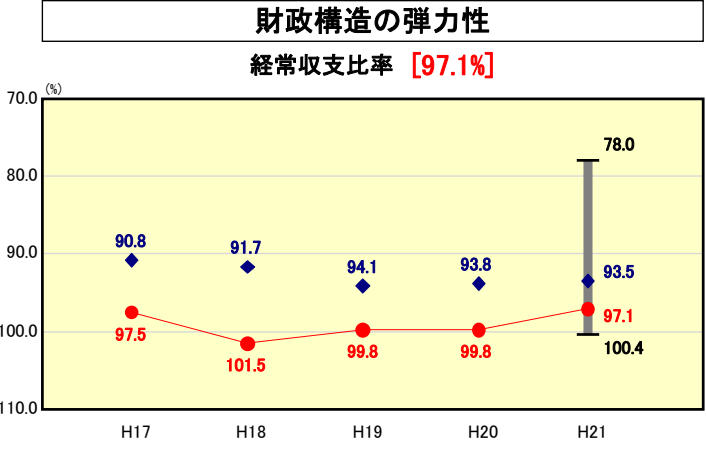


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

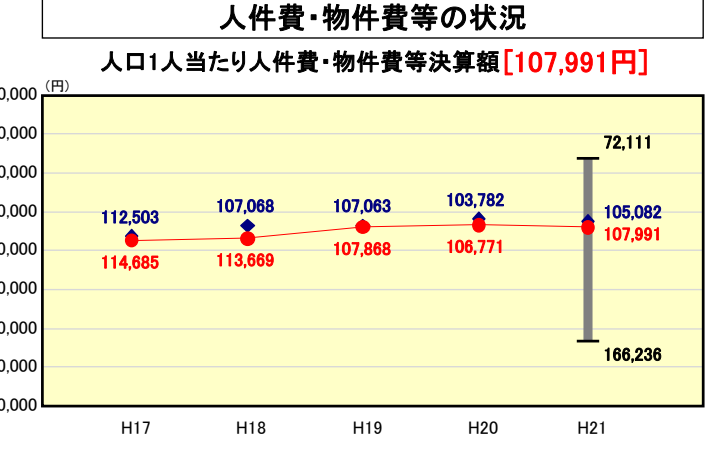


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55



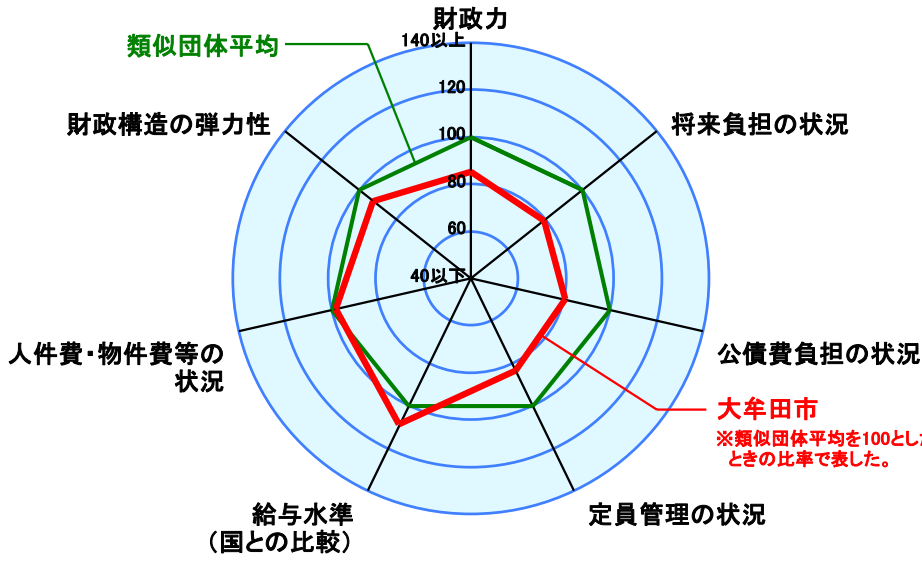
類似団体内順位 24/35  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



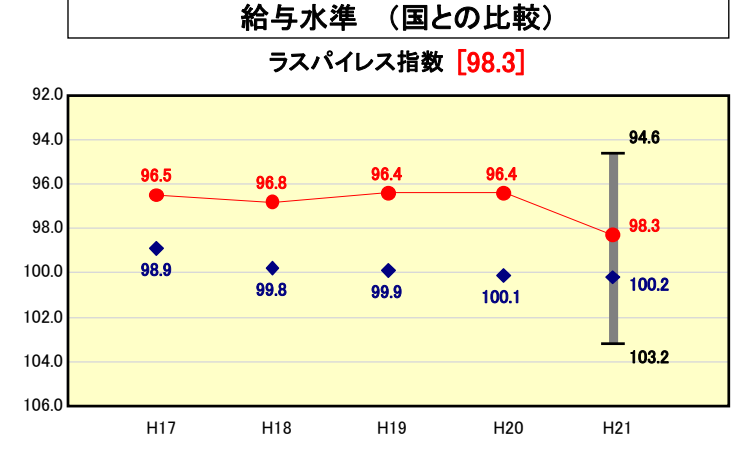
類似団体内順位 24/35  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

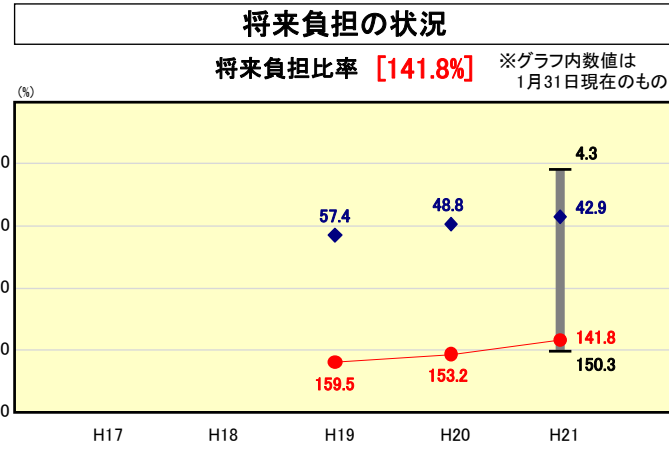
人口	126,591	人(H22.3.31現在)
面積	81.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	27,630,036	千円
歳入総額	53,023,148	千円
歳出総額	53,159,547	千円
実質収支	-382,978	千円



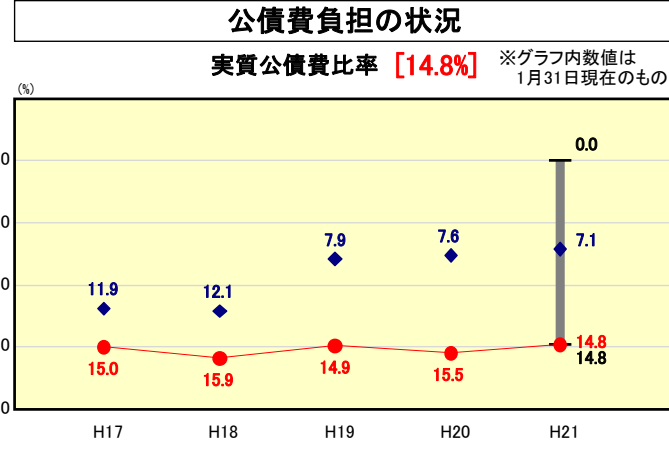
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



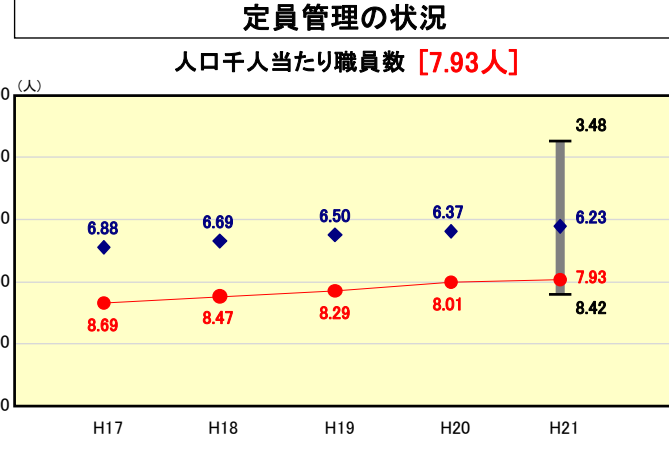
類似団体内順位 8/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

## 分析欄

○財政力指数  
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、また、全国平均を上回る高齢化率(29.6% H22.4.1)等により、市税等の自主財源に乏しいため、類似団体内最小値に近い数値である。財政基盤を強化するため、市税等の収納率の向上や課税客体の適正把握、更には企業誘致を推進していくなど財源の確保に努め、歳出についても、経常的な事務事業経費の削減、人件費の削減や地方債発行の抑制による公債費の縮減などの徹底的な見直しを進めていく。

○経常収支比率  
類似団体平均を大きく上回っており、依然として硬直化した財政構造となっている。昨年度より改善している要因としては、扶助費・繰出金が増加したものの、職員給与の平均9%カットおよび経常的経費予算の前年度比10%カットによる歳出削減や軽自動車税・法人税の税率改定、使用料・手数料の見直し等、臨時財政対策債を含む普通交付税の増により経常一般財源等が昨年度より1億89百万円増加したことが挙げられる。しかしながら、歳入・歳出両面での抜本的な財政構造改革には至っておらず、財政健全化計画に掲げる施策を確実に実行し、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ高くなっている。主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことが挙げられる。職員給与と平均9%カットや経常経費予算の前年度比10%カットによる経費削減をおこなっており、今後も職員配置適正化方針(H20 1,117人→H23 922人(消防・病院部門除く))に基づく職員数削減、および経常経費削減を進めていく。

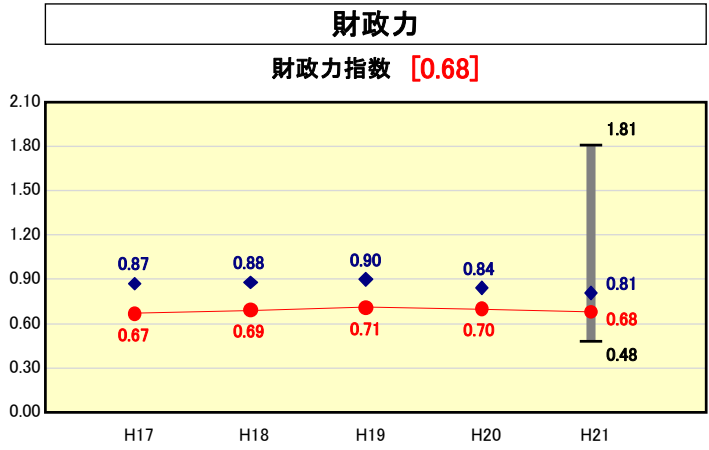
○ラスパイレス指数  
21年度は職員給与平均9%カットを実施していることから類似団体平均を下回っている。今後も国や他団体の給与水準や民間賃金等の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努めていく。

○将来負担比率  
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、12～14年度に一般廃棄物処理施設建設分(72億円)の借入れ、16～21年度に退職手当の財源対策としての退職手当債(35億円)の借入れを行なったことにより将来負担額が多くなっていること、また財政調整基金や減債基金が無いなど充当可能財源等が少ないことが挙げられる。21～23年度は財政健全化計画に基づき地方債の新規発行額を元金償還額の2/3程度にとどめることとし、地方債残高の抑制を行いながら、将来にわたって発展可能なまちづくりを進めるための投資と財政再建のバランスを図った財政運営を行っていく。

○実質公債費比率  
類似団体内最下位である。主な要因は、病院建設や公共下水道における雨水処理に係る施設整備等の元利償還金に対し繰出しが多いこと、一般廃棄物処理施設建設分の借入や、退職手当債の借入れの元金償還が多くなっていることによるものと考えられる。19年度が地方債償還のピークであり、今後は地方債発行額の抑制を行うなど、公債費負担の軽減を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが考えられる。職員数については、消防・病院部門を除いて16年度から6年間で265名削減している。今後も、民間活力等の導入や職員配置適正化方針に基づき職員数の削減等、財政健全化計画に沿った取り組みを確実に進めていく。

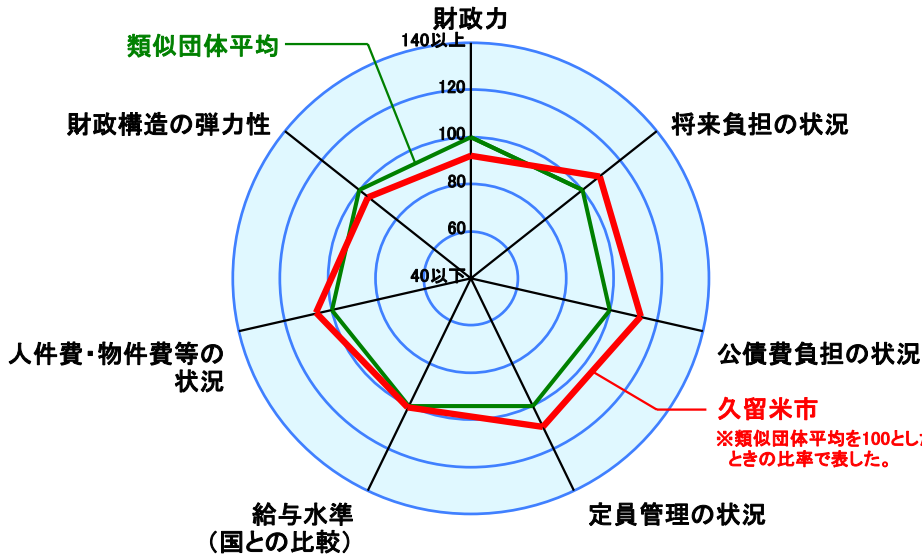
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



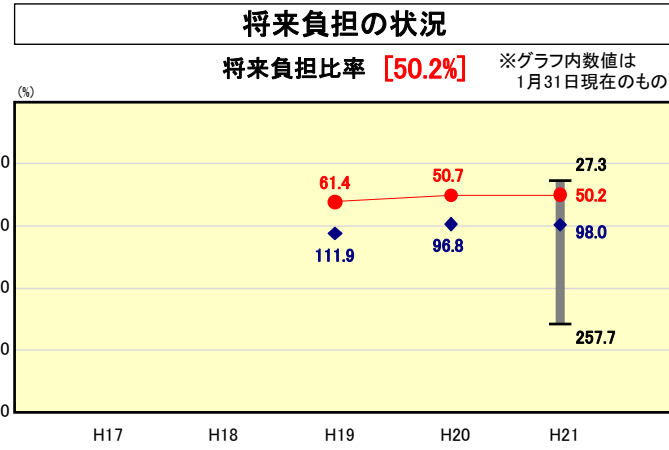
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/41  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

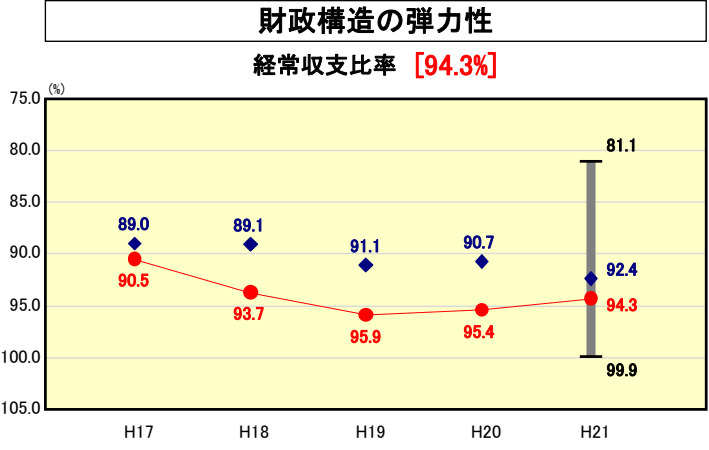
人口	302,964	人(H22.3.31現在)
面積	229.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	63,506,951	千円
歳入総額	122,781,295	千円
歳出総額	120,763,678	千円
実質収支	815,866	千円



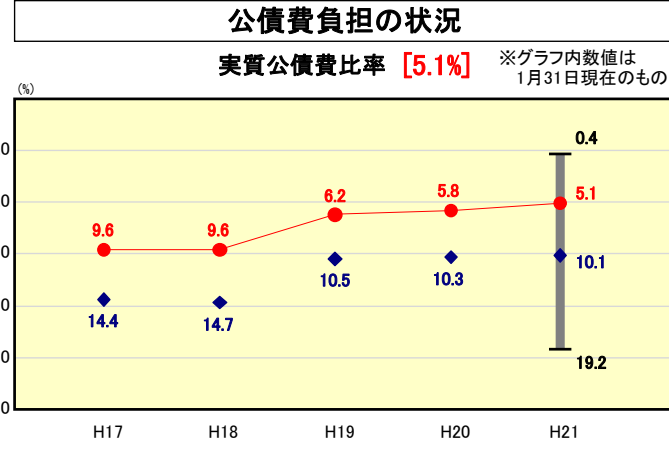
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



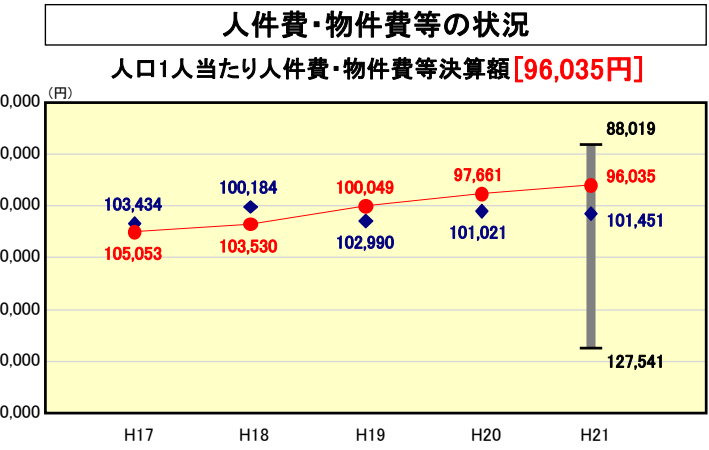
類似団体内順位 10/41  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



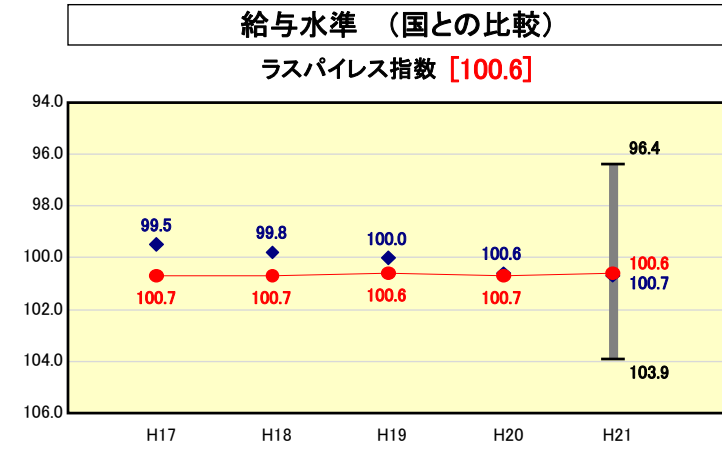
類似団体内順位 27/41  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



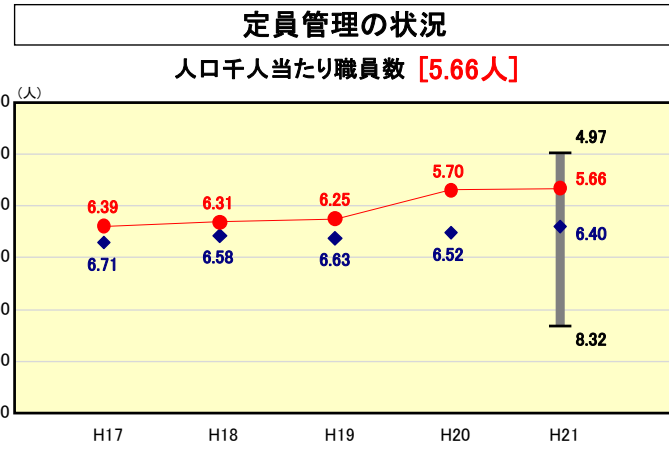
類似団体内順位 6/41  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 12/41  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 18/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 5/41  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潯町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、新たに作成した第7次定員管理計画に基づき、職員数の削減やこれまで以上に徹底した行政改革を行うとともに、市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、生活保護費をはじめとする扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入(H22年度に3園を民間委譲、H23年度に3園を指定管理者制度に移行)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率  
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る5.1%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

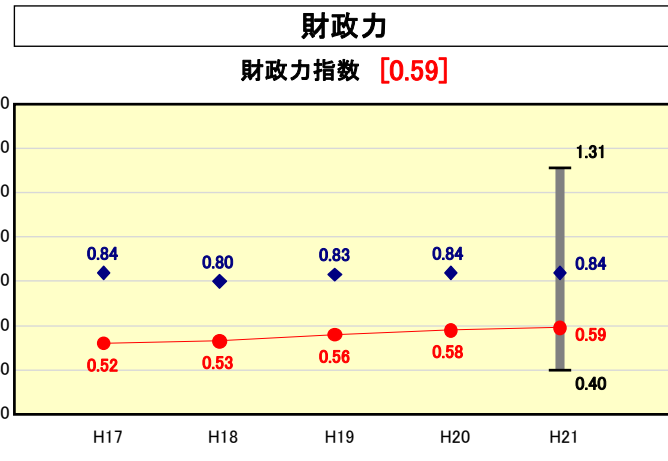
○将来負担比率  
類似団体の平均を下回っており、21年度は土地開発公社が保有する土地を市が買い戻し、土地開発公社の債務が減少したことや、ガス事業の譲渡益を「地域・生活振興基金」として積み立てたことにより充当可能基金が増加したことにより、昨年度より好転した。今後は、新市建設計画の実施や新中間処理施設建設に伴い、市債発行額が増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は昨年度より増えているが、これは国の臨時交付金等を活用し、学校ICT整備などを実施したためである。今後は公共施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイレス指数  
ラスパイレス指数については、類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も、給与制度の適正化に努め、職員数の削減とあわせた総人件費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数  
17年4月1日から22年4月1日までの累計では、消防本部の広域化や、ガス事業の民営化に伴う組織改正、事務事業の民間委託などにより、330人の削減を達成し、類似団体の平均値よりも少ない5.66人となっている。  
今後は、新たに策定した第7次定員管理計画に基づき、業務の民間委託や事務改善などを進めながら、効果的・効率的な行政運営を図り、人件費の抑制に努めていく。

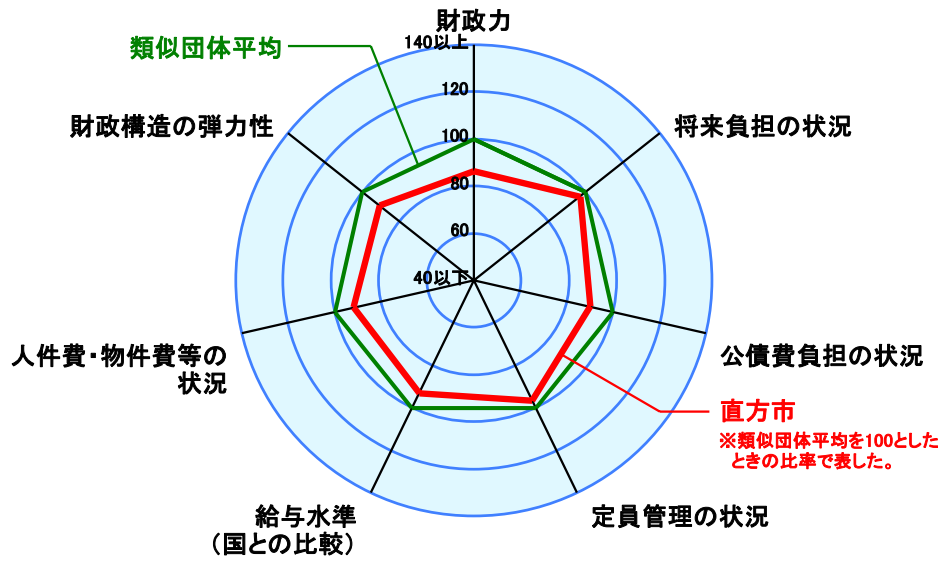
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



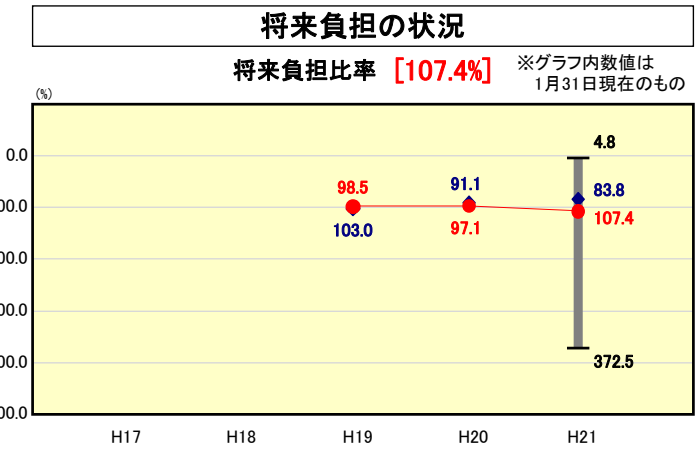
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 51/55  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

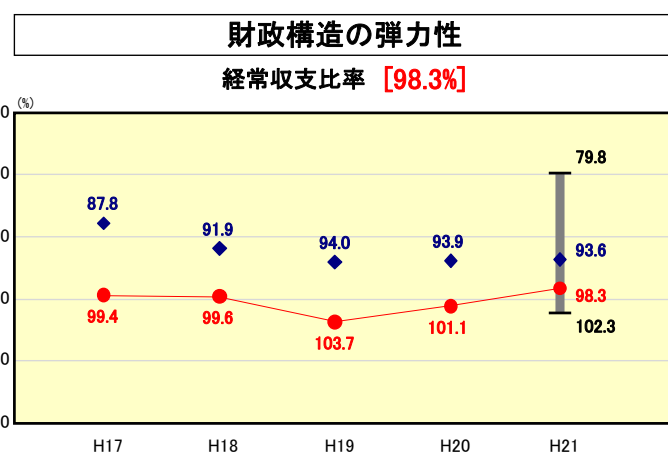
人口	58,828	人(H22.3.31現在)
面積	61.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,443,572	千円
歳入総額	24,698,503	千円
歳出総額	24,358,455	千円
実質収支	10,282	千円



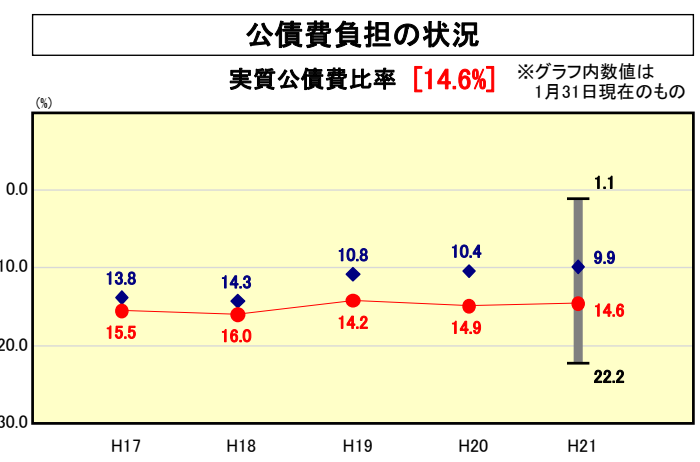
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



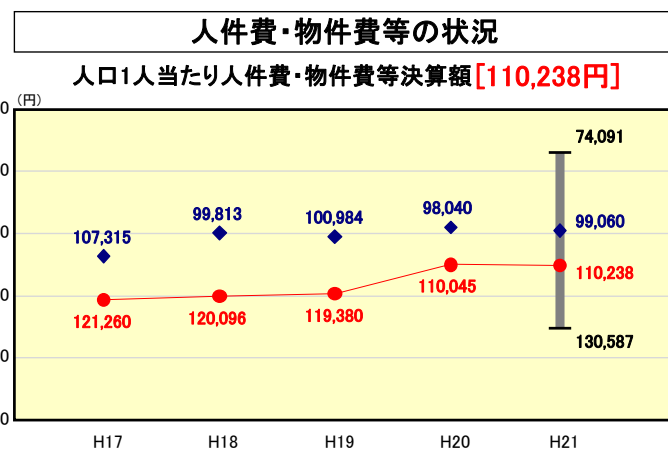
類似団体内順位 43/55  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 43/55  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

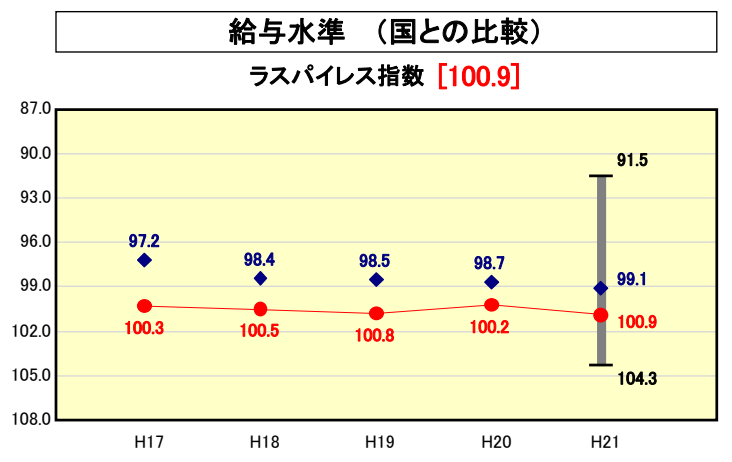


類似団体内順位 47/55  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

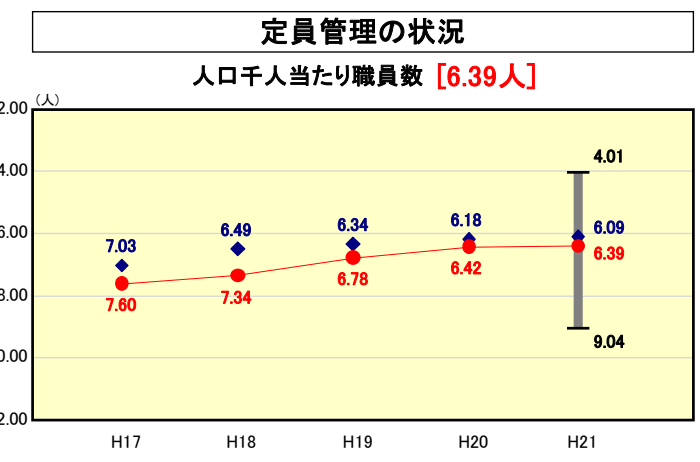


類似団体内順位 44/55  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 42/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 33/55  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無いことから、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けており、本市の財政基盤は弱い。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせた企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

**【経常収支比率】**  
社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約1.9倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18～21年度の4年間で74人の減員を達成するなど改善要因はあるものの、公共下水道事業会計への繰出金の増加などの悪化要因も抱えている。税収等の経常的一般財源の確保に努め、さらなる経常経費の削減と事業仕分け等による行政改革に継続的に取り組む必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務などをほぼ直営で随ってきたことから、職員総数が他団体と比較して多く、人件費負担は高めの状況が続いた。平成19年度より直営業務の一部外部委託を開始し、職員数の削減も進んだことから、人件費負担は抑制が進んでいる。物件費では衛生費関連で他類似団体を大きく上回っている。本市はごみ処分業務を他市に委託しており、その委託料が発生する事から、処理施設の建設費や維持費が非常に安価で済む代わりに物件費は高めとなる。必要性の低い各種施設の統廃合や直営業務のアウトソーシングを推進しており、更に市業務の全般的なコスト低減を推進する。

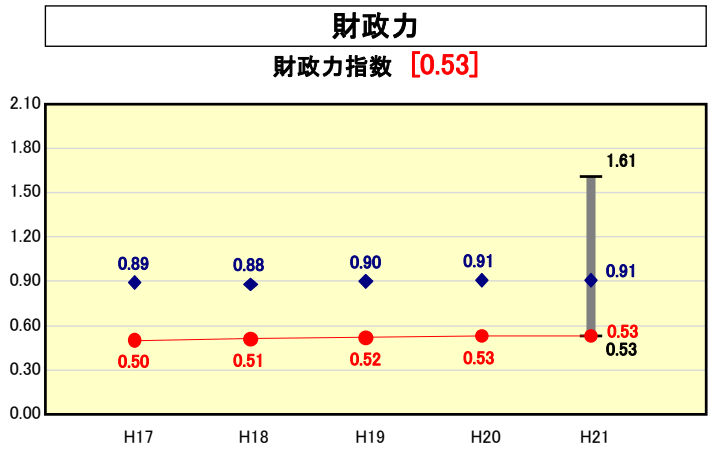
**【ラスパイレス指数】**  
18年度に国家公務員給与と構造改革を踏まえて給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、未だ他の類似団体と比較しても高い水準にある。本市の行財政改革では、人件費負担軽減のため、最も効果が大きいと考えられる職員数の削減を中心に取り組み続けたことから、給与の見直しについてはまだ改善の余地がある。類似団体との比較でも1.8%上回っており、職員数の削減と合わせた人件費抑制に努める。

**【将来負担比率】**  
地方債の現在高、退職手当見込額は減少しているものの公営企業債繰入見込額の増、及び充当可能基金、特定歳入(主に都市計画税の充当)の減等により前年と比べ10.3%悪化した。今後は一般会計の地方債現在高は減少していく見込みであるが、公共下水道特別会計、産業団地造成事業会計の繰入見込額は増加していく見込みであり、今後は一般会計の地方債発行額を更に抑制していく必要があると思われる。

**【実質公債費比率】**  
市債発行額は11～12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて21年度については21.7億円となっている。一方、近年は27億円前後の元金を償還しているため、市債残高は例年5～10億円程度の比較的大きな幅で減り続けている状況にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は14.6%と類似団体平均を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
本市は学校給食事業、ごみの収集運搬業務、保育所等一部施設の運営を直営により実施してきたため、職員数は他団体と比較して多い状況にあった。18年度以降、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託がなされ、また組織の再編成に取り組んだ結果、人口1,000人あたり職員数は減少し続けている。しかしながら未だ類似団体平均を上回っており、現在は業務の外部委託推進等による職員数の削減に取り組んでいる。

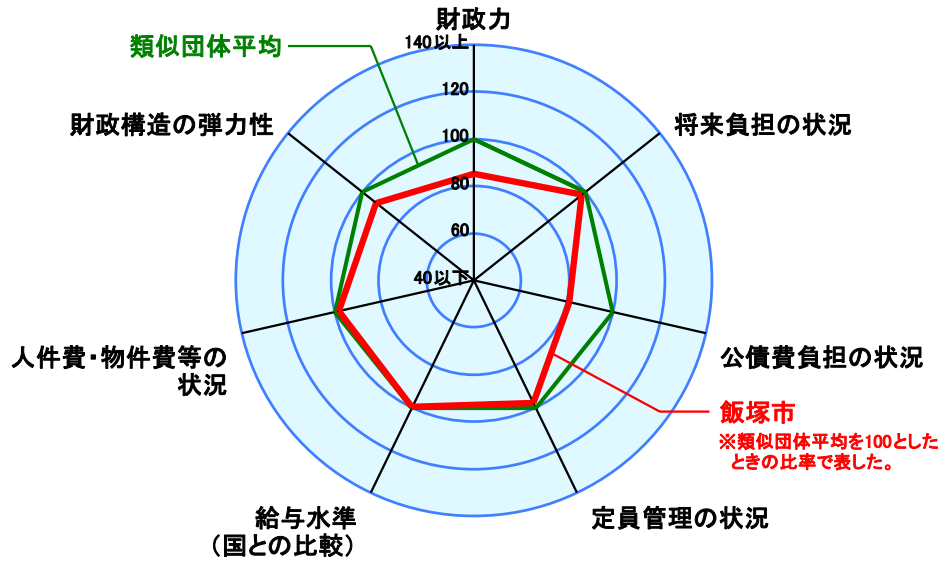
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



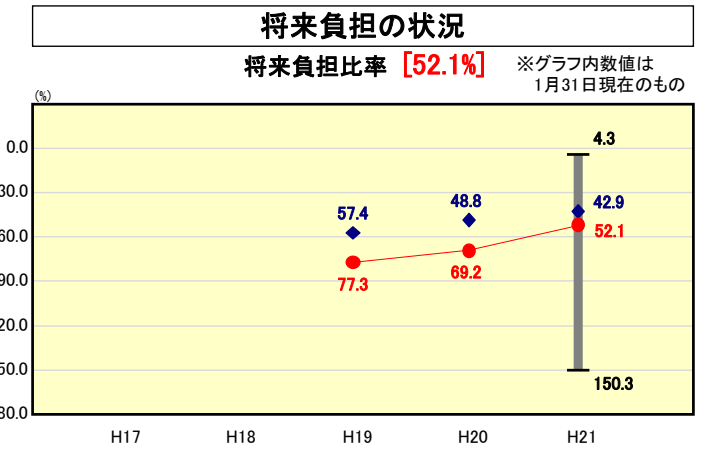
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/35  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

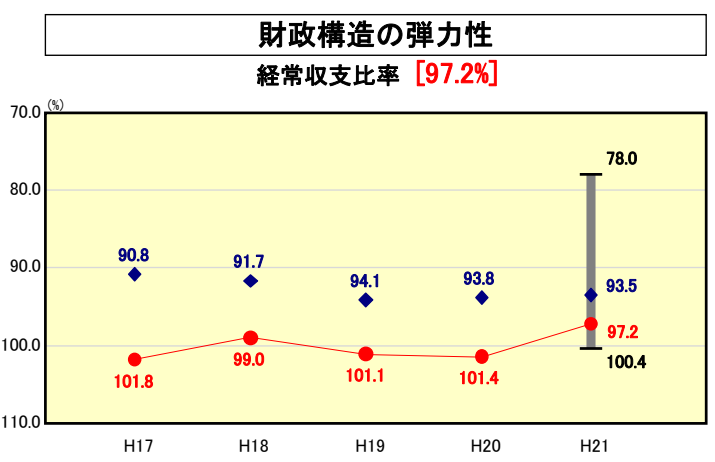
人口	131,667	人(H22.3.31現在)
面積	214.13	km <sup>2</sup>
標準財政規模	31,921,563	千円
歳入総額	58,480,832	千円
歳出総額	56,772,564	千円
実質収支	1,246,647	千円



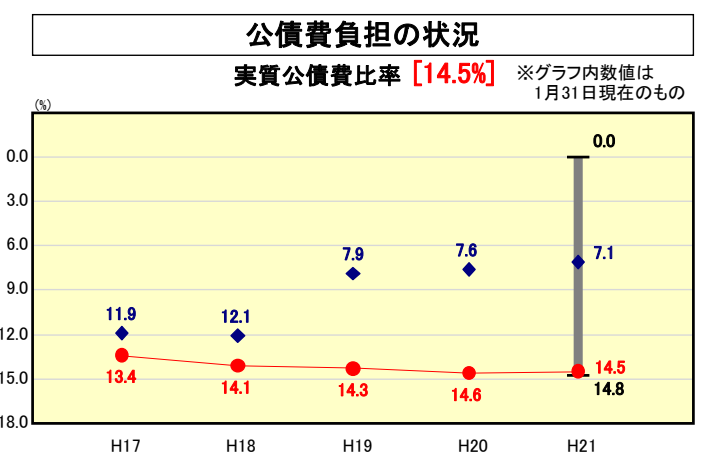
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



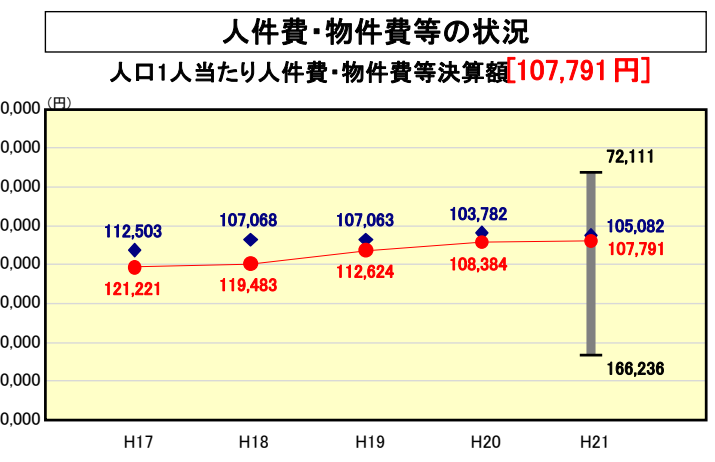
類似団体内順位 22/35  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



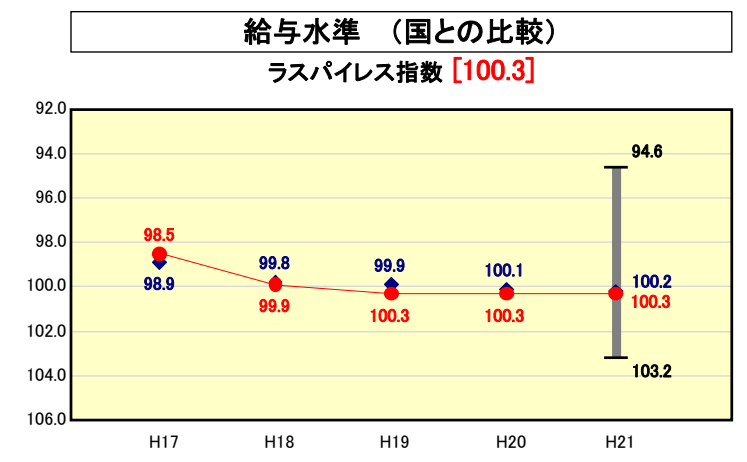
類似団体内順位 25/35  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



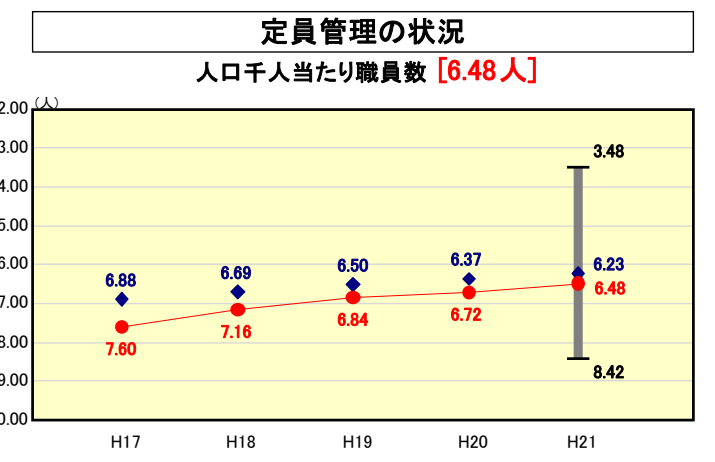
類似団体内順位 34/35  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 23/35  
全国市町村平均 115.856  
福岡県市町村平均 108.927



類似団体内順位 16/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/35  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いなど低所得者が多く、併せて人口の減少、高齢化の進展に伴う税収等の低迷により歳入が減少している。類似団体と比較して大きな差があり、今後、地方税の徴収率の向上や企業誘致の推進により税収の確保を図っていかねばならない。

○経常収支比率  
人件費、公債費の減など経常経費充当一般財源の減及び地方交付税等の増による経常一般財源等収入の増により、経常収支比率は前年度の数値から4.2ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後、更なる行財政改革の取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減を図っていかねばならない。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び維持補修費が要因となっている。合併により重複した施設や老朽化した施設の維持管理に経費がかかっており、行財政改革実施計画に基づき施設の整理を行っている段階である。一方、人件費は行財政改革実施計画に基づき取り組みを行った効果が表れ、平成18年度から4年間で約17% (178人) 削減している。(1,022人⇒844人) また、同計画第一次改訂版では、今後4年間 (H22～H26) でさらにH21比約13%の削減を目標としている。今後も全事務事業の見直し、公民連携の推進等により施設の維持管理費の適正化と適正な定員管理を図っていかねばならない。

○ラスパイレ指数  
類似団体と比較して同水準であるが、今後も他団体の水準や民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていかねばならない。

○将来負担比率  
地方債現在高の減、充当可能財源等の将来負担額に対する比率の増により、17.1ポイントの減となっている。地方債現在高のピークは越えたが、現在進めている学校の大規模改造、公営住宅の建替え等、施設の改良事業も年次計画で行い、交付税措置率の高い地方債を選択することにより将来負担の適正化を図っていかねばならない。

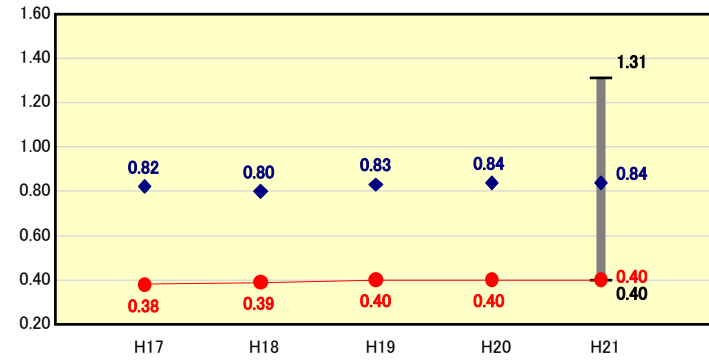
○実質公債費比率  
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債、返済するための公債費も平成20年度がピークとなり、以降減少しているが、今後も施設の改良事業等を計画しているため、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。

○人口1,000人当たり職員数  
行財政改革実施計画に基づき取り組みにより、前年度と比較して約0.24人の減となっている。今後も、市民サービスを維持しながら全般的な事務事業の見直し等を行い、適正な定員管理を図っていかねばならない。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.40]

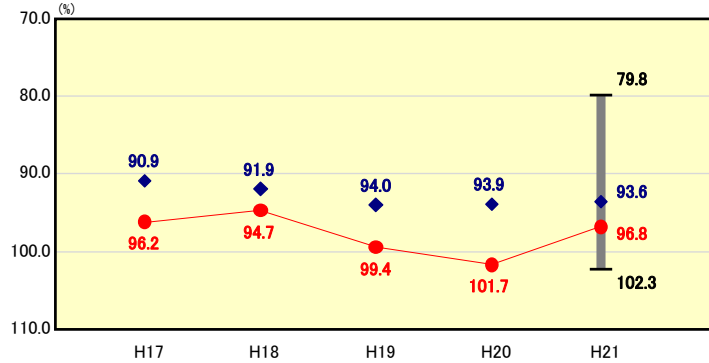


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 55/55  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

## 財政構造の弾力性

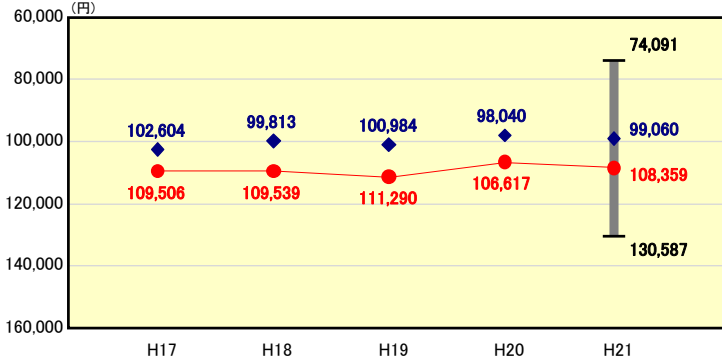
経常収支比率 [96.8%]



類似団体内順位 38/55  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

## 人件費・物件費等の状況

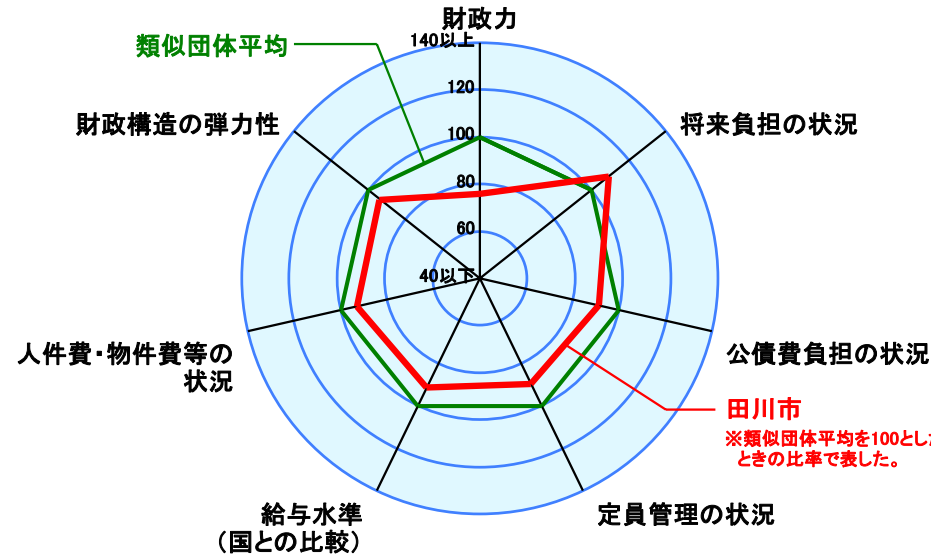
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,359円]



類似団体内順位 40/55  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

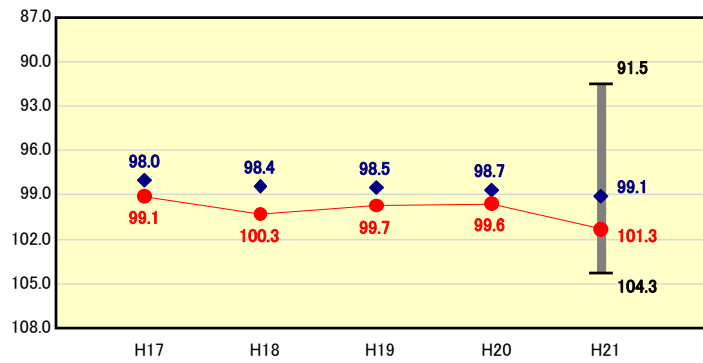
人口	51,027	人(H22.3.31現在)
面積	54.52	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,970,290	千円
歳入総額	26,575,611	千円
歳出総額	25,939,433	千円
実質収支	479,558	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.3]

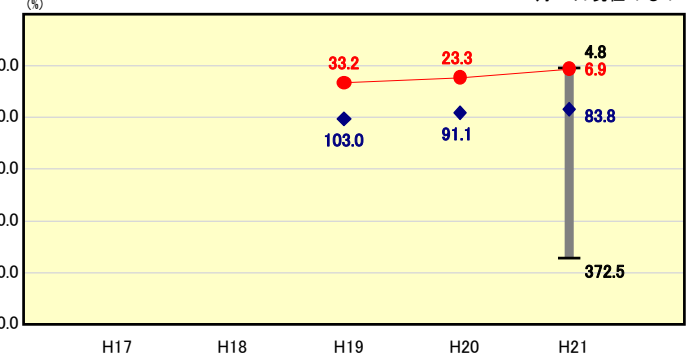


類似団体内順位 46/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 [6.9%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

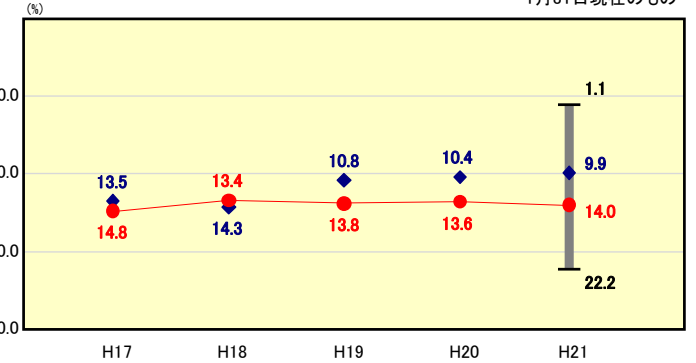


類似団体内順位 9/55  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

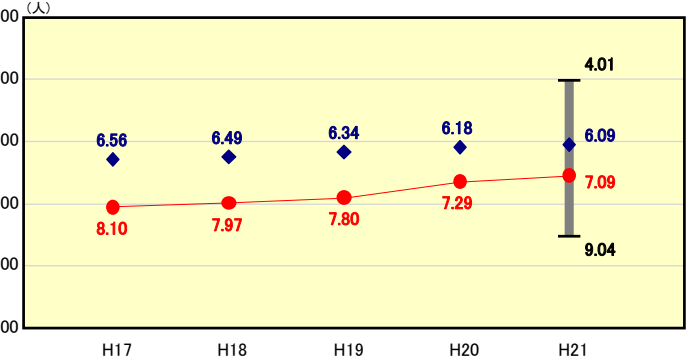
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 45/55  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.09人]



類似団体内順位 46/55  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

### 分析欄

#### 財政力指数

・本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業がないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体内で最も低い財政力指数となっている。現在、本市第4次行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

#### 経常収支比率

・過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、前年度に比べ4.9%低くなったものの、未だ類似団体平均を3.2%上回っている。現在、定員適正化計画による人件費の削減、生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

#### 実質公債費比率

・失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して4.1%上回っている。そのため、第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めていく。

#### 将来負担比率

・類似団体平均と比較して76.9%下回っている。地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金が多額であることが大きな要因である。

#### ラスパイレス指数

・類似団体平均と比較して2.2%上回っている。主な要因としては、本市は国と比較して職員の平均年齢が高く、また、採用も隔年少数により職員構成の変動が少ないことが挙げられる。諸手当を含めた給与水準は、対前年比で国が0.9%の増であるのに対して、田川市は△0.4%となっている。(H22.4.1現在)

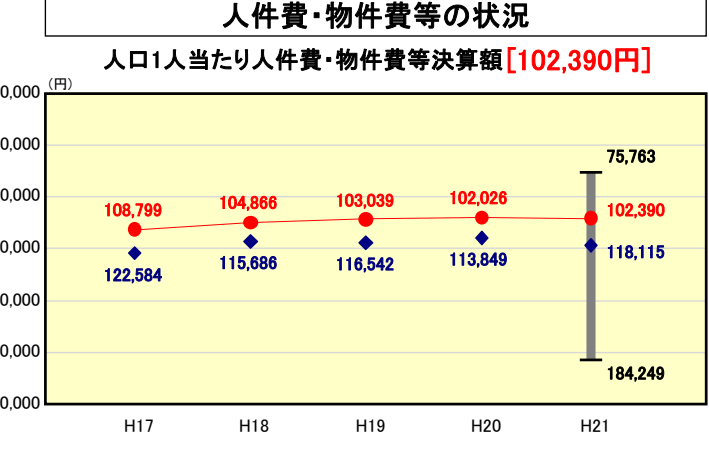
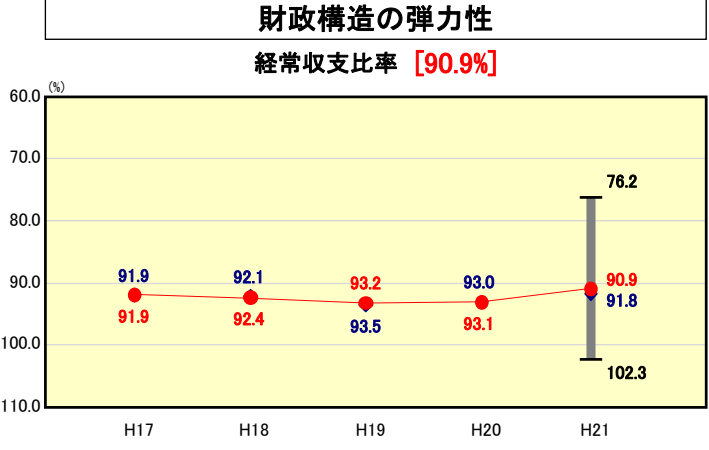
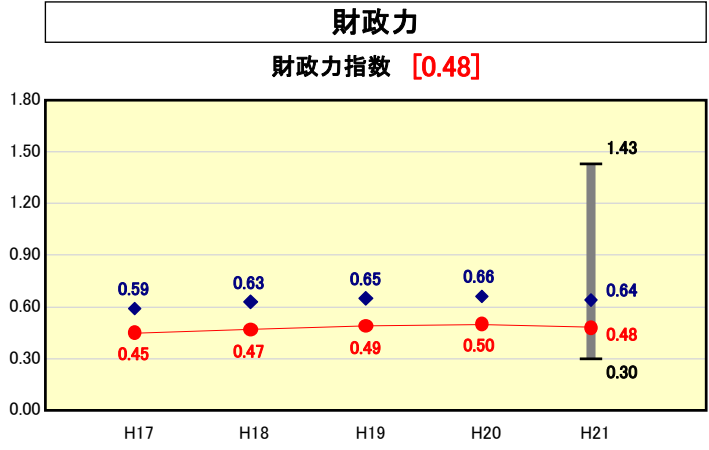
#### 人口千人当たり職員数

・集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(H17.4.1からH22.4.1まで)に取り組み、当初の目標であった81人を9名上回り、90人の削減を行った(H17.4.1 452人→H22.4.1 362人)。本市の財政事情から、集中改革プラン(削減率4.6%)を上回る高い削減率(19.9%)となっている。

#### 人口1人当たり人件費、物件費等決算額

・類似団体平均と比較して約9千円上回っているが、主な要因としては人件費である。これは、失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員を配置しているためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推進し、コスト削減を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



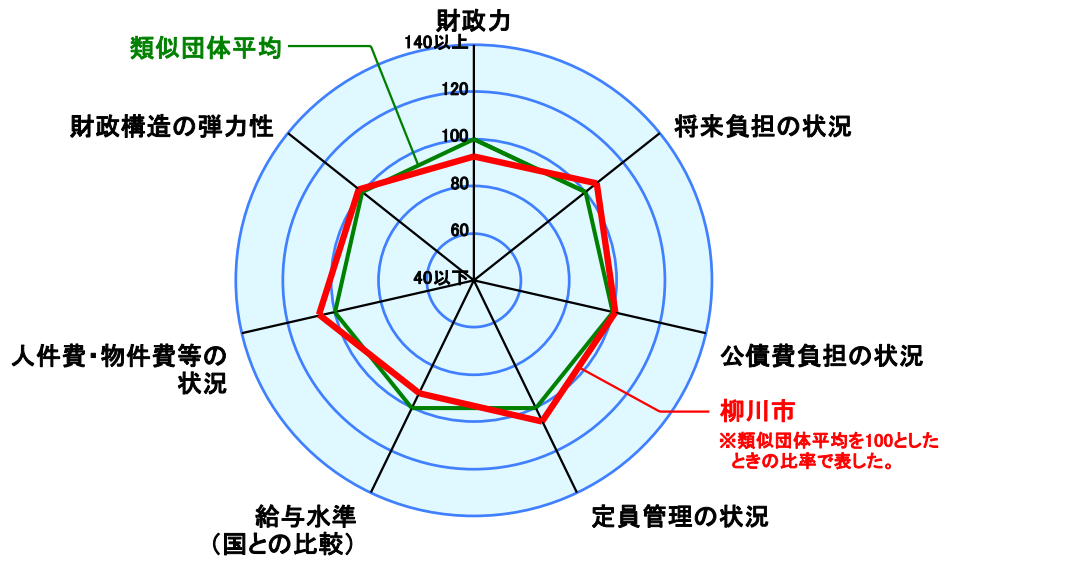
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

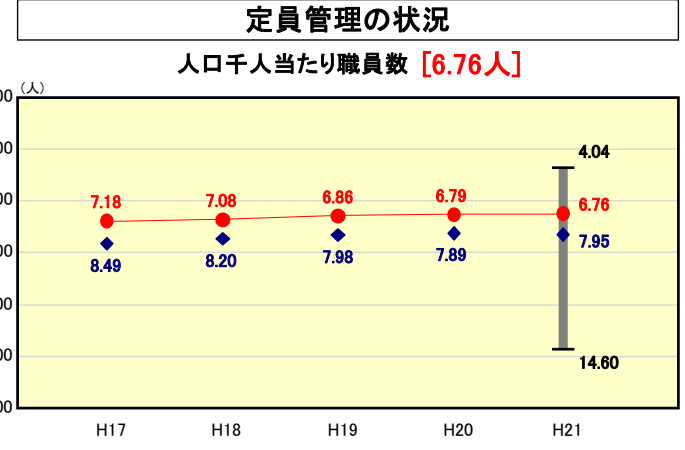
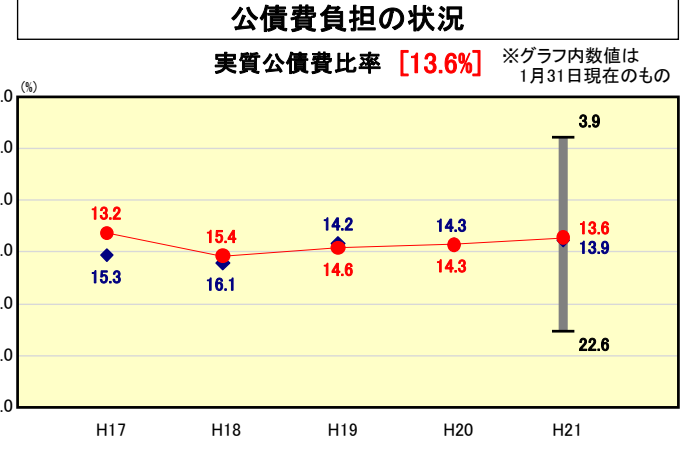
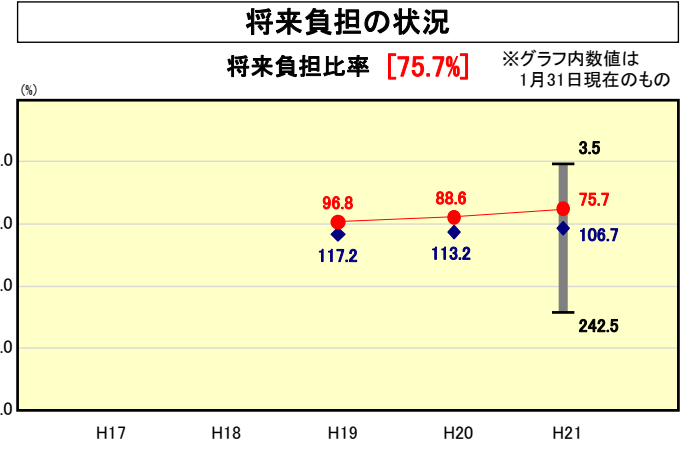
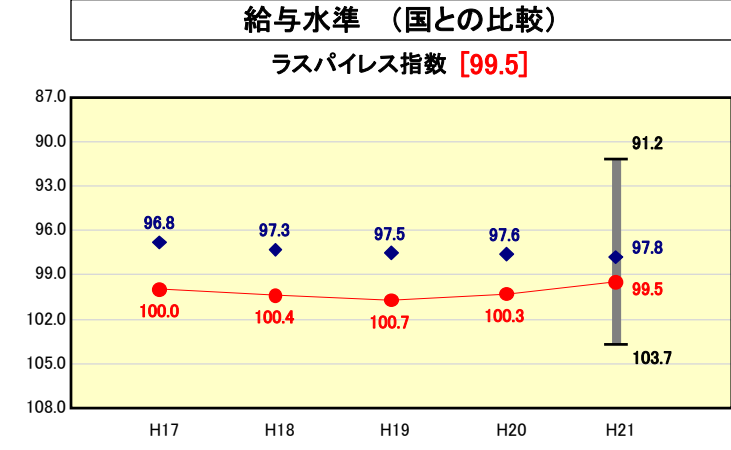
○**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末26.6%)に加え、市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく、財政基盤が弱い地域ということから、類似団体平均を大きく下回っています。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。また、歳出においては、職員数の削減(全会計でH17、4~H22、4までに63人削減)、物件費の削減(H22~H26までに5.5%の削減)など更なる行財政改革に努めるとともに、一方では、第1次柳川市総合計画に掲げた施策事業の優先度の高いものから着実に実施することにより、活力あるまちづくりの展開と共に財政の健全化を図ります。

○**経常収支比率**  
H21年度においては、前年度と比較して2.2%の減となっております。この要因は、経常収支比率算出の分子となる経常一般財源において公債費、扶助費が増加したものの、人件費、補助費等が減少し、また、分母となる経常一般財源収入である普通交付税及び臨時財政対策債が増加したためです。今後も、平成22年度に作成された第2次行財政改革大綱に基づき、さらなる行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めます。

人口	72,456	人(H22.3.31現在)
面積	76.88	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,514,996	千円
歳入総額	29,153,166	千円
歳出総額	28,067,153	千円
実質収支	897,734	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



○**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
全国、県、類似団体平均と比較して低くなっているのは、主に人件費が要因となっています。人口一人当たり人件費及び物件費に準ずる決算額は66,737円で、類似団体平均の81,473円を大きく下回っています。これは、人口1,000人当たり職員数が類似団体の7.95人に対し6.76人と15%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べ少ないことによるものです。

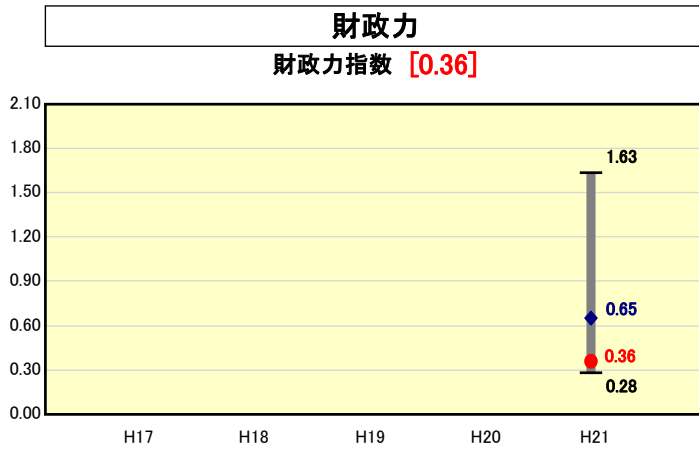
○**将来負担比率**  
類似団体より31.0%、また、本市の前年度比率より12.9%それぞれ下回っています。主要な要因としては、算出の分子の構成要素である地方債現在高が、公的資金補償金免除繰上償還により減少、及び分母の構成要素である標準財政規模が、普通交付税の増により増加したことが挙げられます。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、健全な財政運営に努めます。

○**実質公債費比率**  
類似団体より0.3%、また、本市の前年度比率より0.7%、それぞれ下回っています。これは、比率算出の分子となる公債費は、合併特例事業債の本格償還の開始により増加しましたが、分母の構成要素である普通交付税の増加が、分子の増加を上回ったことによるものです。引き続き、新規起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○**人口1,000人当たり職員数**  
平成20年度の6.79人から平成21年度は6.76人とわずかずつですが毎年減少し、類似団体との比較でも平成21年度においては、128団体中、職員数の少ない方から34番目にあたります。また、定員削減計画(全会計)では、平成17年4月1日現在で602名の職員を平成22年度までに40名削減し562人とすることとしていましたが、実際には、平成22年4月1日現在で539人で、22年度までの目標数を23人上回っています。

○**ラスパイレス指数**  
前年の100.3から0.8ポイント下がって99.5となり、100を下回っています。主要な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものが最も多く、マイナス1.2、昇給抑制措置の国との違いによるものなどでプラス0.4影響しています。政令都市を除く県下26市中、ラスパイレス指数の高い方から20番目となっております。

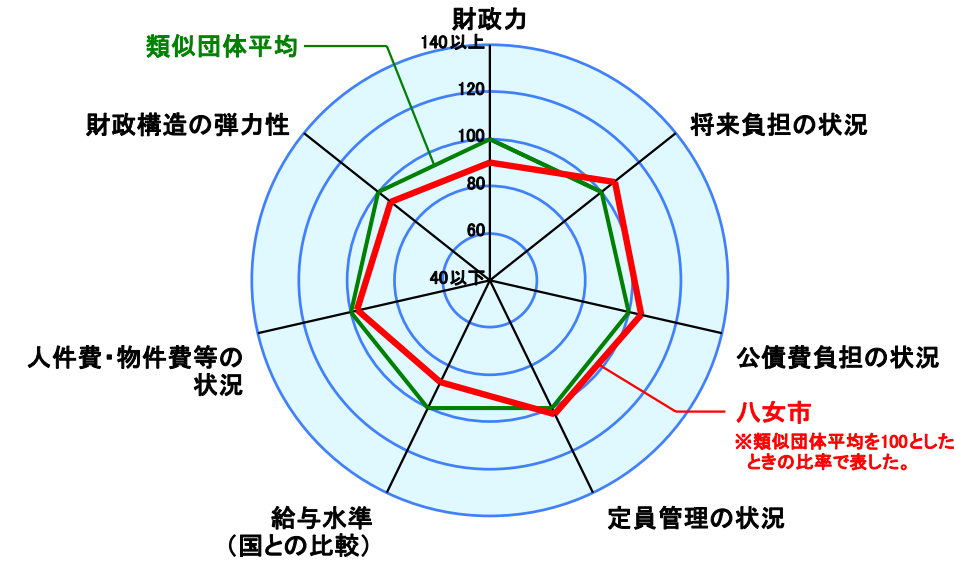
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



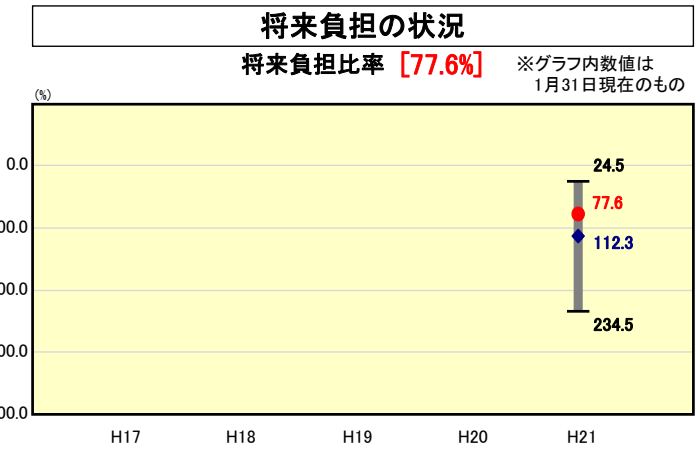
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/49  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

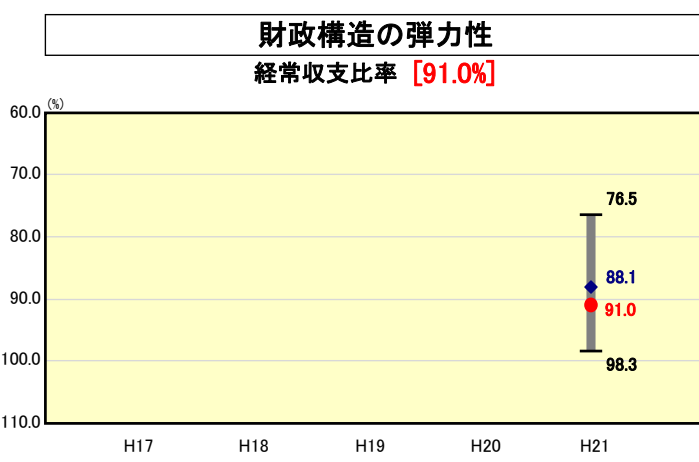
人口	70,783	人(H22.3.31現在)
面積	482.53	km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,285,303	千円
歳入総額	38,076,076	千円
歳出総額	36,502,869	千円
実質収支	1,316,357	千円



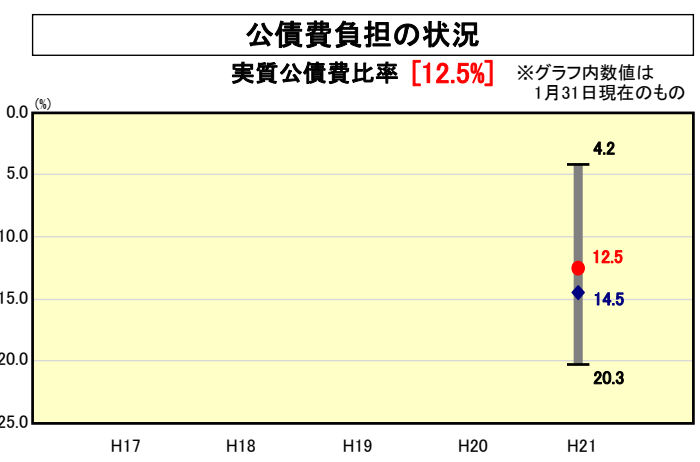
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



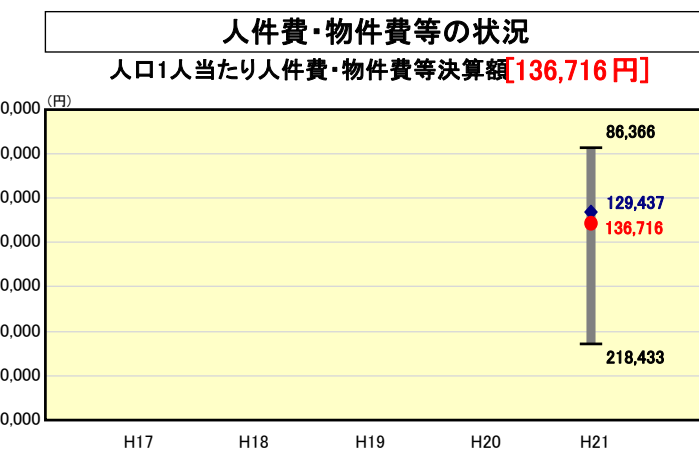
類似団体内順位 15/49  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



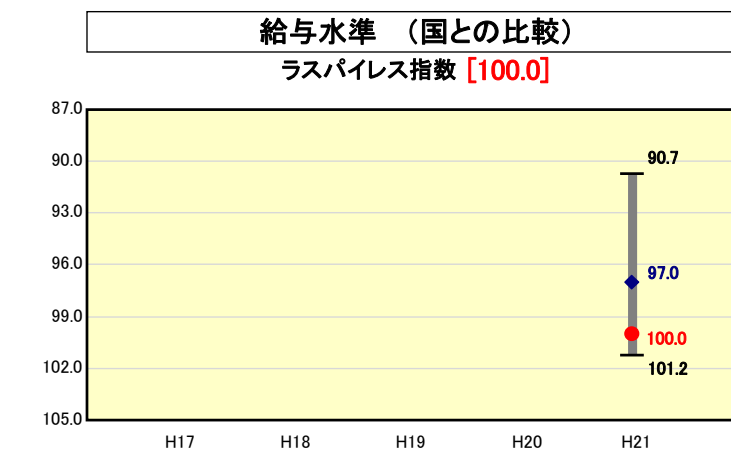
類似団体内順位 35/49  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



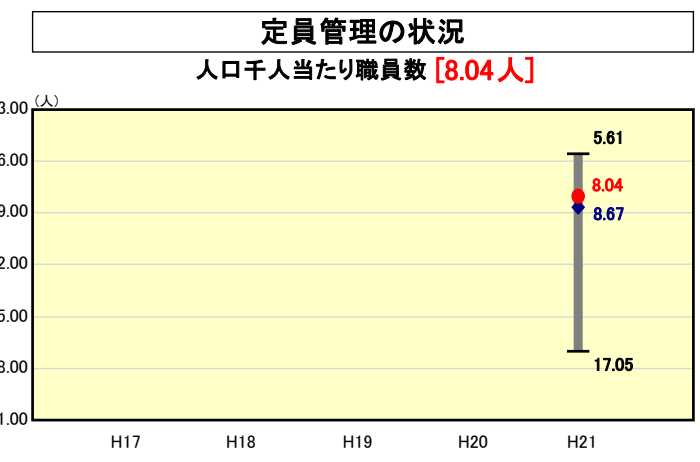
類似団体内順位 13/49  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 32/49  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 45/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/49  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
平成22年2月1日合併により新市が発足し、県内2位の広大な面積を持つ市となったが、一方で人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末29.0%)等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併により必要となった事業に取り組む一方で、職員の定員管理等合併によって可能となった効率化・コスト削減の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
合併前から新規借入の抑制や職員の減をはじめとする経常経費削減の取り組みを行っており、扶助費、繰出金(主な増:後期高齢者医療特別会計)の増がありながらも、前年度比△1.8%(前年度数値は合併各団体の計)の減となっている。今後も合併の効果を活かし、さらなる行政経費の効率化に努め、経常経費の削減を図る。

○ラスパイレス指数  
合併前である前年度と比較すると0.8ポイント低くなっているが、全国市平均を1.2ポイント、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。合併効果を活かした取り組みによる、より一層の給与の適正化を図る。

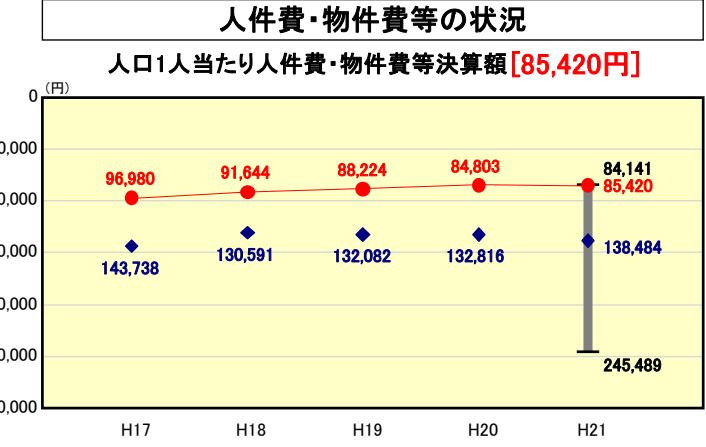
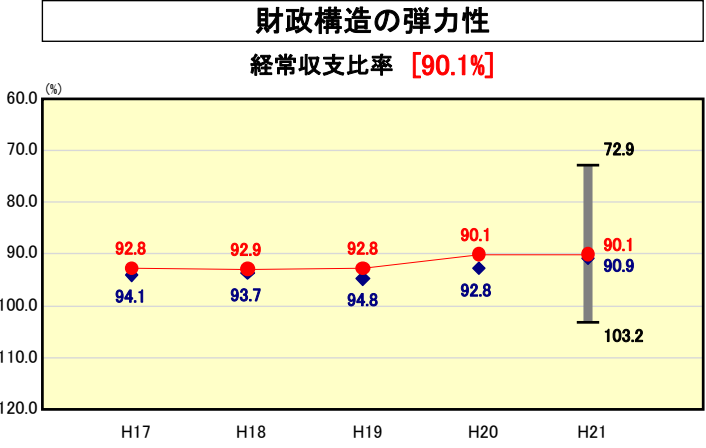
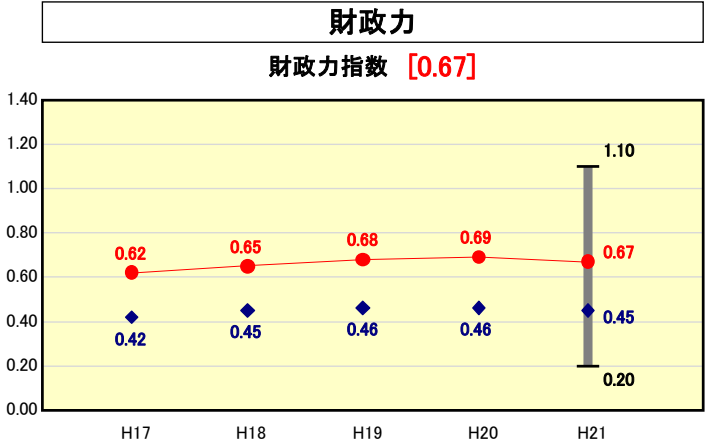
○実質公債費比率  
普通交付税の増額や過去からの起債抑制による償還額の減により、類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、全国市町村平均は1.3ポイント上回っている。ただし、現在の普通交付税額は合併特例により一時的に増加している状態であり、将来的には必ず減少することが確実であるため、引き続き、事業の適切な選択と起債抑制に努め、水準を抑えておく必要がある。

○将来負担比率  
地方債の繰上償還等の取り組みによる残高の減や、普通交付税額が増加していることにより、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。しかし、実質公債費比率同様、将来は分母である標準財政規模が縮小することは間違いなく、人口の減少や高齢化率の上昇も考慮し、今後も事業の適切な選択、行財政改革によるコスト削減、充当可能基金の積立による増額等に努め、後世への負担軽減を図る必要がある。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均を0.63人下回っているが、合併による組織の効率化や事務事業の見直しなどにより、普通会計職員数570人(平成22年4月1日)から定員適正化計画に基づき5年後52人削減(△9.1%)の518人を目指す。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ高くなっている原因は、主に人件費である。それらは、平成21年度決算は、合併前の基準により首長をはじめ、議員・委員の定数が多くなっているため、歳出額が高くなっていること等による。合併による定数の減など、一定程度減少するが、それら以外にもコスト低減の取り組みを進め、人件費・物件費の抑制に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数  
法人市民税の伸びにより平成20年度まで改善してきたが、平成21年度は景気の後退により法人市民税が減少したため0.02ポイント低下した。今後も法人市民税の減少は大きくなる可能性が高く財政力指数は低下するものと見込んでいる。

○経常収支比率  
経常一般財源収入は、地方交付税や臨時財政対策債等により増加したが、経常経費充当一般財源が補助費等や特別会計繰出金などで増加したため昨年度と同じ90.1%となり、依然として弾力性が低い財政構造である。このため行政評価等の活用などにより事務事業の見直しを進める必要がある。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体と比較して少ないのは、職員数が少ないことが大きな要因である。また、行政評価の活用による事務事業の見直しやコスト意識の高揚などにより物件費の抑制に効果をあげてきた。今後も行政評価などの取組みを継続しさらなる改善を目指していく。

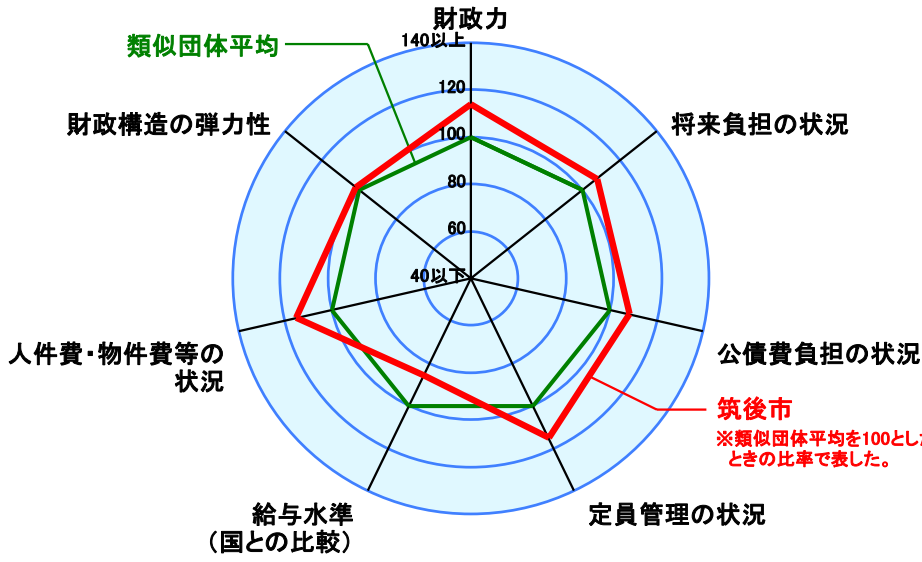
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

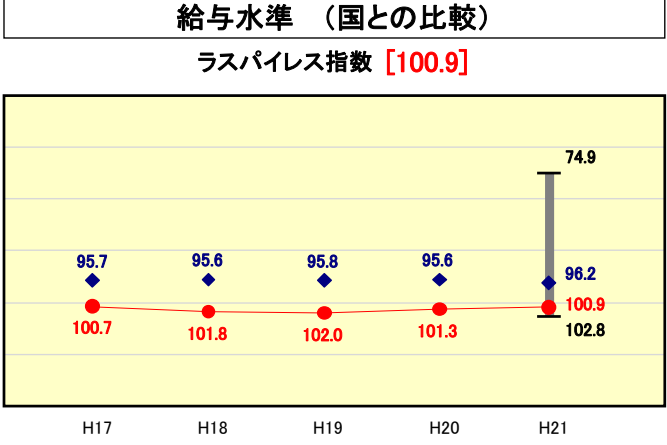
類似団体内順位 49/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

類似団体内順位 2/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

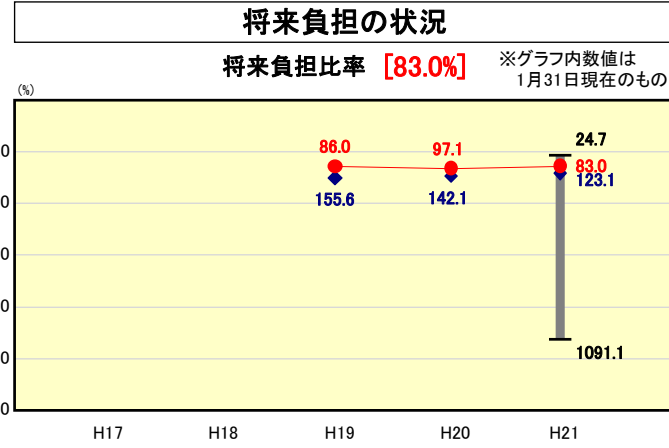
人口	48,800	人(H22.3.31現在)
面積	41.85	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,621,783	千円
歳入総額	16,873,773	千円
歳出総額	15,884,653	千円
実質収支	497,914	千円



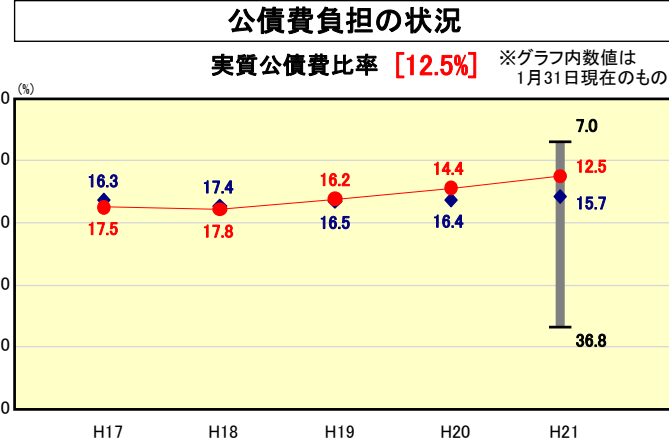
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



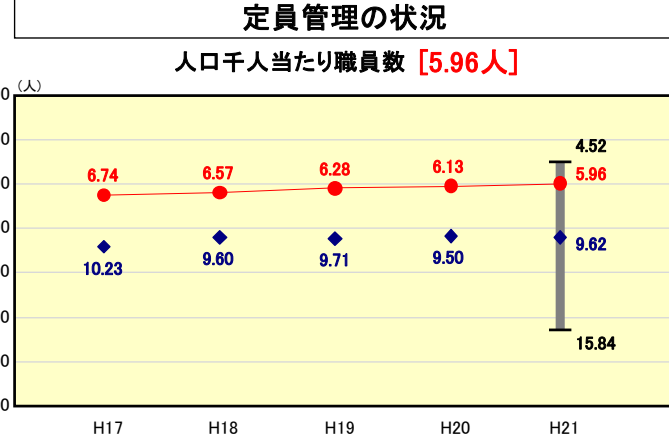
類似団体内順位 123/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 21/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 2/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

○将来負担比率  
前年度と比較して、14.1ポイント改善している。改善の要因は、一般会計等をはじめ企業会計、一部事務組合等の起債残高や債務負担行為が減少したことや充当可能基金残高が増加したことなどである。今後も第5次行政改革実施計画や中期財政計画に基づき更なる改善を図っていく。

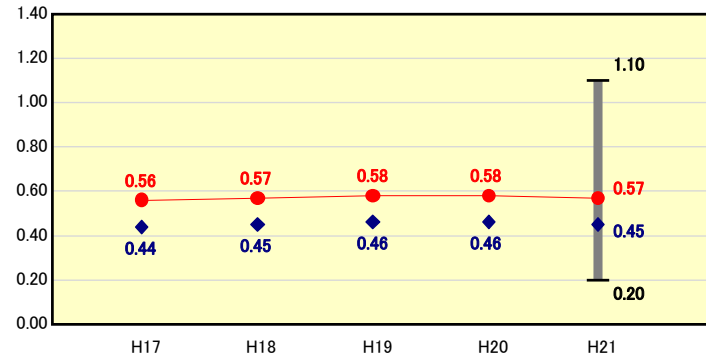
○実質公債費比率  
実質公債費比率は、類似団体などと比べ高い水準であったが、平成17年度及び平成18年度に実施した任意の繰上償還により改善してきており類似団体の平均を下回っている。今後も第5次行政改革実施計画や中期財政計画に基づき、起債発行額の適正化に努める。

○人口千人当たり職員数  
以前より人口千人当たりの職員数は、類似団体を大きく下回っていたが、集中改革プランに基づく人員削減計画により更なる適正化を進めてきた。今後も第5次行政改革実施計画により職員配置の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.57]

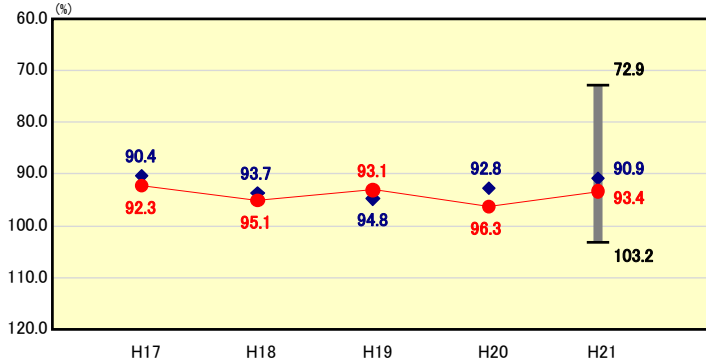


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
21/128  
全国市町村平均  
0.55  
福岡県市町村平均  
0.55

## 財政構造の弾力性

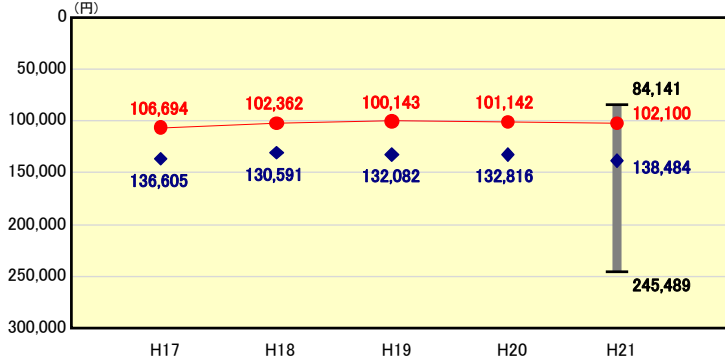
経常収支比率 [93.4%]



類似団体内順位  
92/128  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
94.8

## 人件費・物件費等の状況

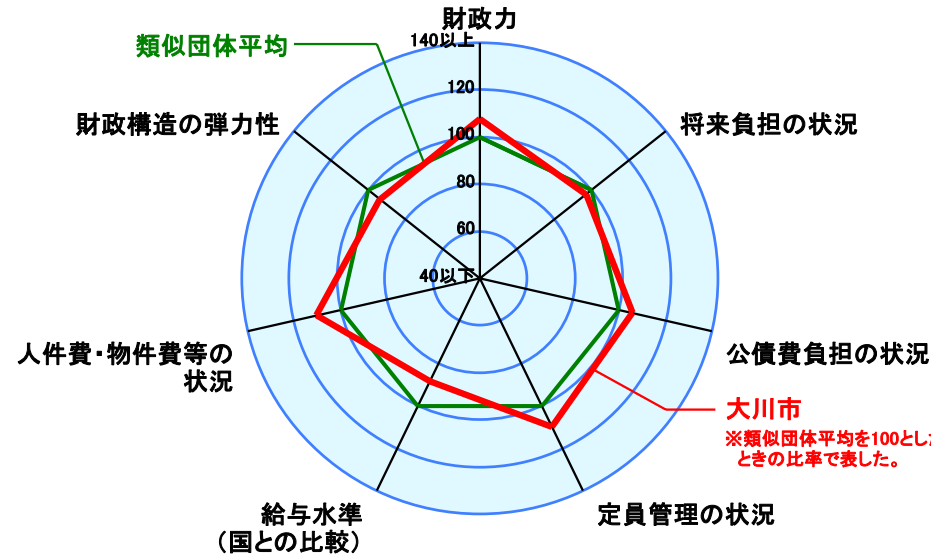
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,100円]



類似団体内順位  
13/128  
全国市町村平均  
115,856  
福岡県市町村平均  
108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

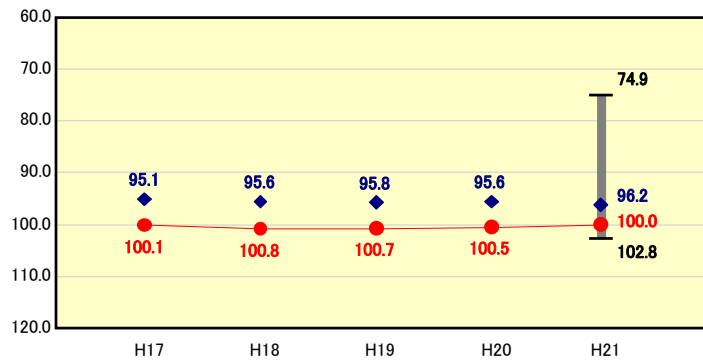
人口	38,375	人(H22.3.31現在)
面積	33.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,849,900	千円
歳入総額	13,573,012	千円
歳出総額	13,369,050	千円
実質収支	197,769	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

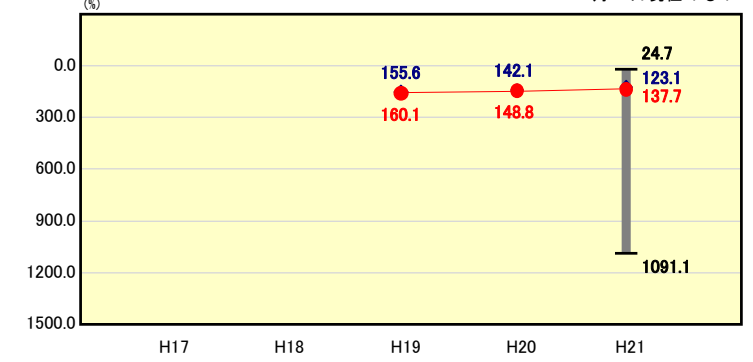
ラスパイレス指数 [100.0]



類似団体内順位  
117/128  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 将来負担の状況

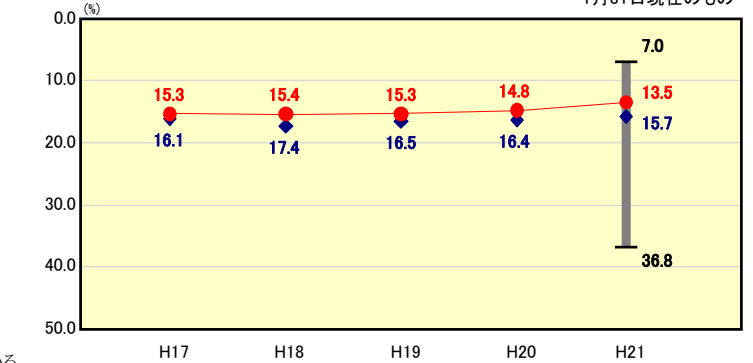
将来負担比率 [137.7%]



類似団体内順位  
82/128  
全国市町村平均  
92.8  
福岡県市町村平均  
128.3

## 公債費負担の状況

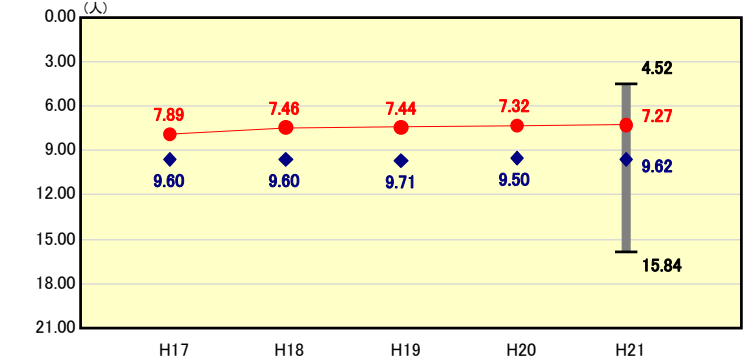
実質公債費比率 [13.5%]



類似団体内順位  
36/128  
全国市町村平均  
11.2  
福岡県市町村平均  
12.8

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.27人]



類似団体内順位  
20/128  
全国市町村平均  
7.33  
福岡県市町村平均  
6.12

### 分析欄

#### ○財政力指数

結果としては、類似団体平均を0.57と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税率の向上の推進(現年度課税分で1.03%の向上)、また企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、集中改革プランや補助金等の見直しによる歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

#### ○経常収支比率

経常収支比率93.4%(前年比2.9ポイント減)と、類似団体平均を上回る結果となった。市税等が減収したものの、普通交付税及び臨時財政対策債の増収があり、経常一般財源が増加したことや、人件費を抑制したこと(前年比▲1.7%)で前年度より改善したが、依然として厳しい状況である。今後も市税を中心とする自主財源確保のため、税率の向上の推進等を踏まえ、歳出全般にわたる見直しを行い、経常経費の削減に努める。

#### ○実質公債費比率

過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成21年度も起債を抑制することで13.5%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

#### ○将来負担比率

新規地方債の発行の抑制等により、前年比11.1ポイント減となっているが、類似団体平均を上回っている状況である。平成22年度に国営土地改良事業の市負担金として855百万円の支出が見込まれるため、他事業における地方債の発行の抑制等により、財政の健全化を図る。

#### ○ラスパイレス指数

給与等の削減として通勤手当を見直し、また職員定数においては集中改革プランに基づく目標を達成しているが、類似団体平均より高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は給与体系・運用制度の見直しを行い、給与の適正化に努める。

#### ○人口1,000人当たりの職員数

集中改革プランにおける職員定数の目標を達成している(平成22年4月1日時点で目標人数344人に対し317人)。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。

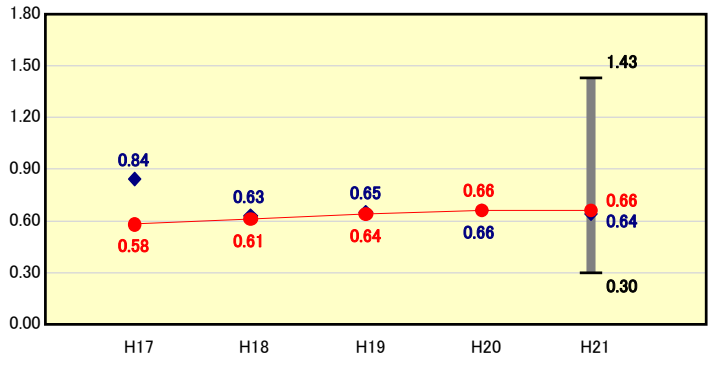
#### ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減があげられる。物件費においては、妊婦検診委託料の増や緊急雇用対策事業委託料の増により前年比5.5%増となっているが、人件費の一層の削減を図っている。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

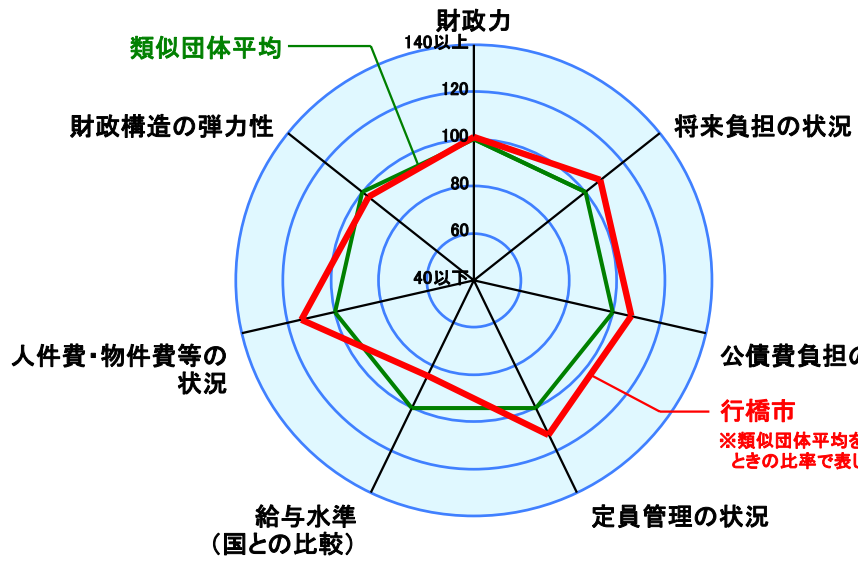
財政力指数 **[0.66]**



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

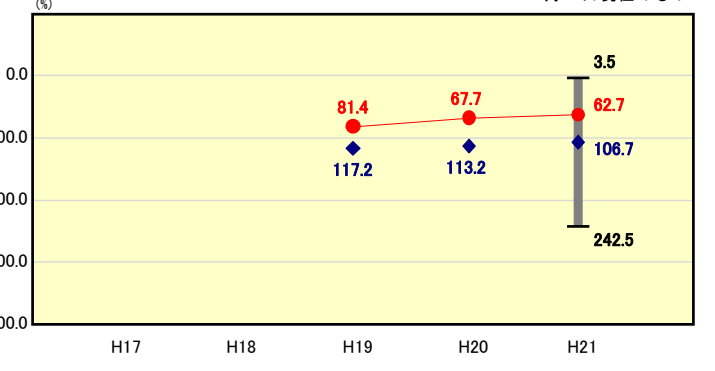
人口	72,032	人(H22.3.31現在)
面積	69.83	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,927,599	千円
歳入総額	24,556,355	千円
歳出総額	24,259,457	千円
実質収支	182,168	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

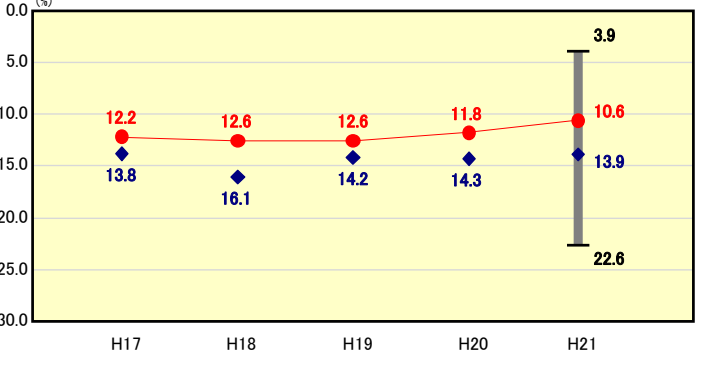
将来負担比率 **[62.7%]**



類似団体内順位 30/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3

## 公債費負担の状況

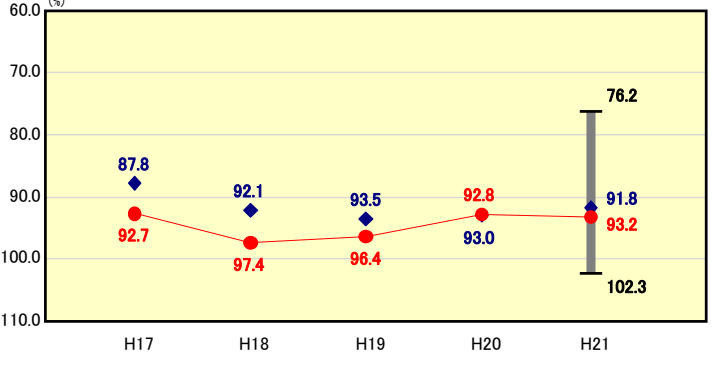
実質公債費比率 **[10.6%]**



類似団体内順位 27/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

## 財政構造の弾力性

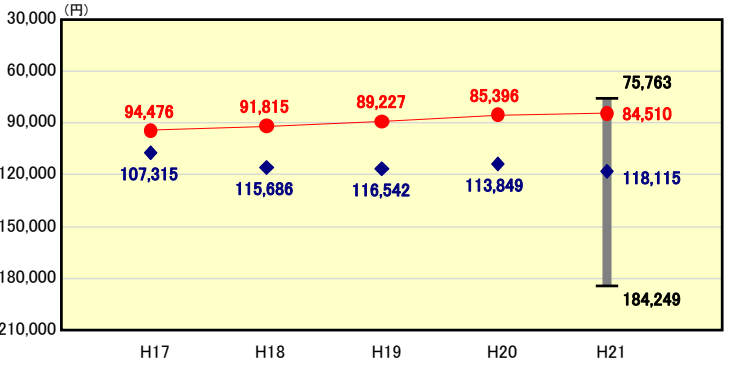
経常収支比率 **[93.2%]**



類似団体内順位 83/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

## 人員費・物件費等の状況

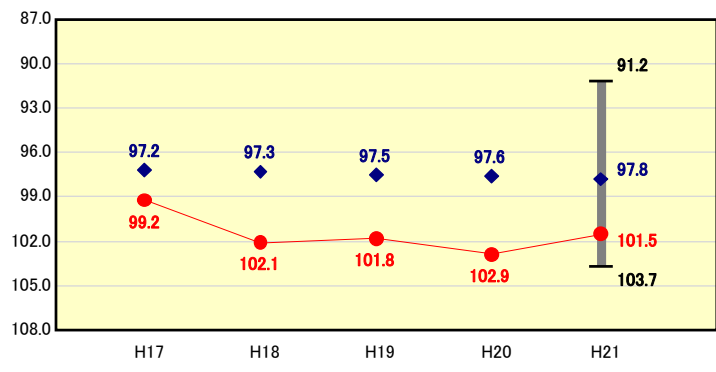
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 **[84,510円]**



類似団体内順位 8/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

## 給与水準 (国との比較)

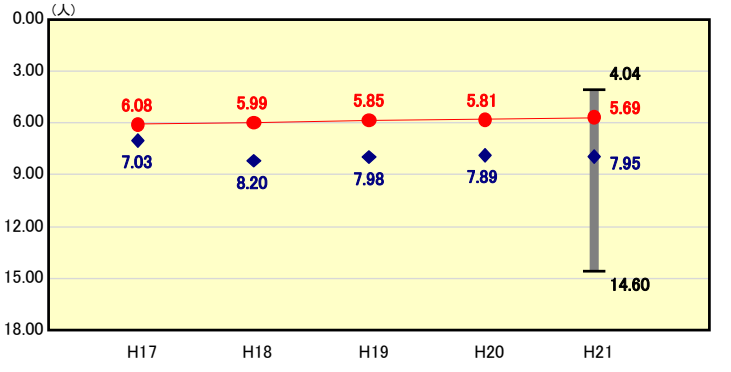
ラスパイレス指数 **[101.5]**



類似団体内順位 120/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.69人]**



類似団体内順位 11/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数 0.66】  
財政力指数は、類似団体の平均ほぼ同水準となっており、県下の平均を0.11ポイント上回る結果となっています。今後とも市税の課税客体的確な捕捉及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めていきます。

【経常収支比率 93.2%】  
経常収支比率は、類似団体の平均から1.4ポイント上回っています。昨年度と比較して数値が上回った要因として、市税の減収、扶助費の増加があげられます。今後とも手当見直し・廃止や定員管理等を行い経費の削減に努めていくとともに、税収の確保のため、企業誘致を積極的に推進、また市税徴収率の向上に努め、自主財源の確保を行っていきます。

【実質公債費比率 10.6%】  
実質公債費比率は、類似団体の平均を3.3ポイント、県下の平均を2.2ポイント下回っています。事業を精査し必要以上に起債をしないよう努めているため、前年度(11.8%)との比較においても、1.2ポイント低下しております。今後も必要性の高い事業の実施に努めて、地方債の管理を行うことにより、現在の水準を維持するよう努めていきます。

【将来負担比率 62.7%】  
将来負担比率は、類似団体の平均や県下の平均から大きく下回っています。また、前年度との比較においても5.0ポイントの減少となっており、健全な状態にあると言えます。

【ラスパイレス指数 101.5】  
ラスパイレス指数については、手当の見直し等により前年より1.4ポイント改善していますが給与体系の見直しの遅れから、類似団体中では高い水準となっています。今後は、国及び他の地方公共団体の事情を考慮しながら、各種手当での見直し・廃止、給与等の適正化に努めていきます。

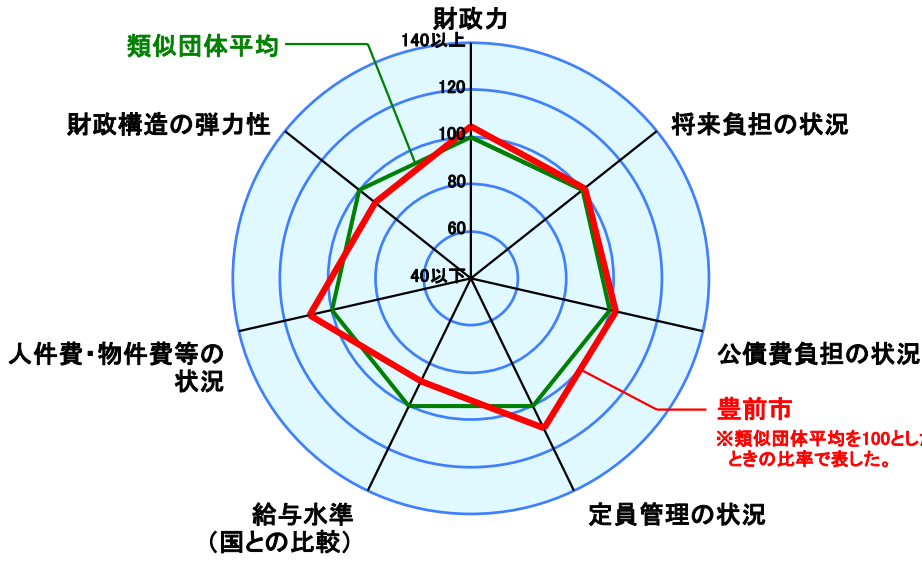
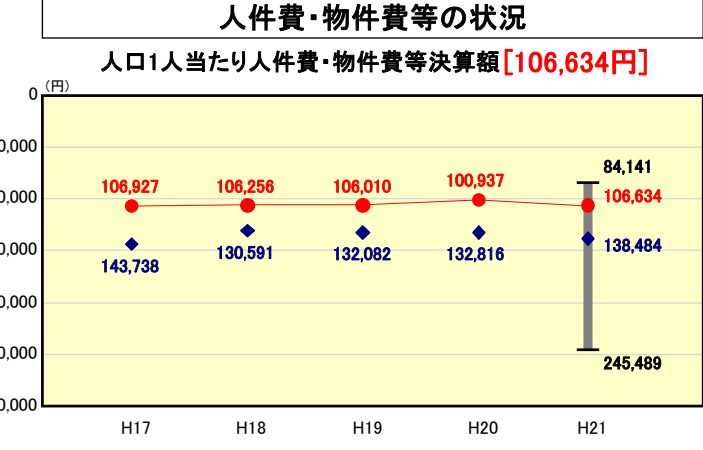
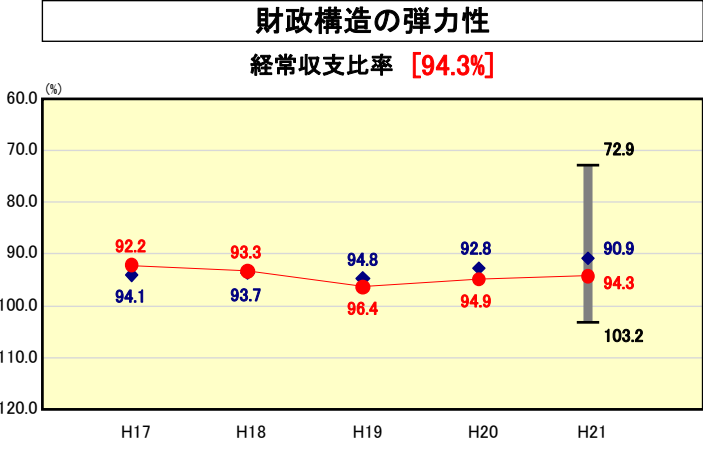
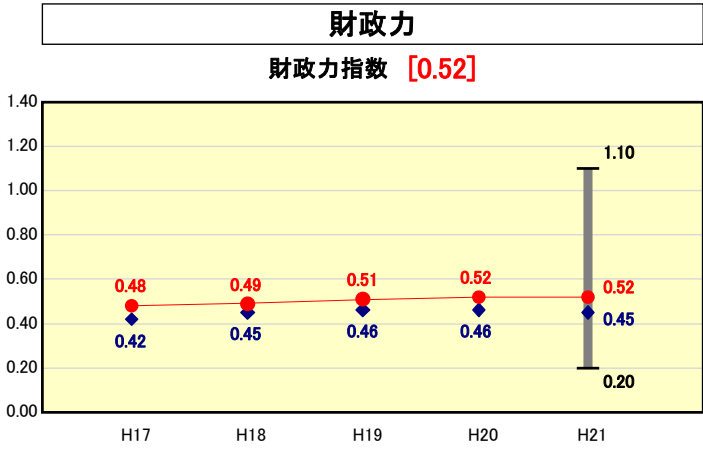
【人口1,000人当たり職員数 5.69人】  
人口1,000人当たり職員数については、類似団体の中でもかなり低い値となっています。現在、平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年間で約10%(50名程度)の削減を目標として定数削減を実施しているところです。今後も、職員定数適正化計画に基づき、職員数の削減に努めていきます。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額 84,510円】  
人口1人当たり人員費・物件費等決算額については、類似団体の平均や県下の平均を大きく下回っており、人員費・物件費についての適正度は高い状態にあります。要因として、人員費については職員数の適正化により、また、物件費は予算の枠配分を導入したことにより、人員費及び物件費が抑制されていることがあげられます。

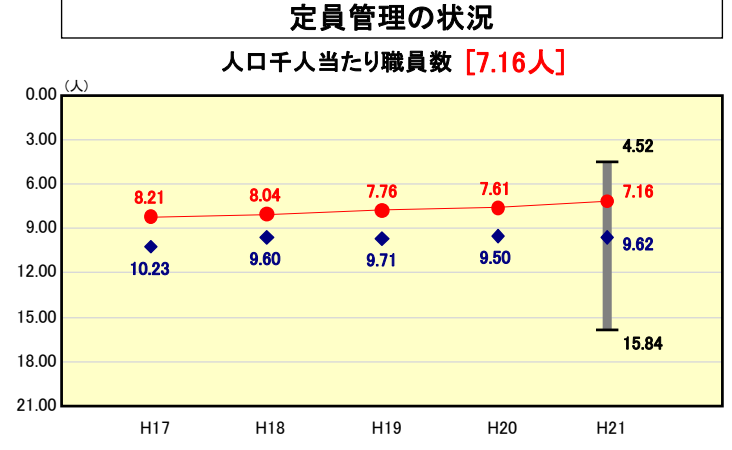
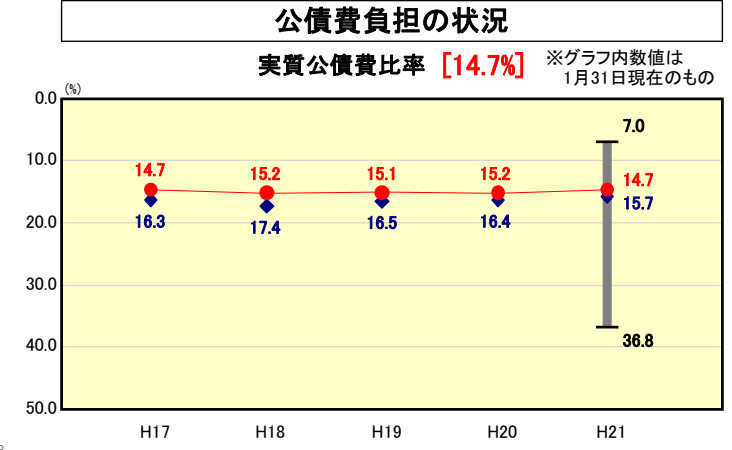
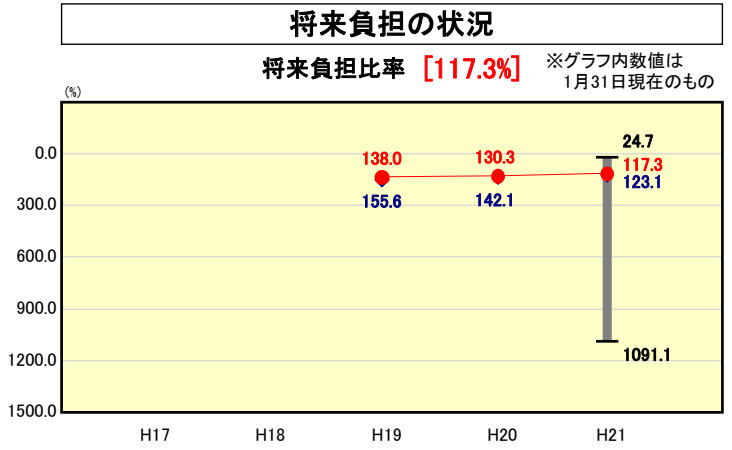
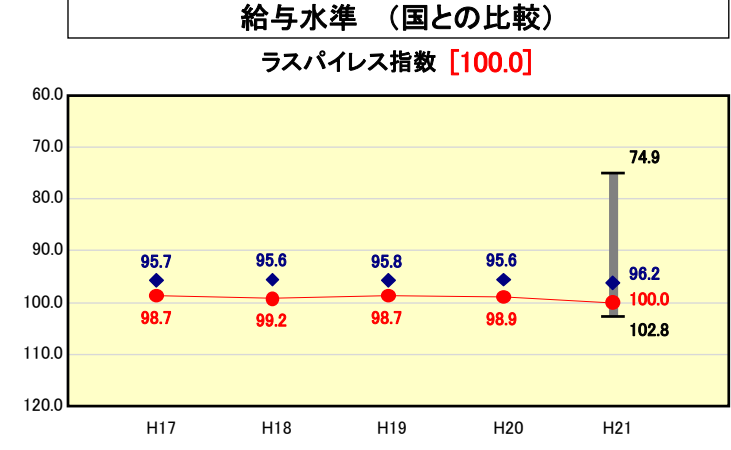
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	27,788	人(H22.3.31現在)
面積	111.17	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,820,207	千円
歳入総額	12,818,805	千円
歳出総額	12,616,904	千円
実質収支	109,778	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数 [0.52]  
 類似団体平均を上回っているが、ここ数年、大きな増減はない。景気の回復は足踏み状態にあり、雇用も依然厳しい状況にあるものの、今後も九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致など地域産業の活性化を図ることで、雇用機会の創出、活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

○経常収支比率 [94.3%]  
 類似団体平均を3.4%上回っている。人件費の削減等行財政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化、口座振替の推進等による収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,634円]  
 ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

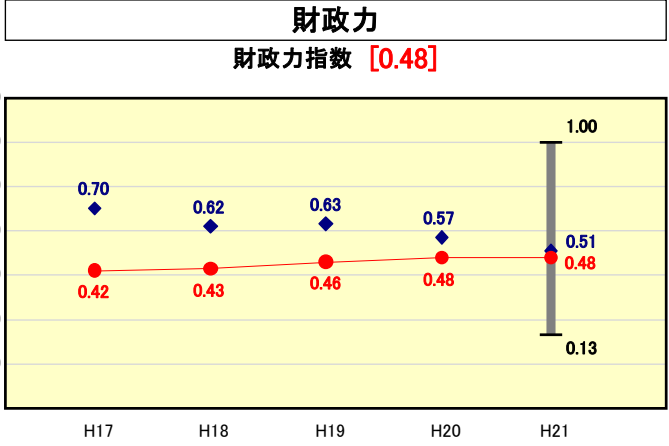
○ラスパイレズ指数 [100.0]  
 類似団体平均を上回っている。今後も年次別の定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に取り組む。また、国・類似団体の動向を踏まえ、適正な給与制度・運用となるよう努める。

○将来負担比率 [117.3%]  
 類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると13.0%改善している。これは、①退職者に対する新規採用者数の抑制により退職手当負担見込額が減少した ②ゴミ処理施設、広域圏事務組合等への組合等負担等見込額が減少したことによるものと考えられる。

○実質公債費比率 [14.7%]  
 類似団体平均を下回っているものの、高水準で推移している。準元利償還金(主に下水道事業)の増加及び経済対策等により実施した事業の元利償還金が多額であることが原因の1つと考えられる。今後、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど健全化に努める。

○人口1,000人当たり職員数 [7.16人]  
 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を2.46人下回っている。今後も定員管理の適正化に取り組む。

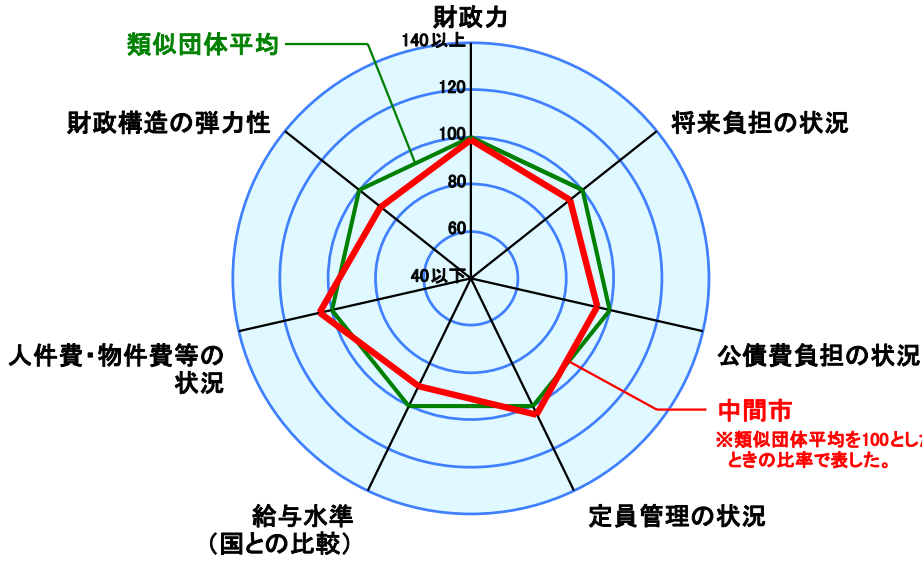
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



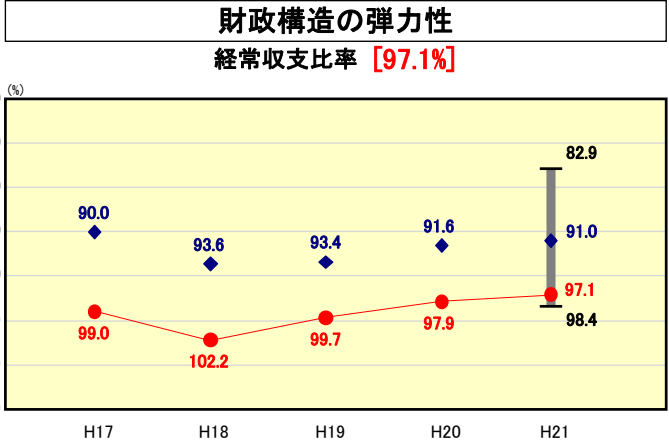
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/9  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

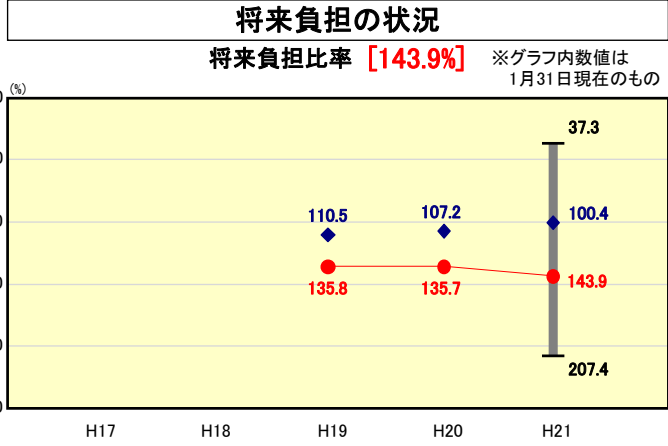
人口	45,606	人(H22.3.31現在)
面積	15.98	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,289,423	千円
歳入総額	16,721,098	千円
歳出総額	16,684,214	千円
実質収支	28,434	千円



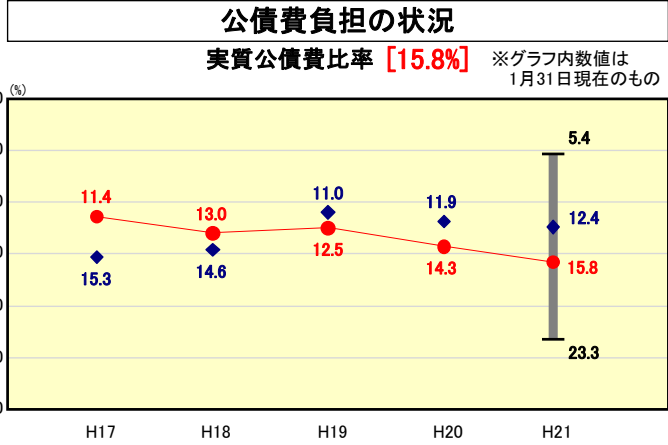
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



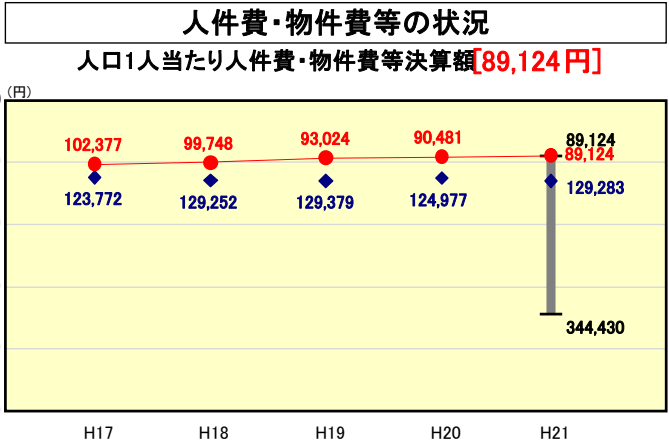
類似団体内順位 8/9  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



類似団体内順位 6/9  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3

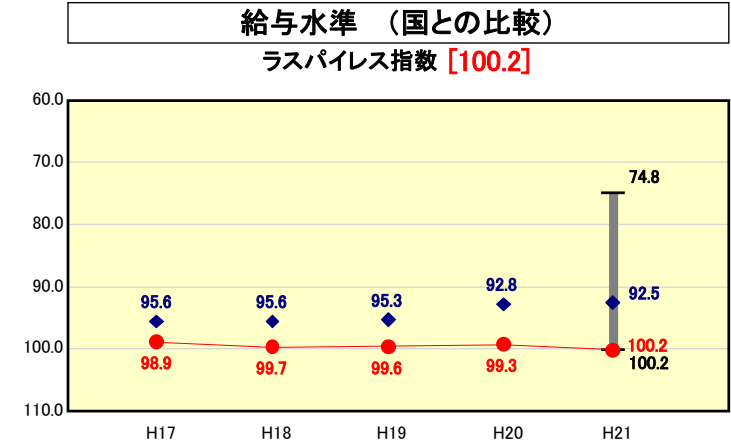


類似団体内順位 6/9  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

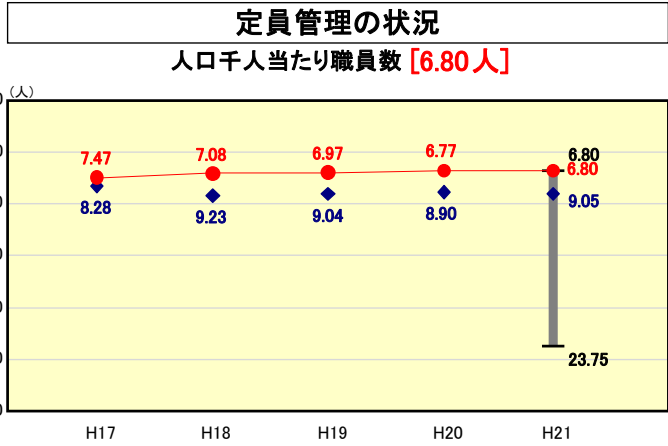


類似団体内順位 1/9  
全国市町村平均 115.856  
福岡県市町村平均 108.927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 9/9  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/9  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

**【財政力指数】**  
市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市税や固定資産税に依存しているが、人口の減少、景気の低迷等により市税総額が平成20年度と比較し、219,792千円減少している。また市民1人当りの税額においても平成21年度決算において93千円(平成20年度類団平均143千円)と低く、類似団体平均を下回る財政力指数となった。今後は、徴収体制の強化により市税収入の向上を図り財政基盤の強化に努めると共に、効率的な財政運営に努め財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から36,289千円の減、歳入面においては、普通交付税、臨時財政対策債等の増額により、経常一般財源で前年度から46,893千円の増加となり、経常収支比率は、前年度より0.8ポイント改善された。しかし、依然類団平均を大きく上回っており、引き続き経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】**  
類似団体と比較して決算額が低くなっている要因は、「中間市行財政集中改革プラン」を通じ職員数の適正化を図り、緊縮型予算を措置することにより、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。今後とも適正な定員管理、予算の執行に努める。

**【ラスパイレ指数】**  
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る100.2となっているが、すでに初任給基準の見直しを行い給与の適正化を図っている。今後も諸手当の見直しを行い、引き続き給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を上回る比率となっている。普通建設事業費の抑制により普通会計の地方債現在高は減少しているが、公共下水道事業の地方債発行額の増加に伴い、公営企業等繰入見込額が大きく増加したことから前年度より8.2ポイント上昇した。今後は公営企業会計の事業計画の見直しによる繰出金の抑制、市税収入の確保による財政基盤の強化を目指し財政の健全化に努める。

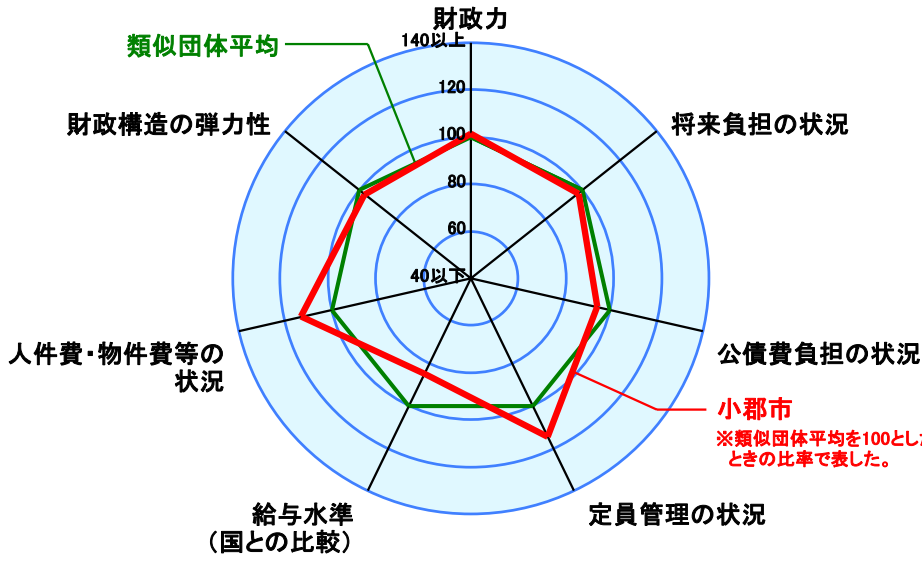
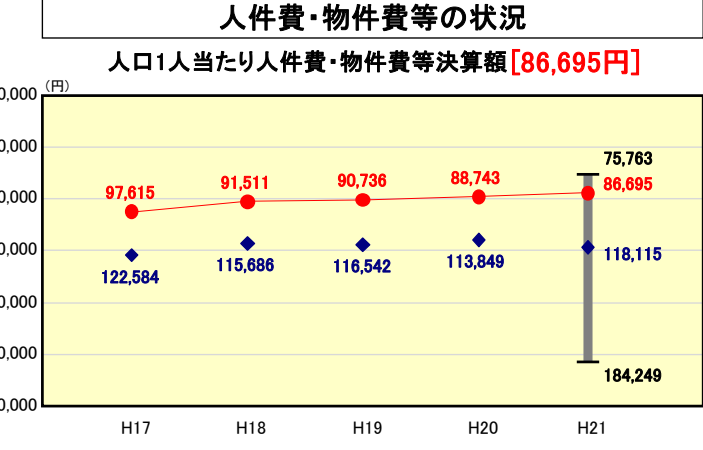
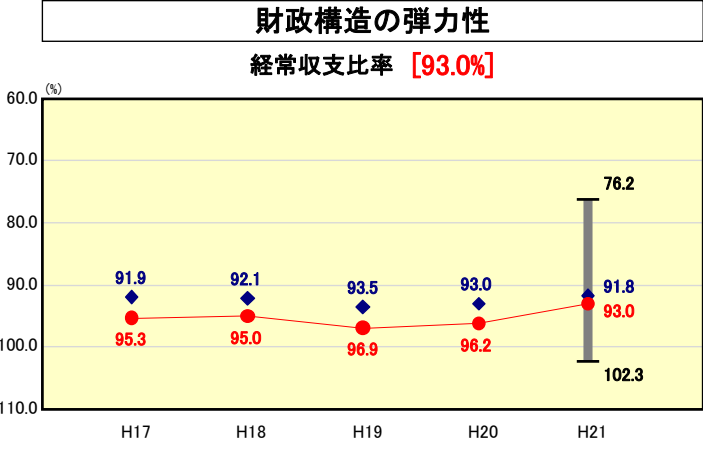
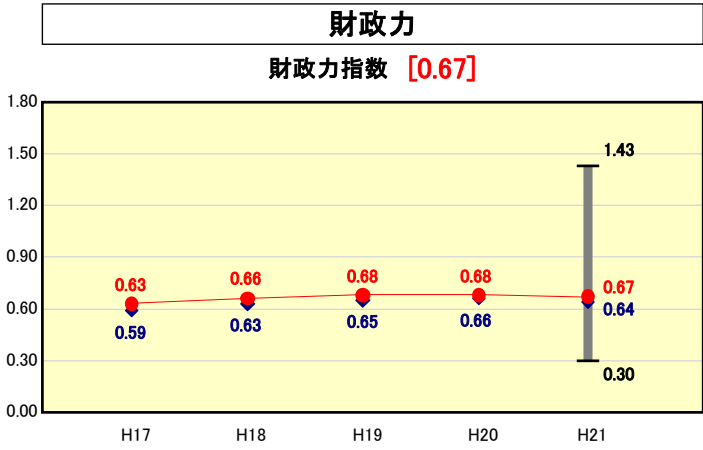
**【実質公債費比率】**  
類似団体平均を上回る比率となっている。公債費が平成22年度をピークに上昇していくことから、前年度より1.5ポイント上昇した。平成23年度以降公債費が減少することに伴い、実質公債費比率は平成24年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

**【人口1000人当たり職員数】**  
「中間市行財政集中改革プラン」に沿った職員数の削減を行ったことから、類似団体平均を下回っている。集中改革プランは平成22年4月1日で終了したが、今後も事務事業の見直しや、業務の外部委託等による事務効率化を図り、適正な定員管理に努める。

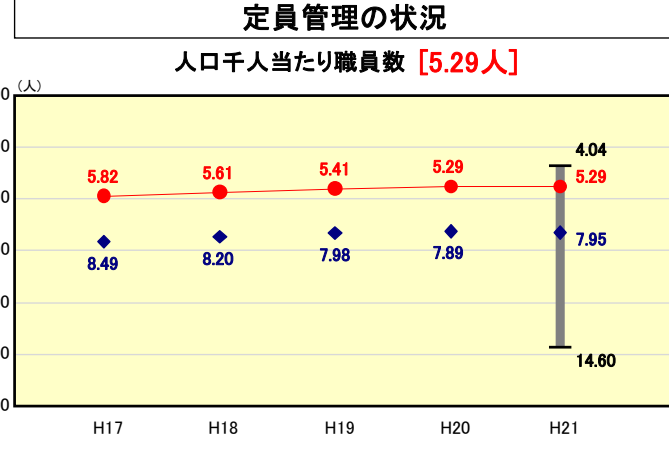
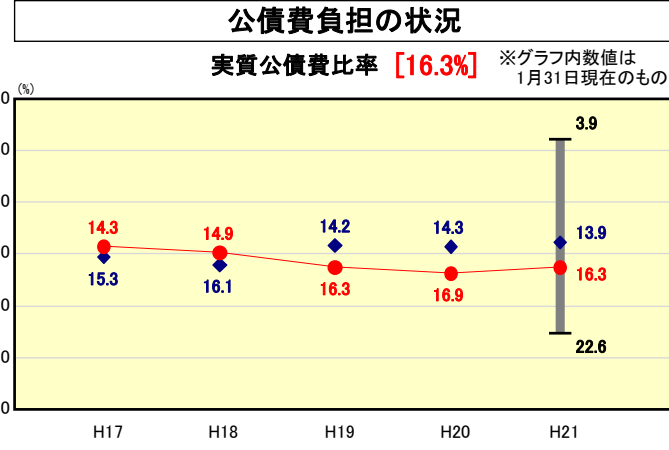
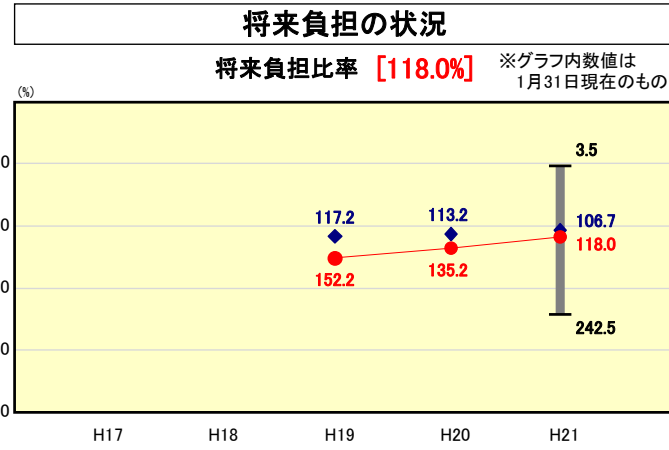
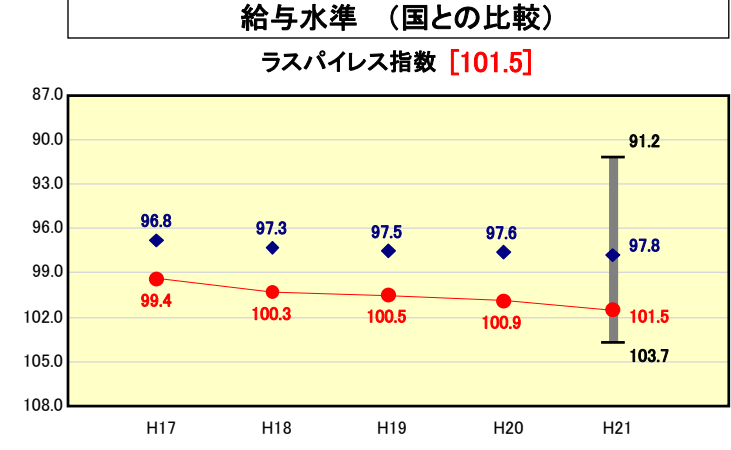
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	59,029	人(H22.3.31現在)
面積	45.50	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,956,466	千円
歳入総額	17,765,128	千円
歳出総額	17,125,834	千円
実質収支	614,972	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**分析欄**

**財政力指数**  
 ここ数年横ばい状態であり、前年度とほぼ変わらず0.67となっている。長引く景気低迷により税収の伸び悩み等が横ばいの主な原因として挙げられる。今後は、事務事業等の見直しを実施すると共に、工業団地の整備による企業誘致など新たな財源確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
 普通交付税の増額などにより前年度より3.2ポイント減となったが、依然として類似団体平均を上回っている。公債費や繰出金が類似団体と比べ高い比率となっていることに加え、清掃施設の建て替えを行った一部事務組合への負担金等が原因となっている。  
 経常経費の削減を図ると共に、市税や保険税の収率向上に努め、自主財源の確保を図る必要がある。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 集中改革プラン等の実施により、年々減少している。特に人件費においては平成17年4月1日職員数353人を平成22年4月1日では312人とし、1割削減を達成している。今後も、計画的な維持補修や、光熱水費の削減を行い、経常経費の削減を図る。

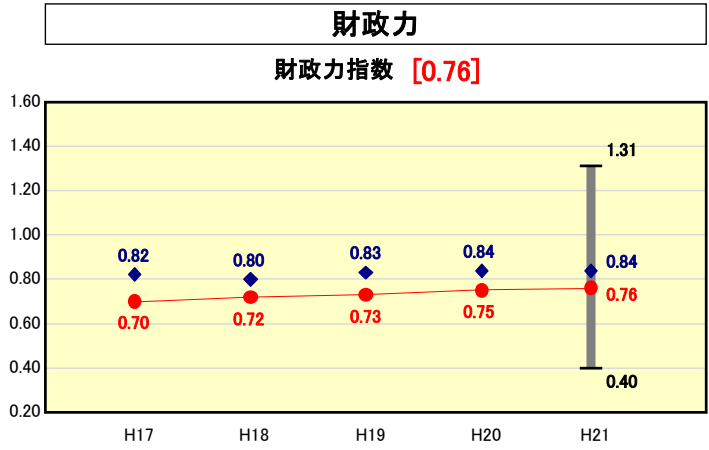
**ラスパイレス指数**  
 現行の給料表は、年功的な体系となっており、類似団体平均を3.7上回っている。全国でも高い水準にあるため、類似団体の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化を図る。

**将来負担比率**  
 前年度より17.2ポイント減となっている。要因として、地方債の発行抑制による地方債残高の縮小、財政調整基金積立による充当可能基金の増額が挙げられる。しかし、依然として類似団体平均を上回っているため、起債の発行抑制等を行い数値の改善を図る。

**実質公債費比率**  
 運動公園の起債償還が一部終了したことにより、0.6ポイント改善している。しかし、類似団体平均と比べ2.4ポイント上回っている。  
 市債発行額を元金償還以内に抑え、平成26年度末には地方債残高190億円以下を目指し、公債費の適正化を図る。

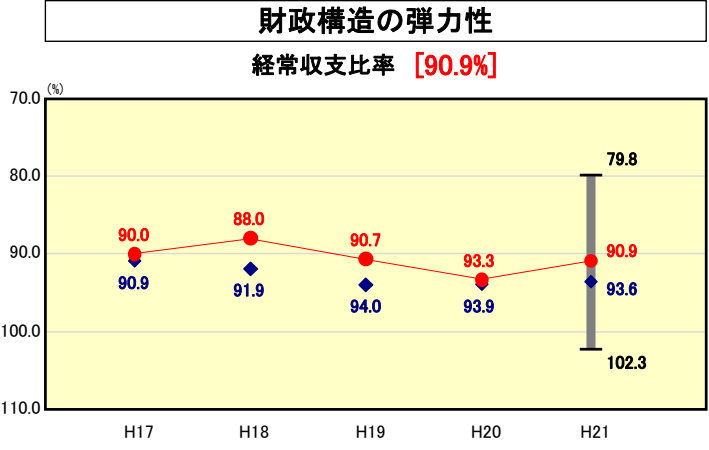
**人口1,000人当たり職員数**  
 定員適正化計画により、「平成17年度から平成21年度の5年間で職員数10%削減」を達成したことにより、類似団体平均を大きく下回っているところである。  
 今後も、退職者不補充等により、適切な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

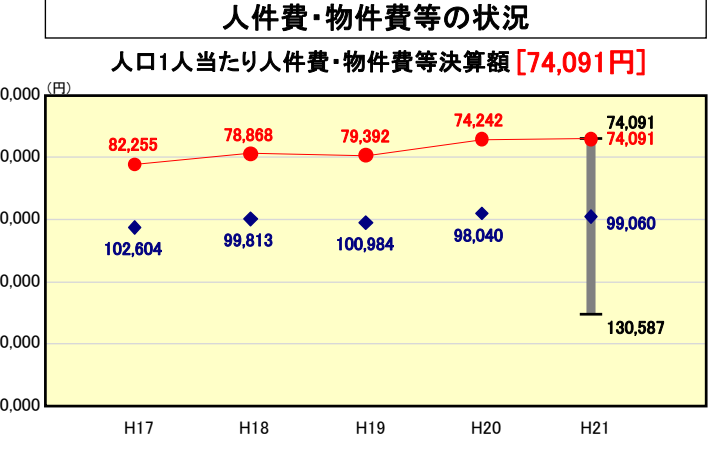


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/55  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55



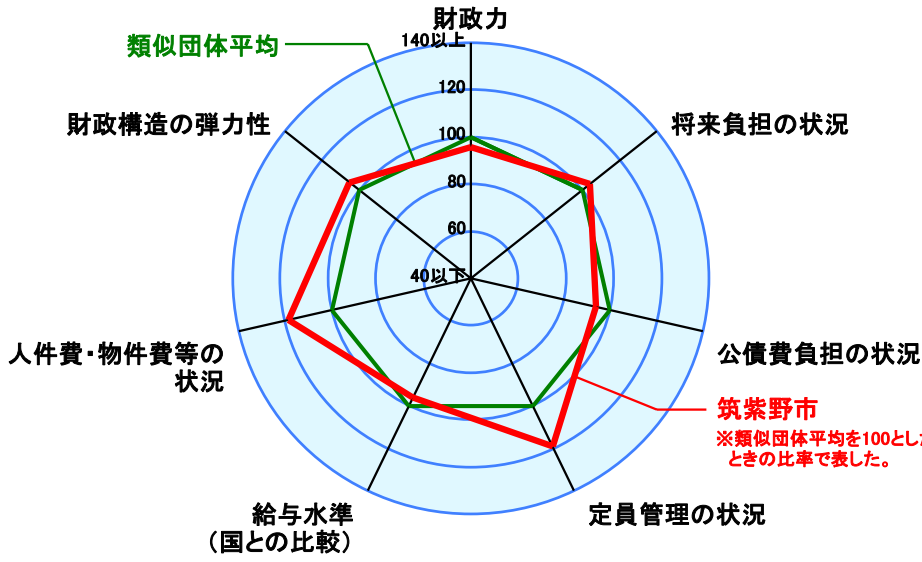
類似団体内順位 15/55  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



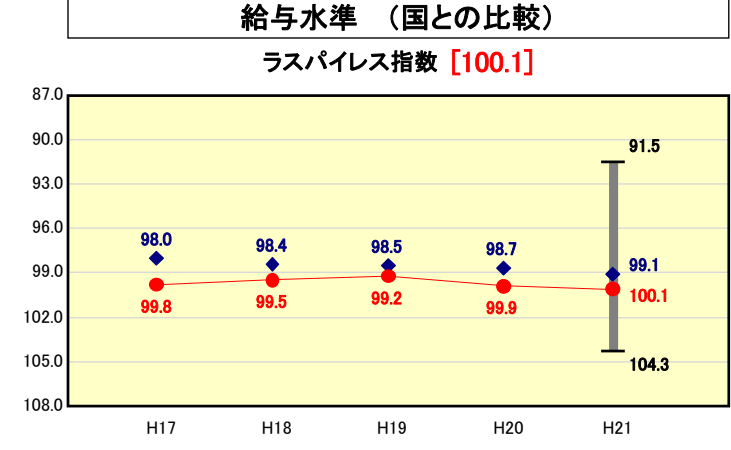
類似団体内順位 1/55  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

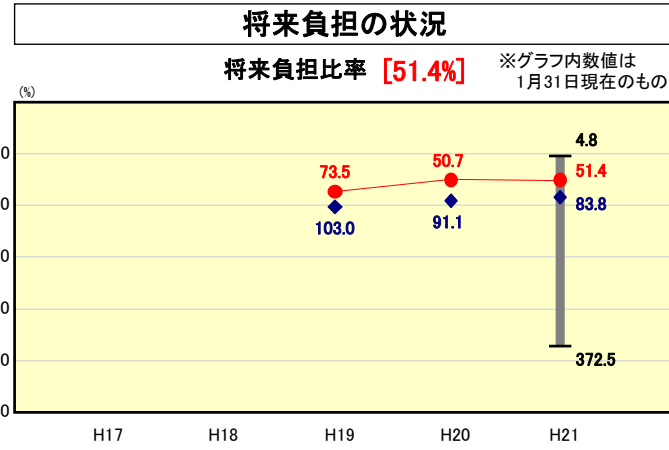
人口	100,383	人(H22.3.31現在)
面積	87.78	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,447,559	千円
歳入総額	30,487,417	千円
歳出総額	29,472,285	千円
実質収支	569,818	千円



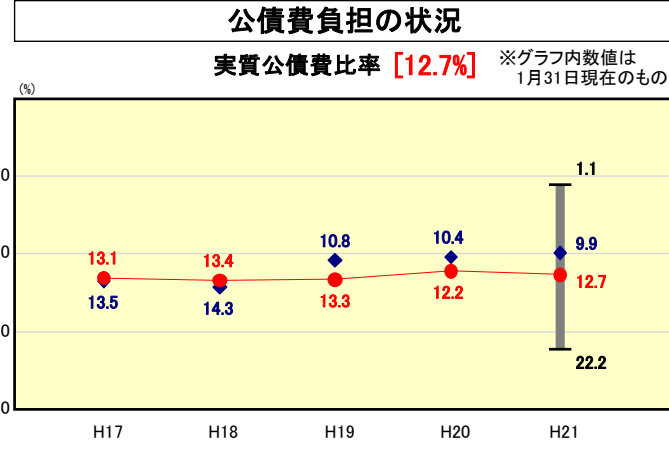
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



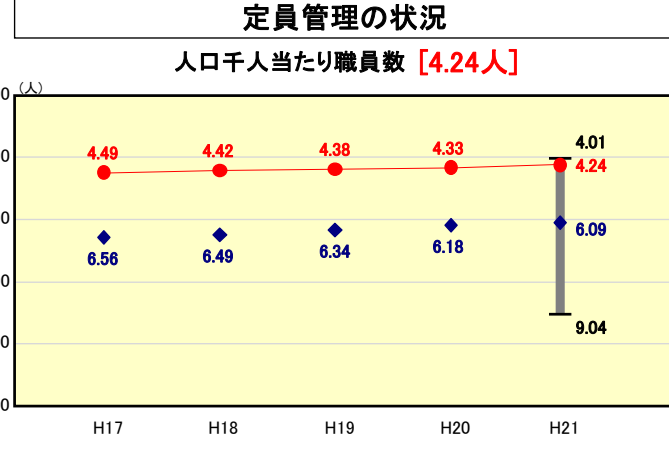
類似団体内順位 36/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/55  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 42/55  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/55  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

## 分析欄

○**財政力**  
財政力指数は、ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.76となっている。地方税のうち、軽自動車税の増収や、大型商業施設等が新しくできたこと等による固定資産税の増収が要因と考えられる。平成22年度に新たな増収要因は見られないことから、次年度は現在の水準を維持することが見込まれる。

○**財政構造の弾力性**  
経常収支比率は、類似団体平均と比較すると、2.7ポイント下回っている。これは、平成16年度～21年度まで実施した職員の給与カット(特別職10%、管理職手当2%)や、定員適正化計画による職員定数の削減等により人件費が抑制されていることが要因と考えられる。  
本市前年度と比較すると、臨時財政対策債が55.2%増と大きな伸びとなったことが主な要因となり、2.4ポイント低下している。  
今後は、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成23年度～27年度まで)により、更なる経常経費の削減を行い、経常収支比率の抑制に努める。

○**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体中最も少なく、これは人件費が低いことが主な要因である。人口千人当たり職員数が4.24人と、類似団体平均と比較して1.85人下

回っているため、人件費が低く抑えられている。  
物件費・維持補修費についても類似団体平均を下回っており、平成16年度～21年度までの期間で実施した財政健全化計画の成果によるものと考えられる。

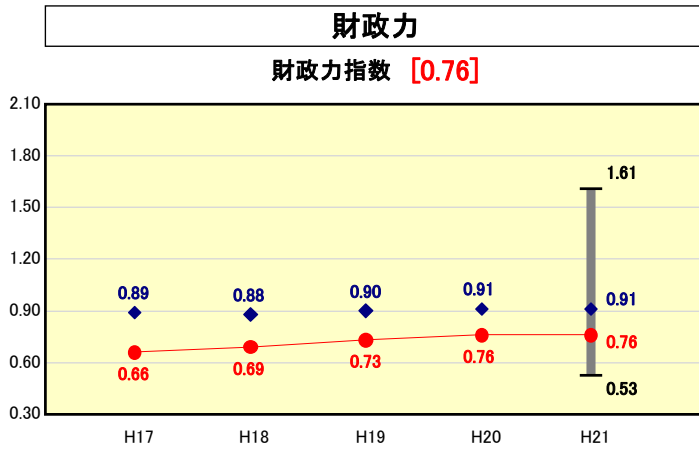
○**将来負担比率の状況**  
下水道事業会計に係る地方債償還の充当可能財源が減少したため、本市前年度と比較すると0.7ポイント上昇しているものの、類似団体平均比では32.4ポイント下回っている。主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増による標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。  
地方債残高及び債務負担行為額は減少傾向にあるため、今後は減額が見込まれる。

○**公債費負担の状況**  
実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に対する負担額が大きなものとなっているため、類似団体平均と比較すると2.8ポイント高くなっている。  
一部事務組合の元利償還が今後増加していくため、次年度以降の上昇は避けられないものの、一般会計等の地方債残高は減少に転じていることから、将来的には改善していくものと考えられる。

○**定員管理の状況**  
人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が6.09人のところ、本市4.24人と1.85人下回っている。これは、定員適正化計画により定数の削減に努めてきたことによるものと考えられる。  
今後は、年齢構成の是正を図るとともに、国県からの権限委譲の動向も見極めながら、再任用制度の活用を含めた定員管理を行っていく。

○**給与水準(国との比較)**  
ラスパイレス指数は、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。本市前年度と比較して0.3ポイント上昇した要因は、職員構成の変更や大量退職による昇格者の増によるものである。  
今後は、人事評価システムの活用を図りながら、給与の適正化に努めていく。

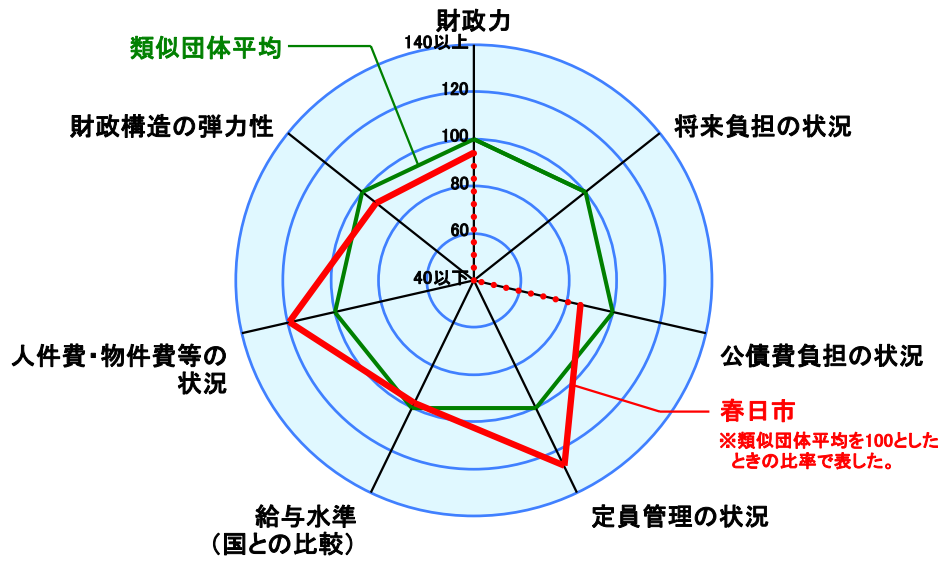
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



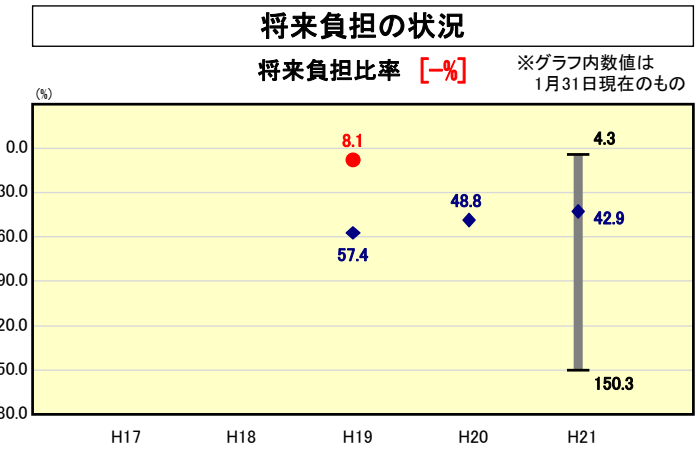
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/35  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

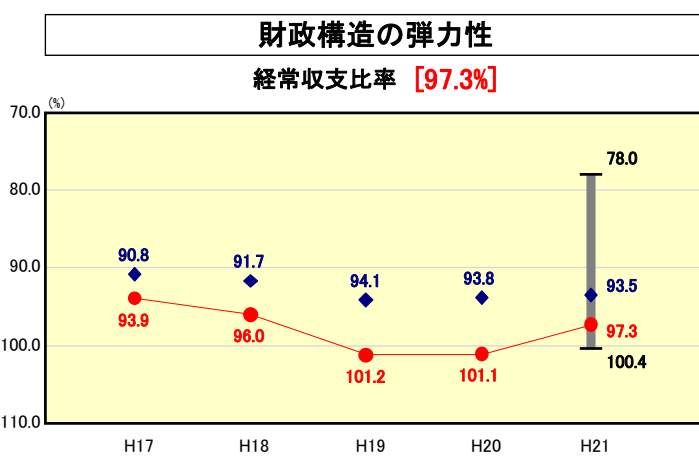
人口	108,927	人(H22.3.31現在)
面積	14.15	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,220,620	千円
歳入総額	28,611,551	千円
歳出総額	28,019,251	千円
実質収支	450,533	千円



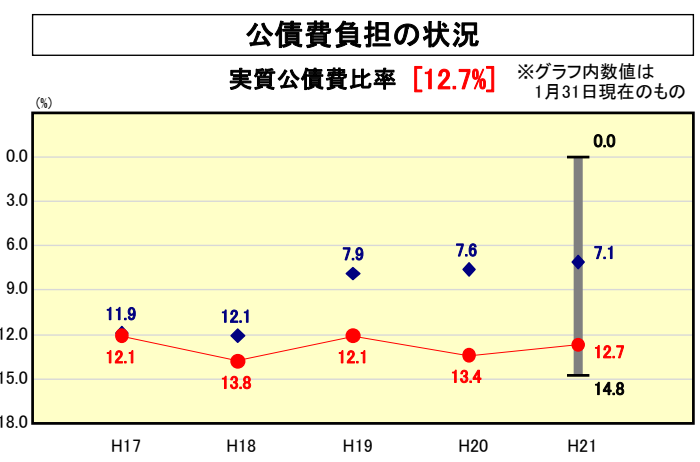
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



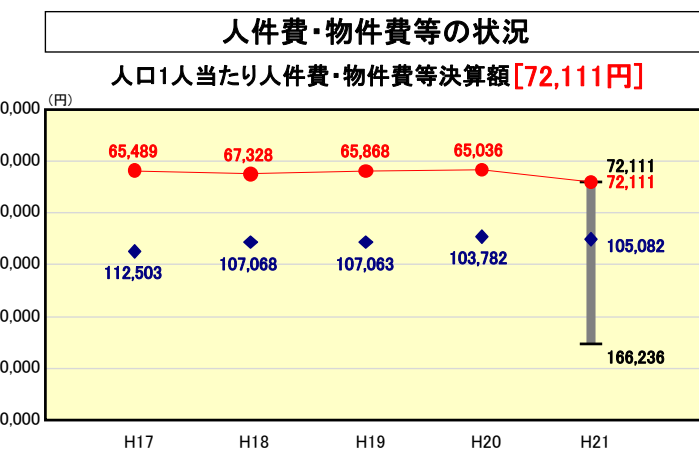
類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



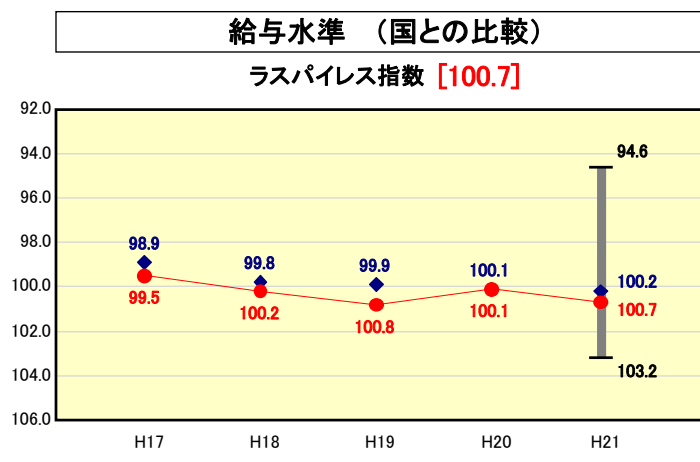
類似団体内順位 27/35  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



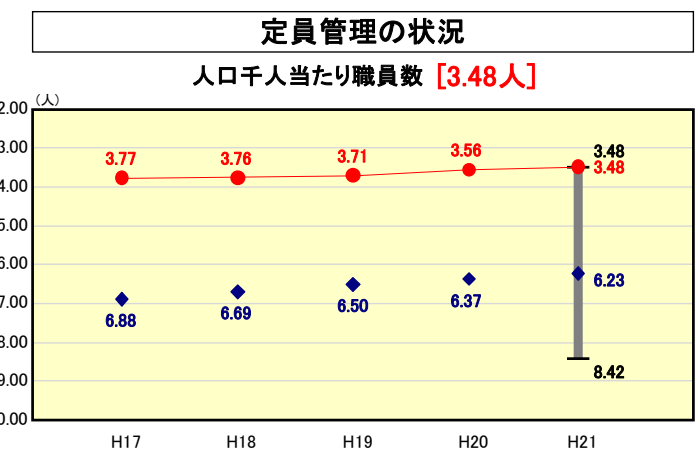
類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 20/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/35  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】歳入においては、景気後退の影響により、個人市民税が対前年比△3.6%、法人市民税が△3.1%、市税全体では△2.5%となった。一方、歳出においては、職員数や退職者数の減に伴い人件費が対前年比△9.5%、公債費が△3.1%となっており、結果として財政力指数はほぼ横ばい(0.753→0.755)であった。今後も厳しい社会経済情勢が見込まれる中、自主財源の確保が重要な課題である。

【経常収支比率】市税をはじめ、地方譲与税及び各種交付金は、一部を除き減少したが、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債が増加し、経常一般財源等収入は対前年比1.6%の増となった。また、人件費及び公債費等が縮減し、経常経費充当一般財源総額は対前年比△2.2%となり、経常収支比率は3.8ポイント改善した。現在の社会経済の状況下では、市税の大幅な増加は見込めず、地方譲与税、各種交付金も減少傾向にあり、自主財源の増加による改善には限界があることから、今後も事務事業の見直しなどによる一層の経常経費削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。

【ラスパイレ指数】平成18年度に国家公務員に準じた給与構造改革を行い、現在も国家公務員に準じた給与制度となっているが、ラスパイレ指数については、職員年齢構成が国と異なるため、年度により多少の増減が生じている。今後も、職員定数管理とともに、給与水準の適正化を図っていく。

【将来負担比率】将来負担比率については、市債の償還ピークを平成20年度に迎え、市債残高が大幅に減少、これに対し充てられる将来の歳入が上回っている状態である。今後も新規の借入を必要最小限に抑え、健全度を維持していく。

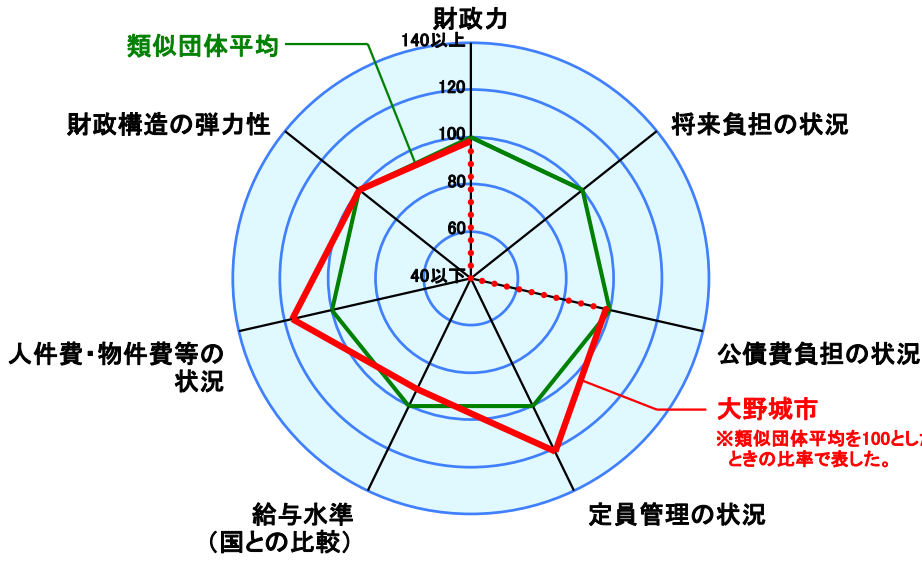
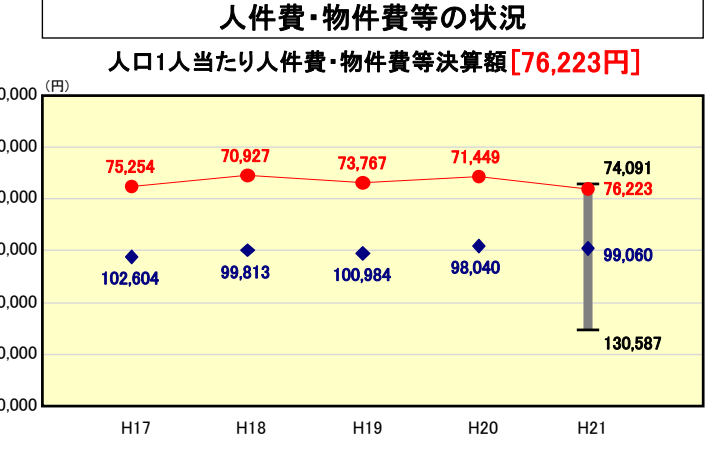
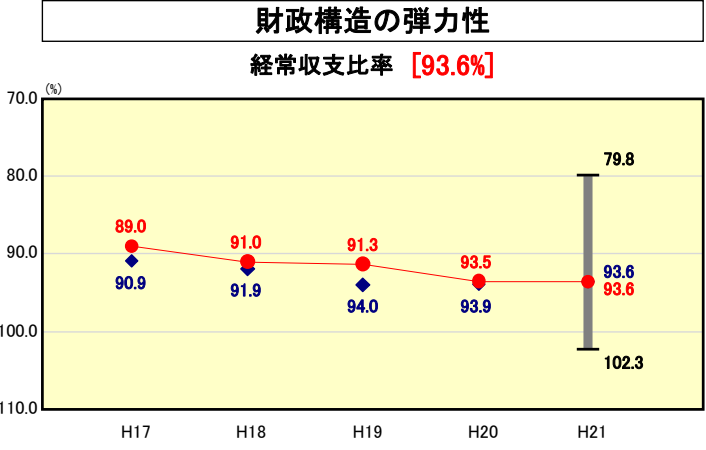
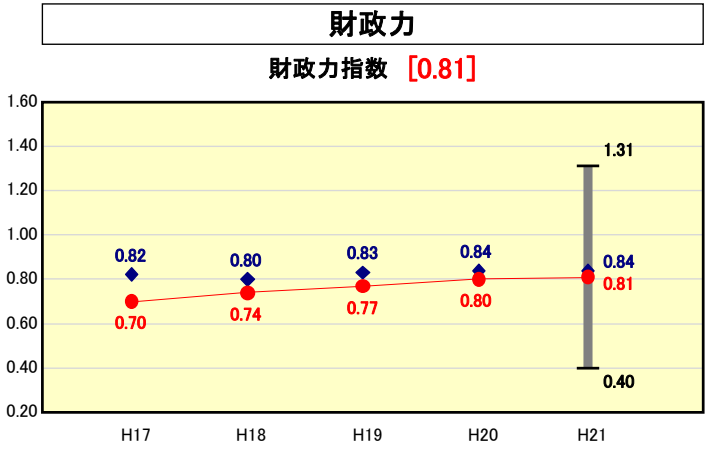
【実質公債費比率】過去のインフラ整備に係る市債償還は平成20年度にピークを迎え、公債費は減少した。また、普通交付税や臨時財政対策債の増額措置も加わり、実質公債費比率は前年から0.7ポイント改善した。今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

【定数管理の状況】職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により定数の抑制を図っている。また、再任用職員の活用等を行いながら、長期視点にたつて職員総数の抑制に努めている。人口千人当たりの職員数は、類似団体の中で最も少ない状況である。

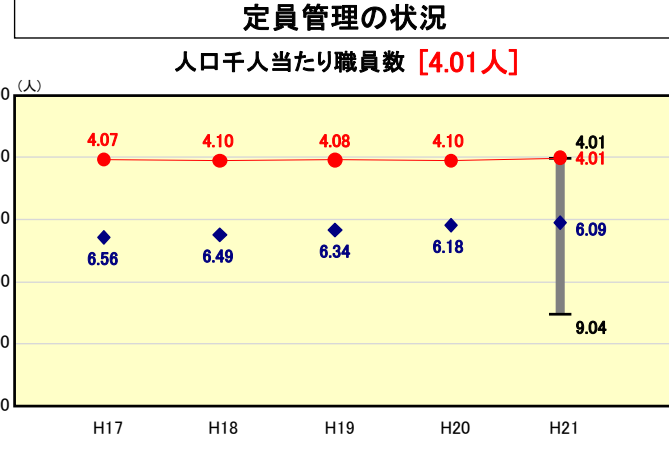
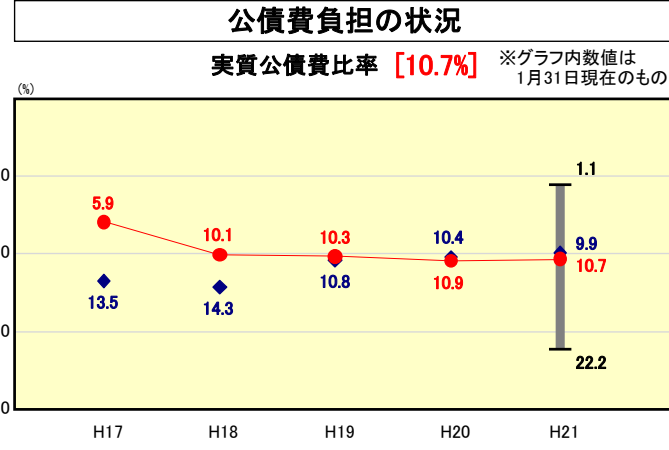
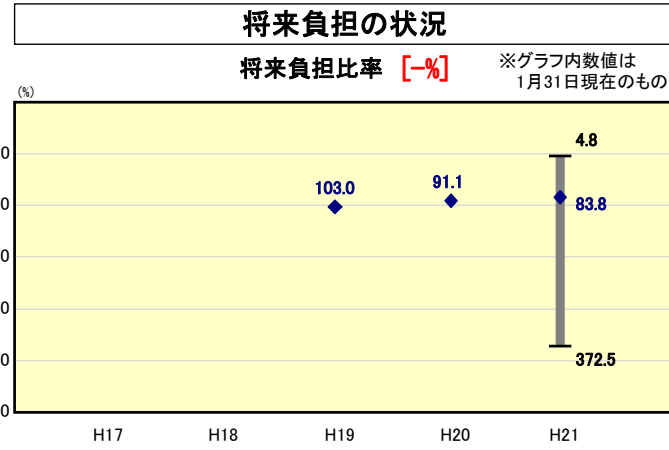
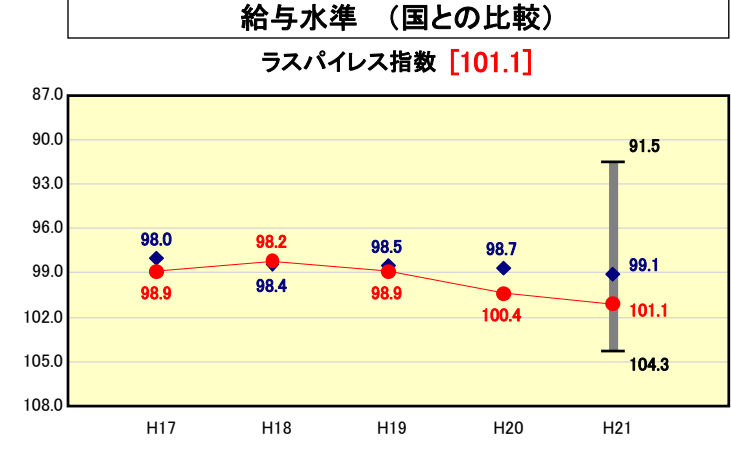
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	94,975	人(H22.3.31現在)
面積	26.88	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,779,329	千円
歳入総額	30,805,603	千円
歳出総額	30,126,523	千円
実質収支	446,927	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数**  
 類似団体平均を下回っているものの、ここ数年は上昇傾向にある。個人市民税の増や、市内企業の法人市民税の伸びが要因と考えられるが、依然として大幅な景気回復とは言えず、今後も税収確保に努めていく。

**経常収支比率**  
 類似団体平均と同じである。ここ数年の傾向として徐々に上昇してきている。これは、普通建設事業に伴う市債等の償還額が増加していることが要因である。今後も、一般財源の枠配分によるマネジメント方式の予算編成や、本市独自の統合型行政評価システムである「公共サービスD OCK事業」を活用し、事業の選択と集中を行いながら、活力のあるまちづくりと財政の健全性の両立を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 類似団体の中でも2番目に低い団体で、今後も住民サービスとの均衡を失ないように配慮しながら、経常的な義務的経費の節減に努めていく。

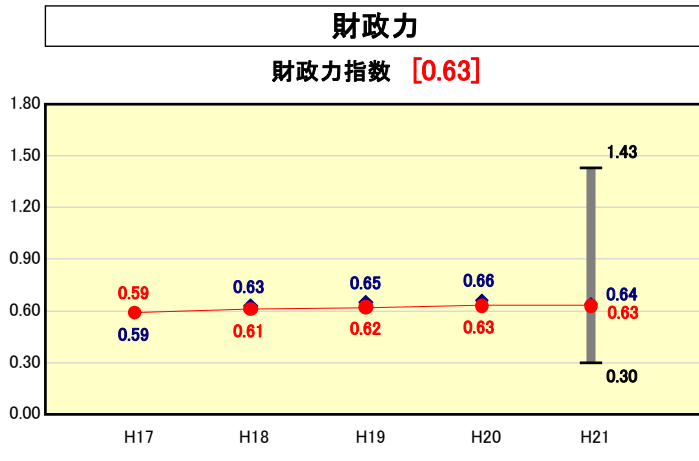
**ラスパイレス指数**  
 類似団体平均を上回っている。職員構成の変動等の理由により、昨年度より0.7ポイント増となっている。今後も国の動向や自治体の状況を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

**将来負担比率**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後においても現在の住民サービスを低下することなく、将来負担の適正化に努めていく。

**実質公債費比率**  
 平成21年度は、平成20年度に引き続き類似団体を若干上回っている。集中して実施している都市基盤整備事業に伴う借入の償還金の増などの要因により上昇傾向にあるが、今後とも中期的な見通しの中で適正水準の維持に努めていく。

**人口千人当たり職員数**  
 類似団体の中で最も少ない職員数であり、今後においても住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努めていく。

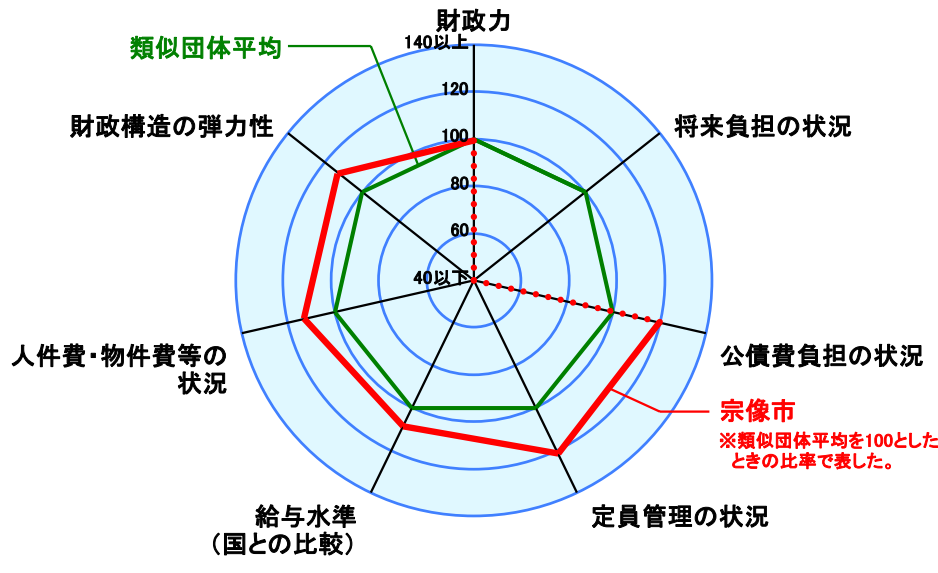
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



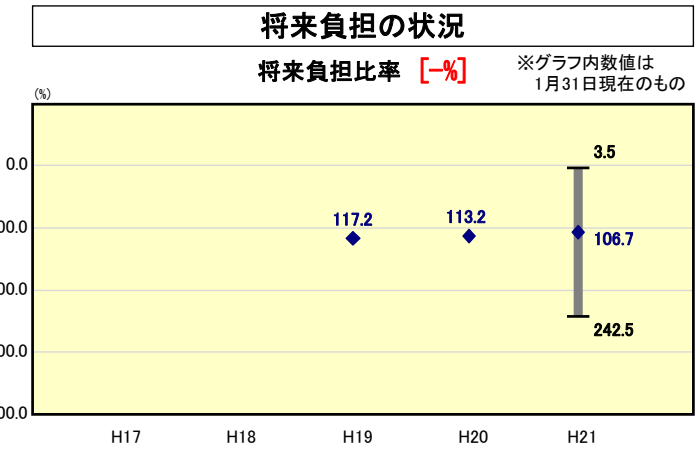
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 61/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

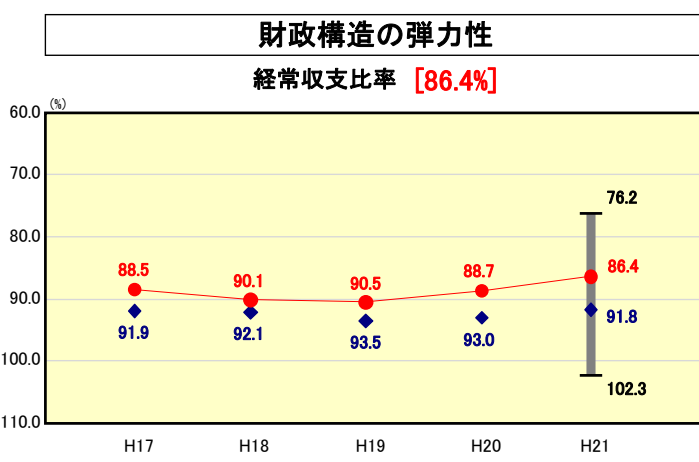
人口	94,919	人(H22.3.31現在)
面積	119.66	km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,976,052	千円
歳入総額	32,817,888	千円
歳出総額	31,549,688	千円
実質収支	1,041,647	千円



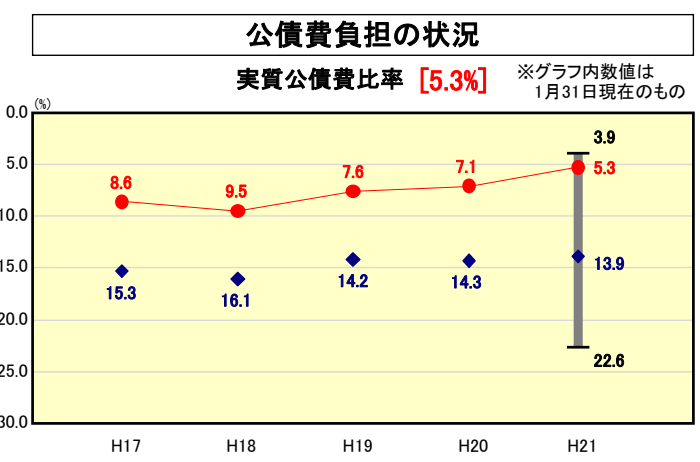
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



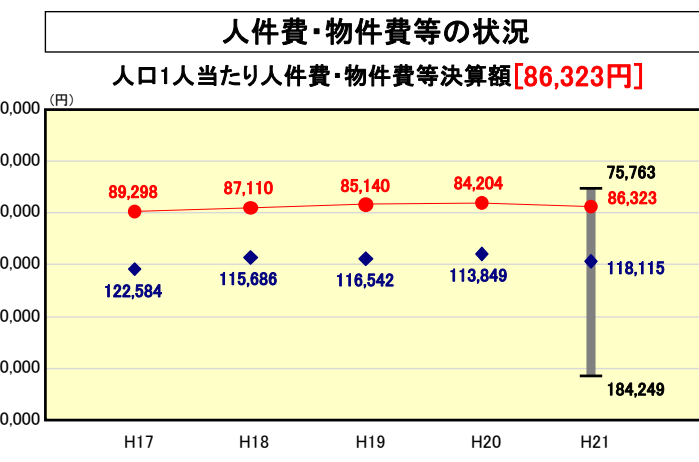
類似団体内順位 1/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



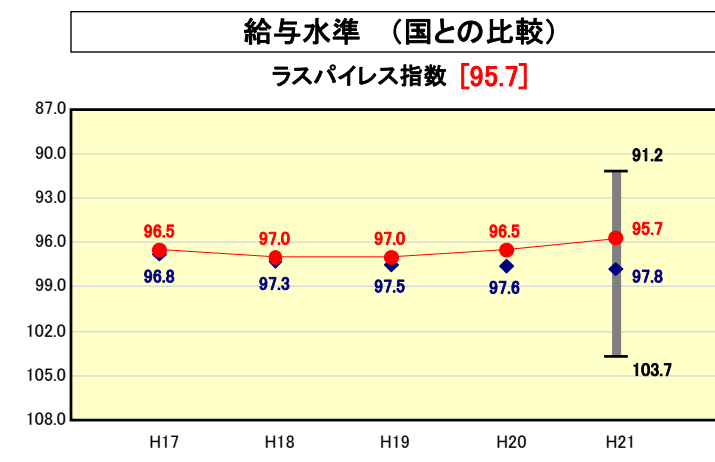
類似団体内順位 13/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



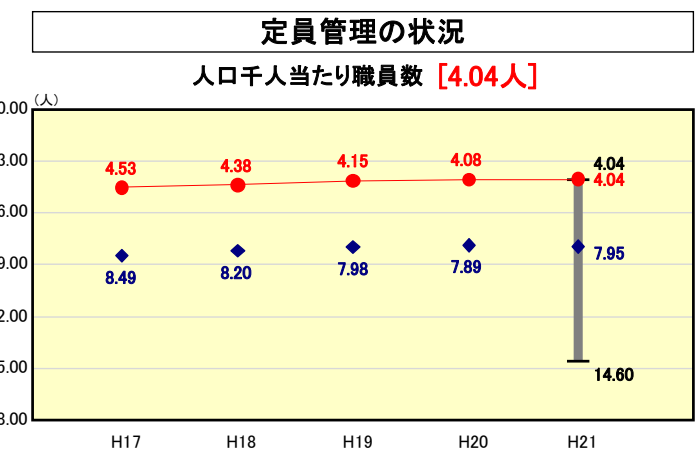
類似団体内順位 4/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 11/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 25/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
類似団体平均と同等の水準で推移しているが、伸びは鈍化している。景気低迷の影響による市税収入の落ち込み等から大幅な歳入の増加は期待できないものの、財政安定化プランに掲げた目標(計画期間の平成27年度までを通じて経常収支比率87%以下、実質公債費比率8%以下、市債残高300億円以下)の達成に向けた取組み等を通じ、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
職員数減による人員費の削減と繰上償還による公債費の縮減が、物件費や扶助費による上昇分を抑制している。普通交付税の合併算定替の終了によって、大幅な上昇が見込まれることから、引き続き、配分型予算編成を行い歳出の圧縮を図るほか、市債の繰上償還による公債費の縮減を行い、経常経費の削減に努める。

○ラスパイレス指数  
平成18年度に実施した給与構造改革の影響から平成20年度に比して0.8ポイント減少した。引き続き、類似団体平均以下の水準にある。

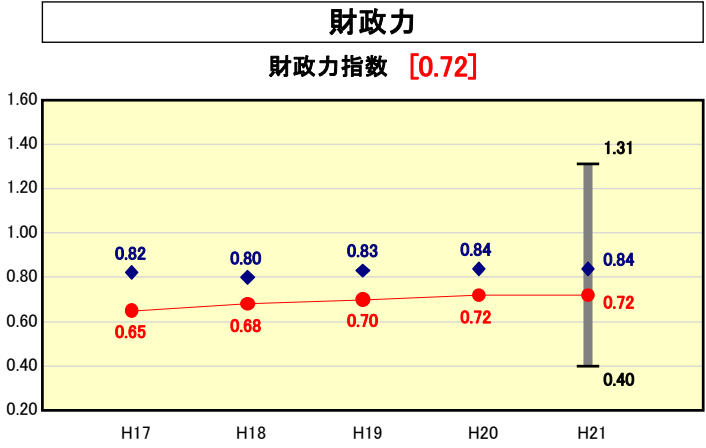
○実質公債費比率  
類似団体平均を大きく下回っているが、合併特例事業の実施、施設の老朽化等により増加も懸念される。投資事業の圧縮と年度間調整による平準化、繰上償還等を行い、抑制を図る。

○将来負担比率  
充当可能財源が将来負担額を上回っているが、繰上償還等の実施により地方債残高の減少に努めるとともに、経常経費の削減等により財政調整基金等の充当可能財源の確保を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数  
平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、平成22年4月1日時点で58人の削減を行っており、引き続き適正な定員管理を行っていく。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているうえ、民間委託の推進や定員管理の適正化に努めているため、人員費・物件費等に補助費等を加えて比較しても類似団体平均より低くなっている。今後も支出の見直しをすすめ、歳出の削減を図る。

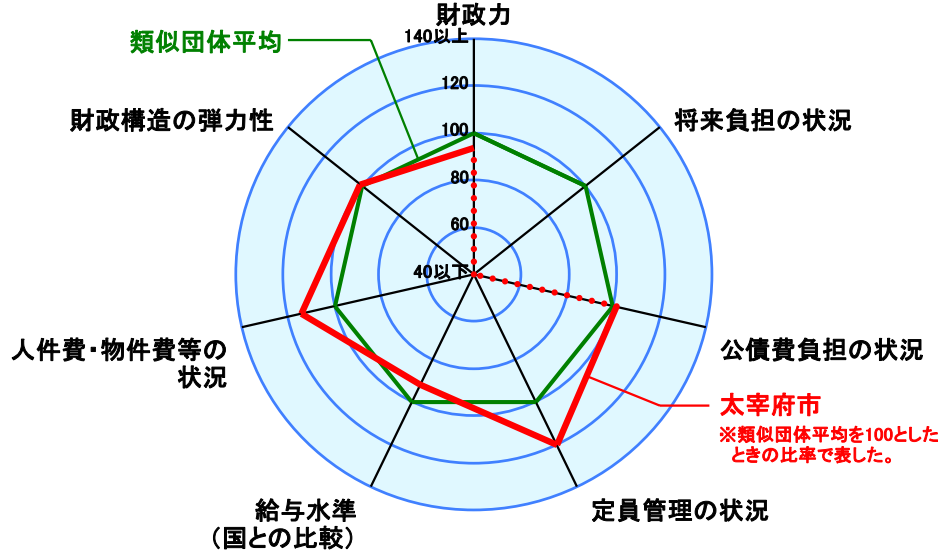
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



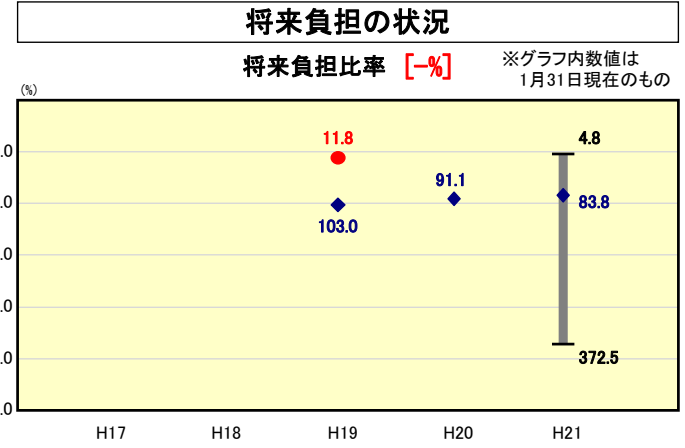
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/55  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

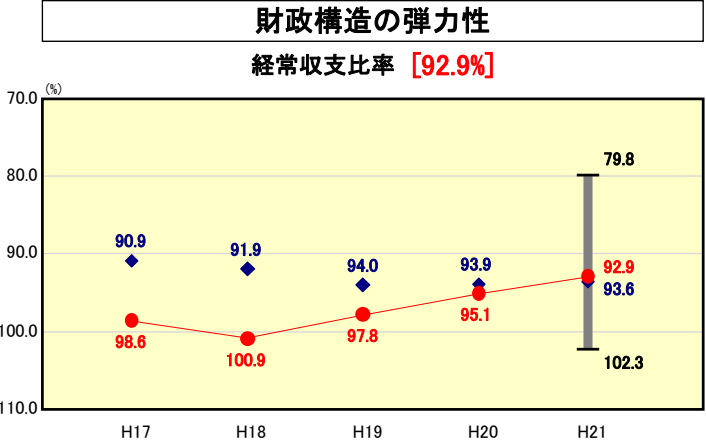
人口	69,297	人(H22.3.31現在)
面積	29.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,790,622	千円
歳入総額	21,531,708	千円
歳出総額	20,495,463	千円
実質収支	896,981	千円



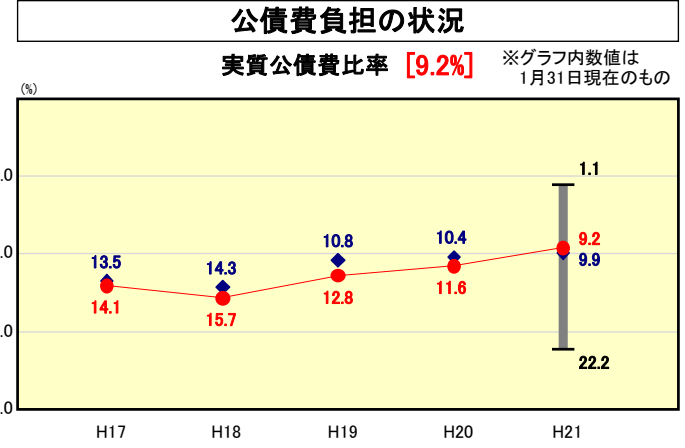
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



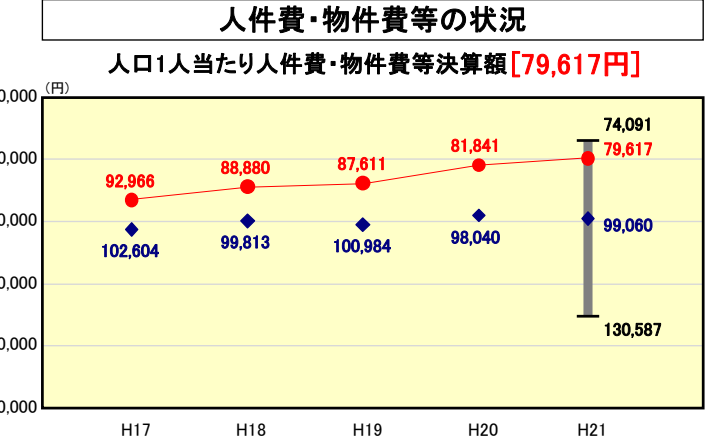
類似団体内順位 1/55  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



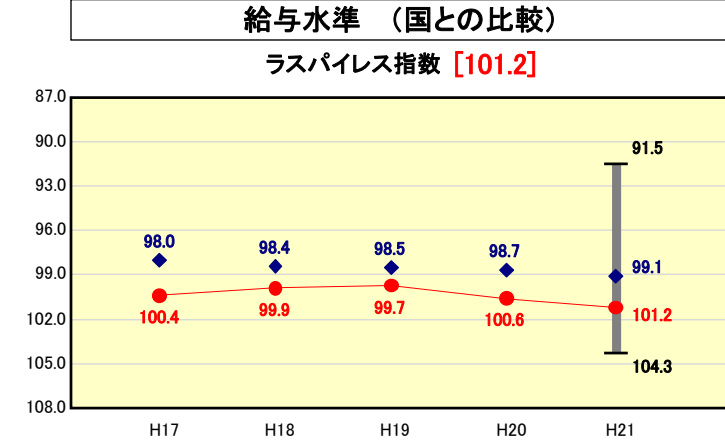
類似団体内順位 23/55  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



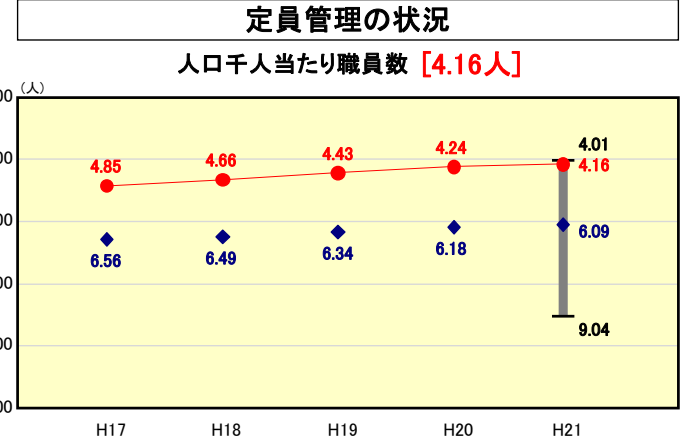
類似団体内順位 26/55  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 3/55  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 45/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/55  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】:ここ数年上昇傾向(3年間で0.04ポイントの上昇)にあるが、大型事業所等に乏しい本市は、個人による税収の占める割合が大きいことから、類似団体平均を下回っている。既に歳入増対策の一つとして法定外普通税である「歴史と文化の環境税」の徴収を行っているところであるが、今後も歳入増加対策の検討により更なる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】:退職者による人員費の減、繰上償還の実施による公債費の減等による経常経費削減の結果、対前年比▲2.2ポイントを達成し、3年連続して改善することができ、類似団体平均を下回ることができた。しかしながら扶助費などの社会保障経費の増などから、今後高い比率で推移することも予測されるため、現在取り組んでいる行政評価と連動した予算編成において更なる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】:退職者増と職員数抑制により、類似団体平均を大きく下回っている。(本市の人口1人当たりに係る人員費の決算額は、類似団体平均より2割以上低い決算額で推移)物件費においては、事務事業評価導入により、特に需用費、役務費、備品購入費等において人口1人あたり決算額が類似団体平均より大きく下回っており、人員費抑制による委託料の増加を考慮しても物件費全体としては類似団体平均より低くなる要因となっている。今後も内部経費の見直し等により、物件費削減に努める。

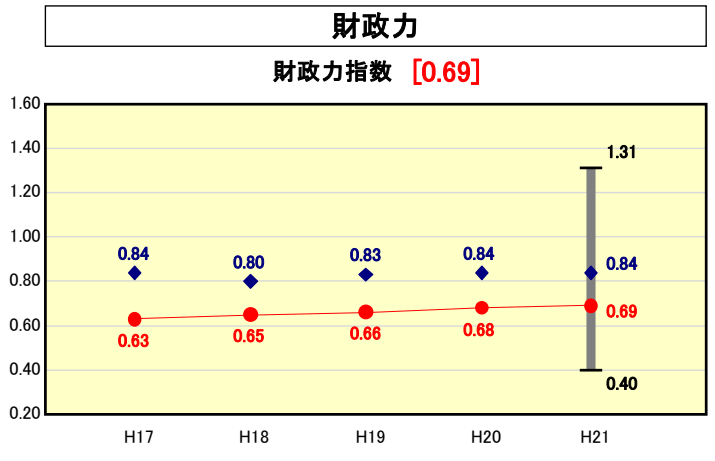
【ラスパイレ指数】:類似団体平均を上回る101.2となっている。高年齢層職員の増加や新規採用職員の抑制による職員全体の平均年齢の上昇が、給与水準を高める結果となった。今後、職員の能力・業績の適正な評価に基づく人事評価制度を構築した上で、よりいっそうの給与適正化に努める。

【将来負担比率】:繰上償還による地方債現在高、公営企業債繰上見込額の減少により、将来負担額が充当可能財源等を大きく下回ったため、比率は「-」に転じた。第三セクター等への債務保証は平成19年度で終了し、一方で充当可能基金が今後積み増しにより増加の予定であることから、今後も当分の間は比率が上昇に転ずることはないものと考えられる。

【実質公債費比率】:対前年比▲2.4ポイントとなり、3年連続で改善し、類似団体平均を下回ることができた。本市の償還額は関係一部事務組合を含め、平成19年度をピークに減少に転じている。また、新規発行額に上限を設けていることや、一定の基盤整備事業の終息に伴い、今後も比率は低下するものと見込んでいる。

【人口千人当たり職員数】:集中改革プランに基づき、組織の統廃合による機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、平成22年度までの目標値△6.9%(△26人)に対し、平成21年度において△10.1%(△38人)の数値を達成した。今後においても、団塊世代の大量退職が見込まれる中、更なる業務の効率化を促進するとともに、職員数の適正化に努める。

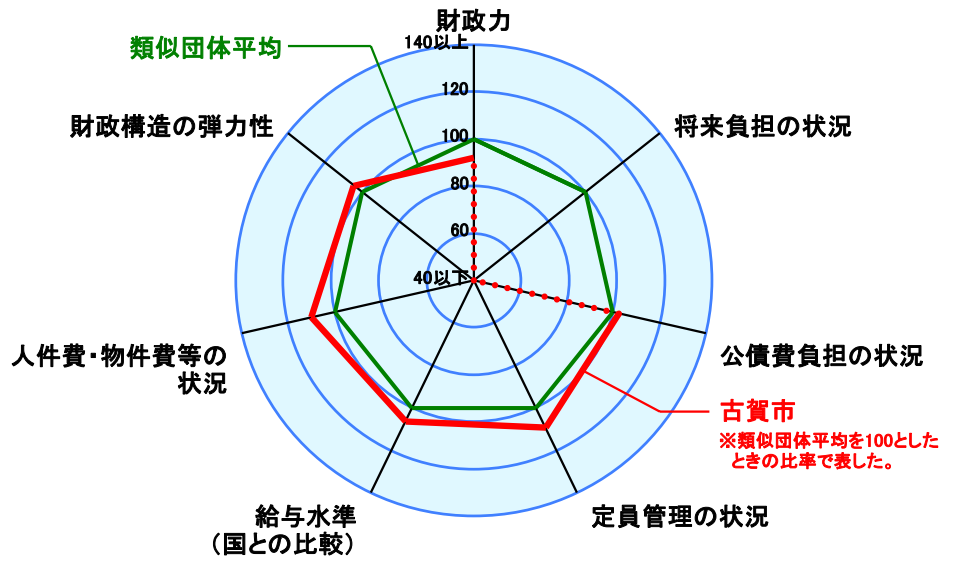
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



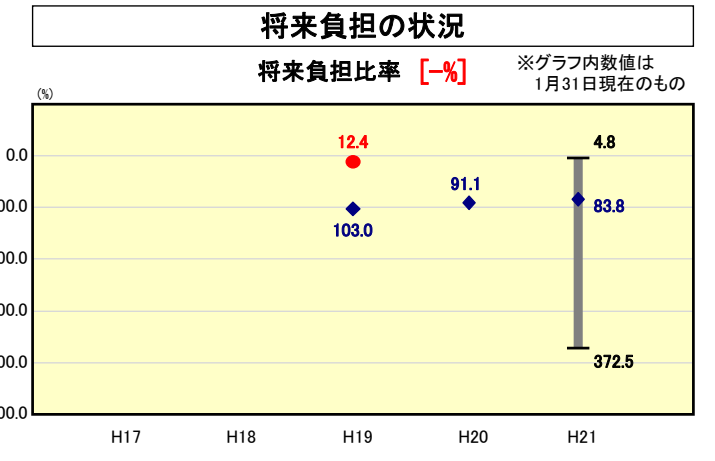
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 45/55  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

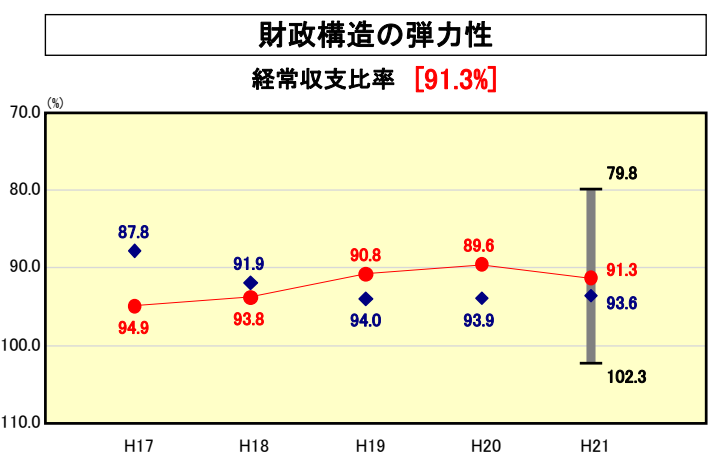
人口	57,996	人(H22.3.31現在)
面積	42.11	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,227,548	千円
歳入総額	17,179,781	千円
歳出総額	16,700,321	千円
実質収支	321,401	千円



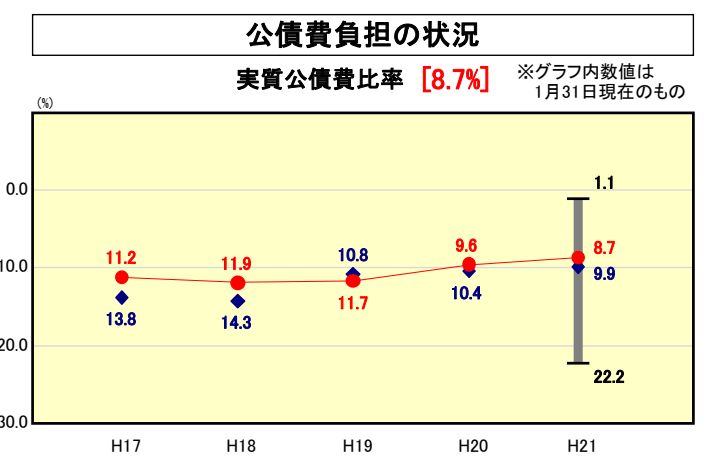
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



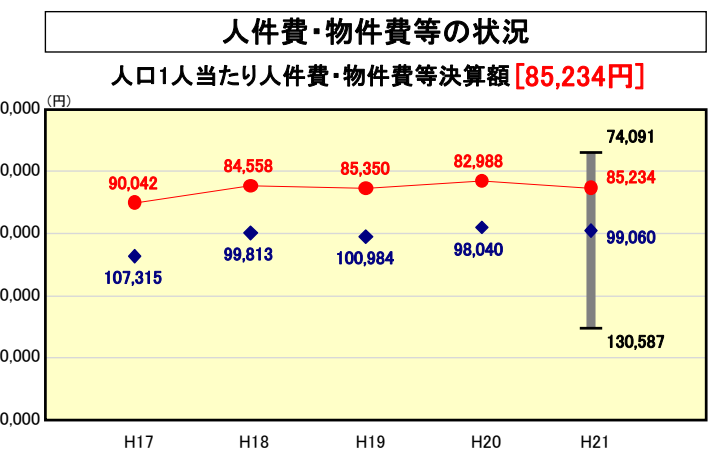
類似団体内順位 1/55  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



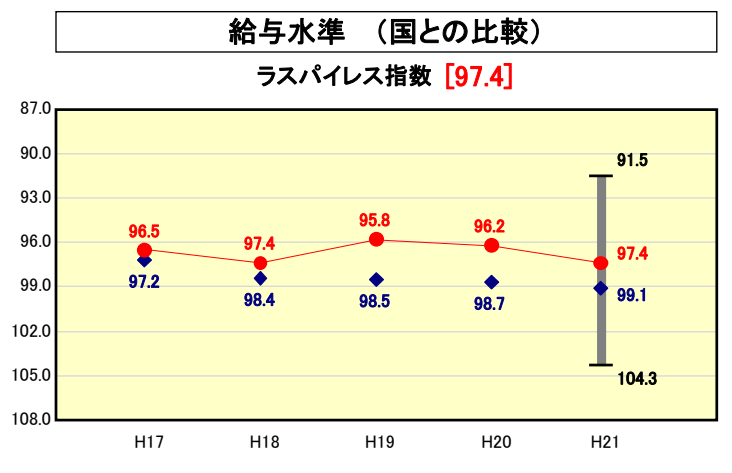
類似団体内順位 18/55  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



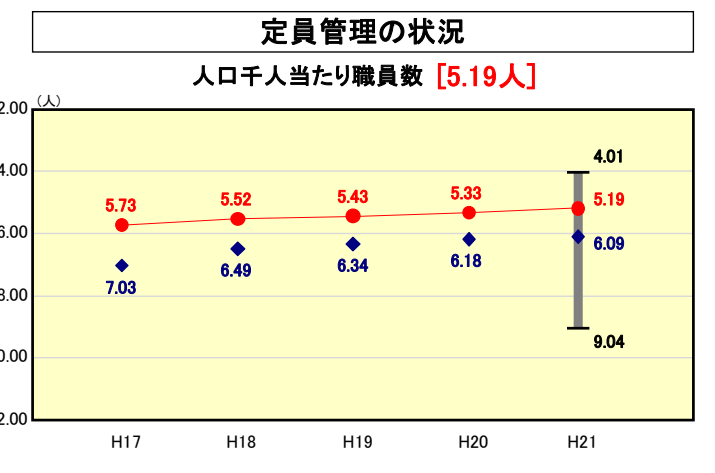
類似団体内順位 23/55  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 6/55  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 16/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/55  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

(1) 財政力指数  
平成17年度以降0.01~0.02の微増ではあるが増加傾向にある。しかし未だに類似団体内平均値を0.15下回っているため、今後より一層の増収増入の確保に努めていかねばならない。

(2) 経常収支比率  
平成17年度をピークに減少し続けていたが、平成21年度は前年度を上回った。原因は公共下水道事業特別会計への繰出金が増額となったことによる。今後さらに経常経費の抑制及び一般財源の増額確保に取り組んでいかねばならない。

(3) 実質公債費比率  
平成19年度は類似団体内平均以上であったが、微減ではあるものの改善され平均値を下回っている。今後も起債の新規発行を抑制し将来への過大な負担とならないよう努める。

(4) 将来負担比率  
本市の場合、充当可能財源等が将来負担額を上まわっているため将来負担比率はなしである。今後も将来負担比率なしを目標とする。

(5) ラスパイレス指数  
国の昇給抑制措置は行っていないが、市独自の減額措置を行っているため類似団体内平均値以下で推移している。

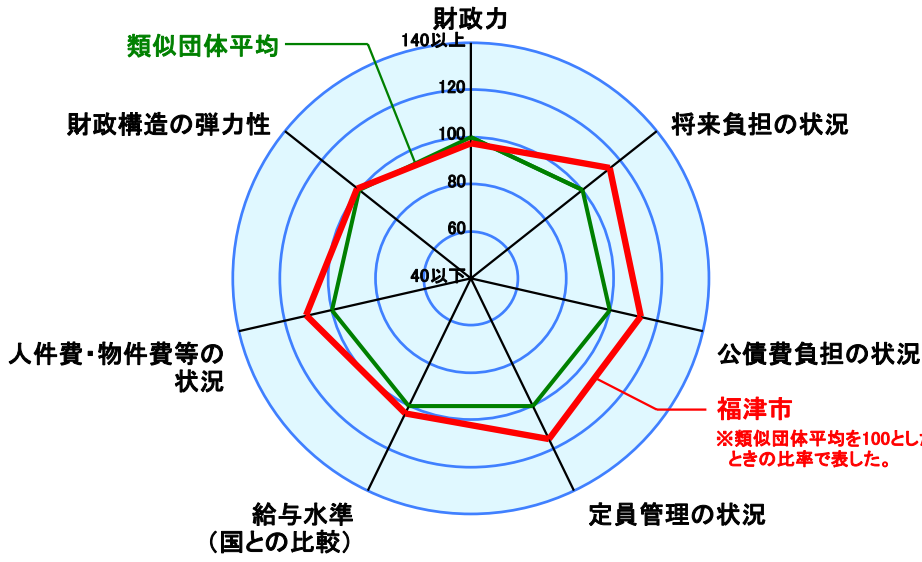
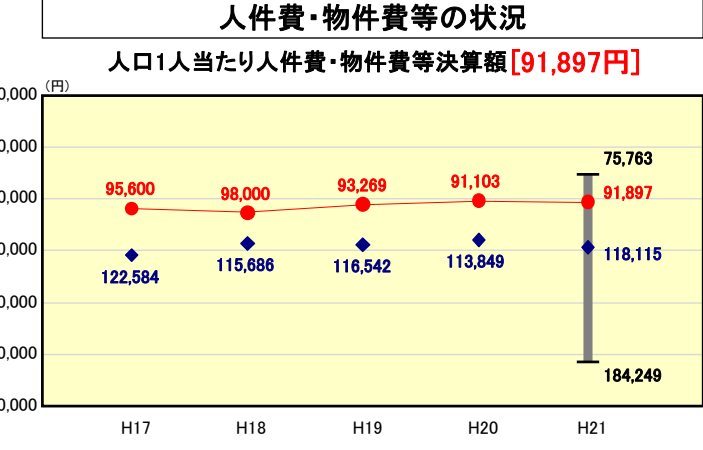
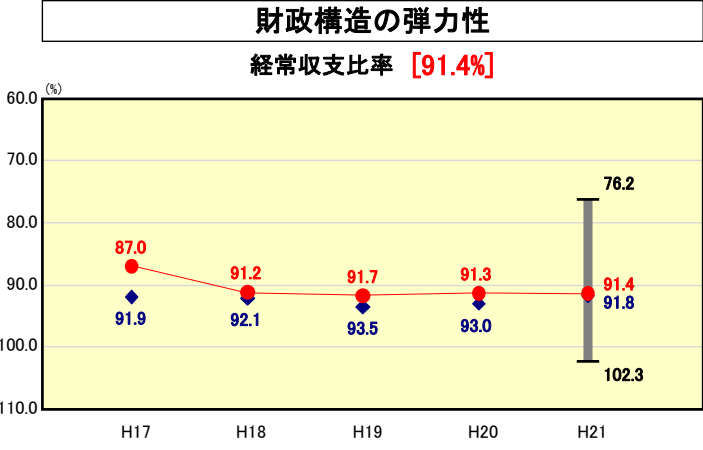
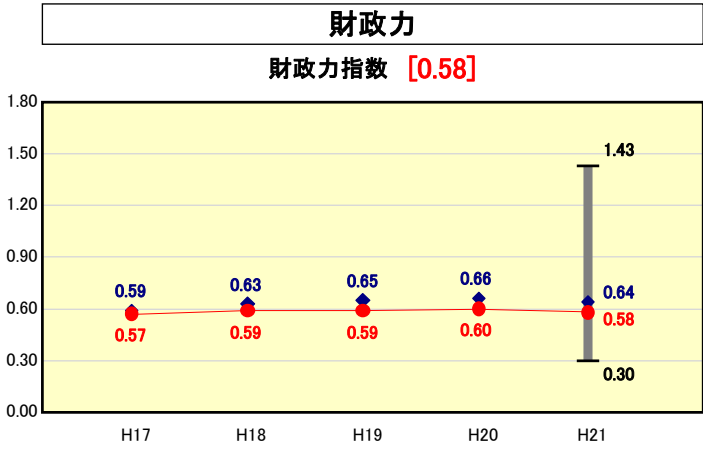
(6) 人口千人当たり職員数  
職員数が微減である一方で人口は微増であるため減少し続けている。その結果、過去5年間全国平均、類似団体内平均、県内平均全て下回っている。平成23年度まで職員数縮減を目標としているため、今後も平均以下が見込める。

(7) 人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
前年比約2,200円の増額となったが、常に全国平均、類似団体内平均、県内平均を全て下回っている。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因である。

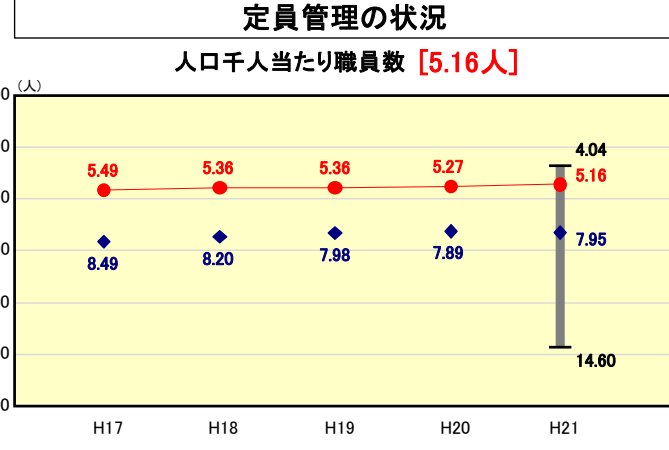
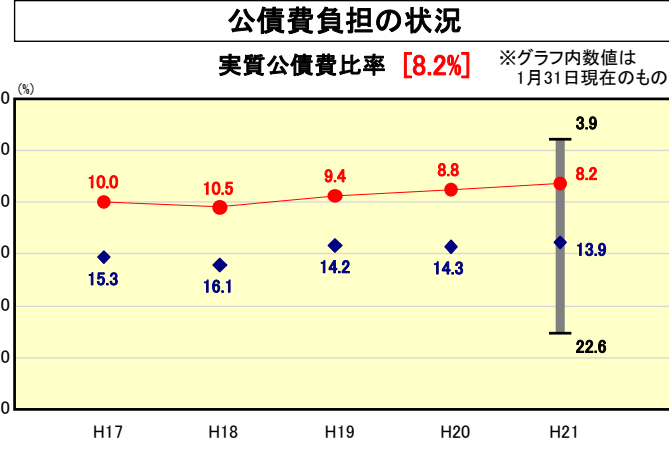
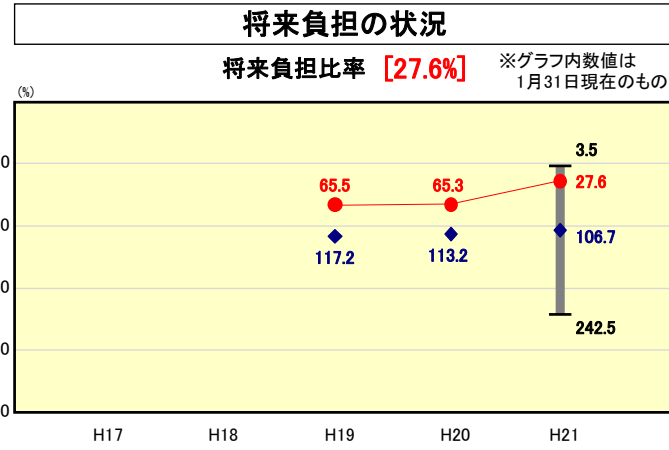
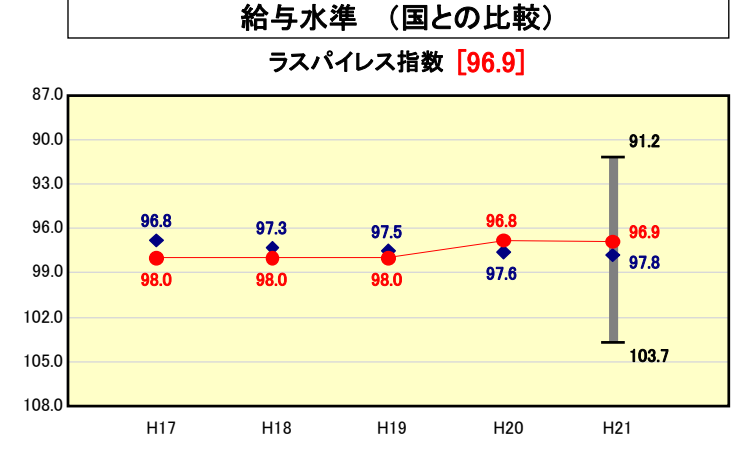
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	55,979	人(H22.3.31現在)
面積	52.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,251,177	千円
歳入総額	21,269,022	千円
歳出総額	20,733,000	千円
実質収支	423,796	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 今般の景気悪化に伴い、税収が減少したこと等から、0.58と類似団体平均を下回っている。今後の対策としては、収納率の目標を設定し、納付環境の整備、納付指導の強化に取り組むなど税収の収納率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率:** 生活保護給付費など扶助費の増加や、清掃工場建設に係る起債償還による一部事務組合への負担金など補助費等の増加により、比率は依然として改善していない。今後は、行政評価制度の活用によりすべての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業の計画的な廃止・縮小を進め、民間委託や指定管理者制度の活用により、経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が良好な要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成19年度に宗像地区における一部事務組合を統合しており、さらなる経費の抑制を図る。

**ラスパイレス指数:** 当市の数値は、全国市平均を1.9ポイント、類似団体の平均を0.9ポイント下回っている。今後とも給与制度や各種手当の見直しを行いながら、給与水準の適正化に努める。

**将来負担比率:** 当市の数値は、全国市町村平均、類似団体平均とも下回っている。主な要因としては、補償金免除繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

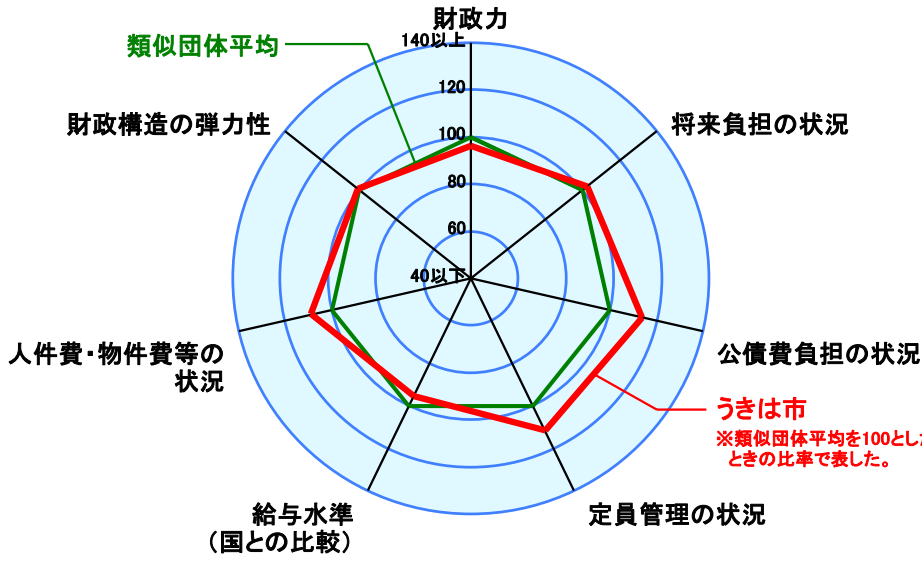
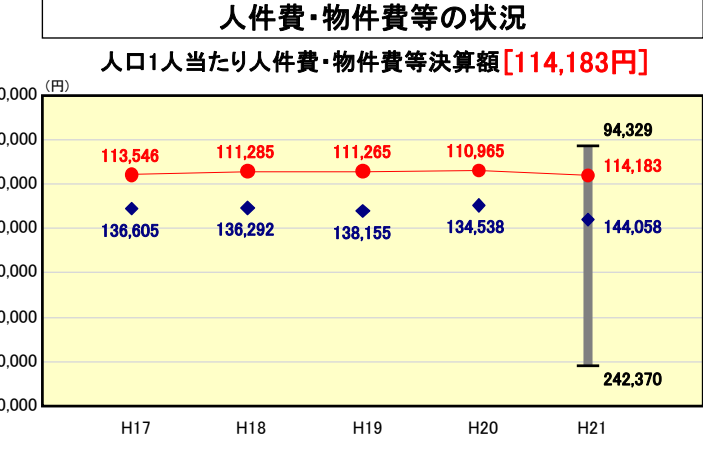
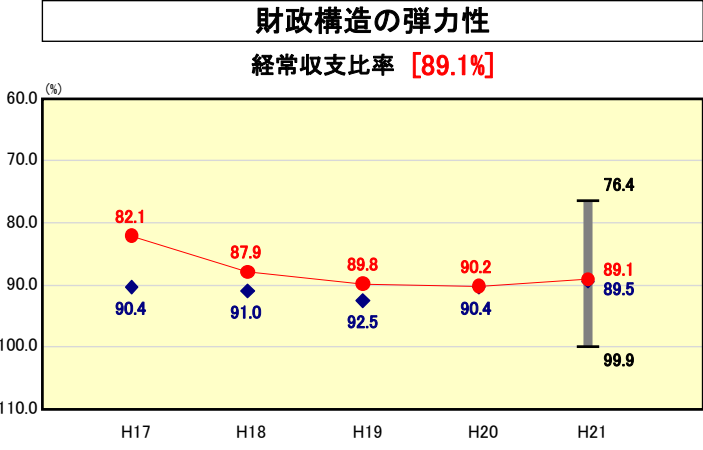
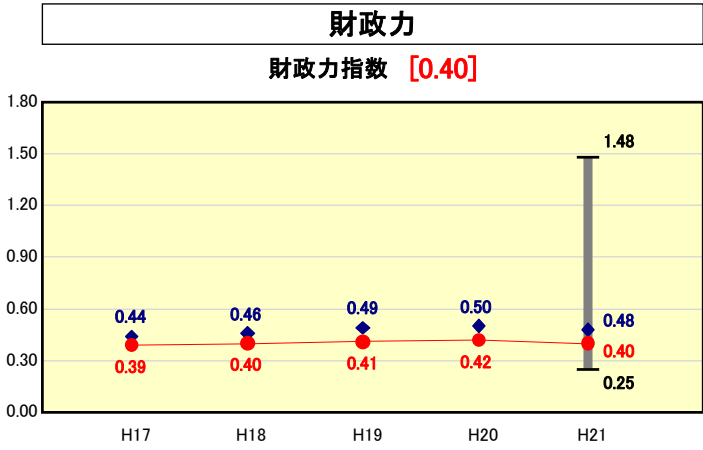
**実質公債費比率:** 補償金免除繰上償還や交付税算入措置を考慮した起債借入により、類似団体平均を下回っている。しかし、大型事業である福岡駅東土地区画整理事業やまちづくり交付金事業が実施中であるため、他事業における起債の発行抑制や、引き続き計画的な繰上償還を行うなど現在の水準を維持する。

**人口1,000人当たり職員数:** 当市では以前から職員数を抑制してきたため、人口1,000人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っている。今後も行財政改革大綱に定めた目標の達成に向けて職員数の適正管理に努める。

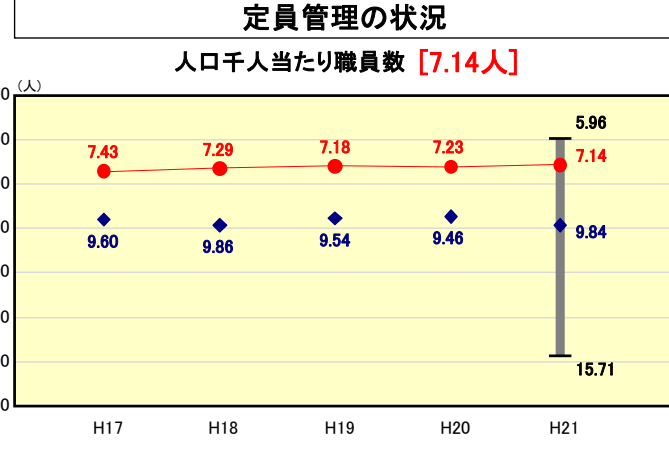
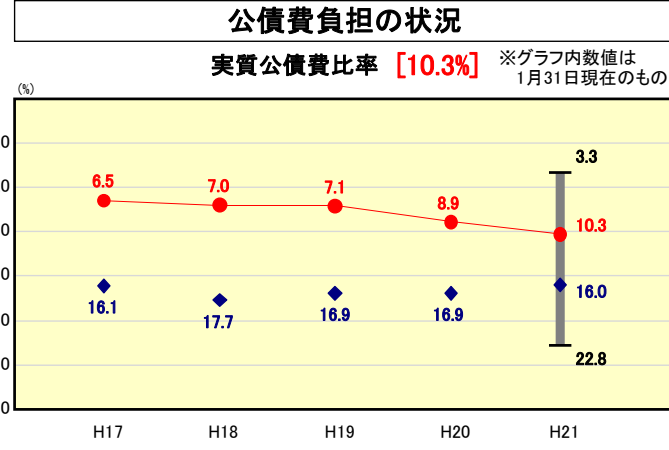
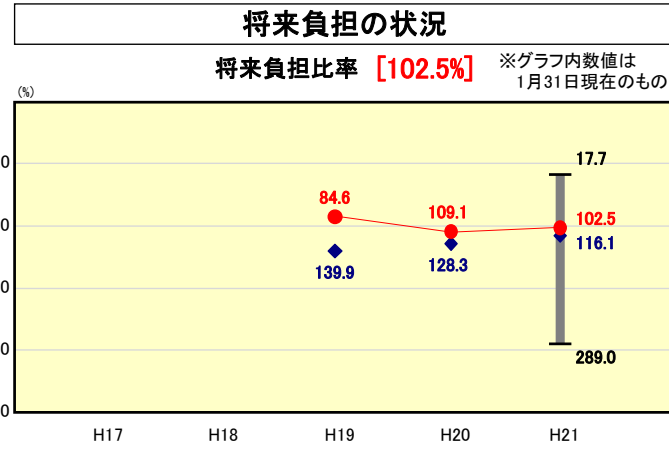
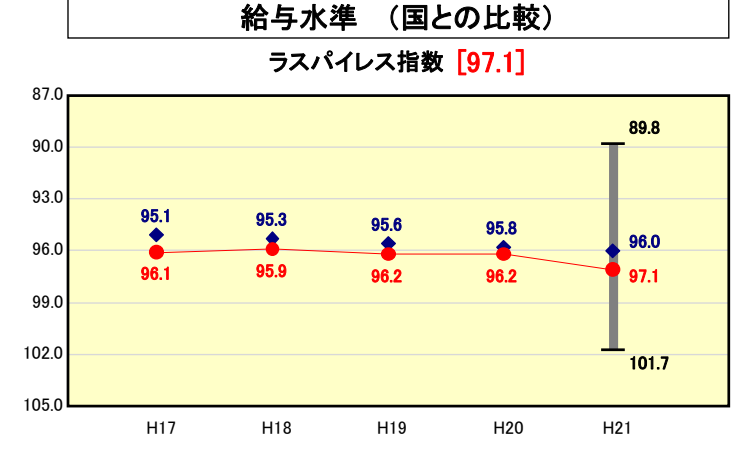
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	32,615	人(H22.3.31現在)
面積	117.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,613,253	千円
歳入総額	15,211,325	千円
歳出総額	14,592,166	千円
実質収支	367,035	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○**財政力指数**  
 平成17年3月合併以降財政基盤の強化に努めているところであるが、依然として類似団体平均を下回っている。平成21年度は、法人関係の減収等により指数としては、昨年度より0.02ポイント下回った。今後、行政改革大綱・総合計画に沿って歳出削減に努めるとともに、企業誘致の推進・市税の徴収強化等に取り組み、自主財源の確保を行い財政基盤の強化に取り組む。

○**経常収支比率**  
 昨年度より1.1ポイント改善し、89.1%と類似団体平均の水準であるが、改善の要因は地方交付税の増額によるところが大きく、今後とも合併特例事業債の償還が増加するため、事務事業の見直し・事業の再構築を進め、経常収支比率が上昇することのないよう努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回っており、今後、指定管理者制度の拡充を図る等により経費削減に努める。

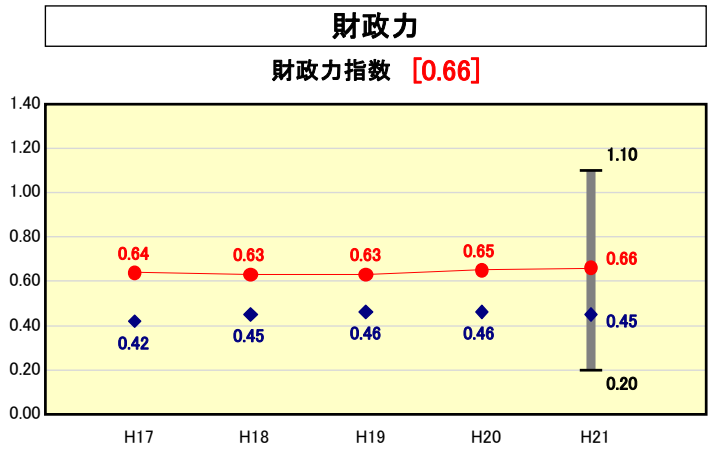
○**ラスパイレス指数**  
 97.1%と類似団体平均を上回っており、職員構成により昨年度より0.9ポイント上昇している。今後、給料体系の検討等一層の給与の適正化に努める。

○**将来負担比率**  
 普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設等整備基金残高の増により類似団体を下回っているが、これらについては不確実な面があるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

○**実質公債費比率**  
 起債事業の適切な実施に配慮し、類似団体の中では低位の10.3%となっているが、昨年度から1.4ポイント上昇した。今後、合併特例事業債の償還額・公営企業への繰出金の増加が見込まれるため、安易な起債発行を行うことのないよう努めていく。

○**人口1,000人当たり職員数**  
 合併後、定年退職者等の不補充による削減を行い定員管理の適正化に努め、集中改革プランに定める「平成22年4月1日までに職員数7.2%」の削減を達成した。今後とも不断の見直しに努めていく。

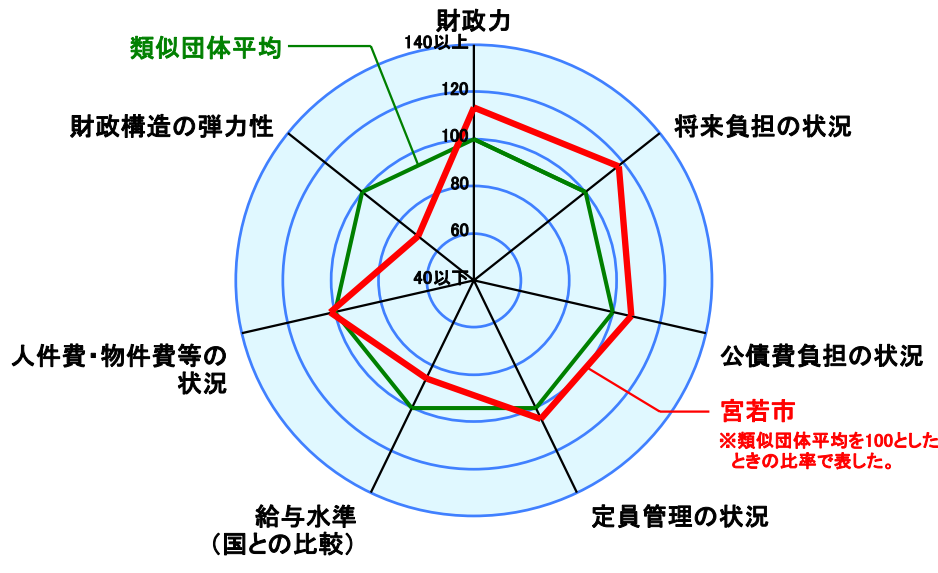
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



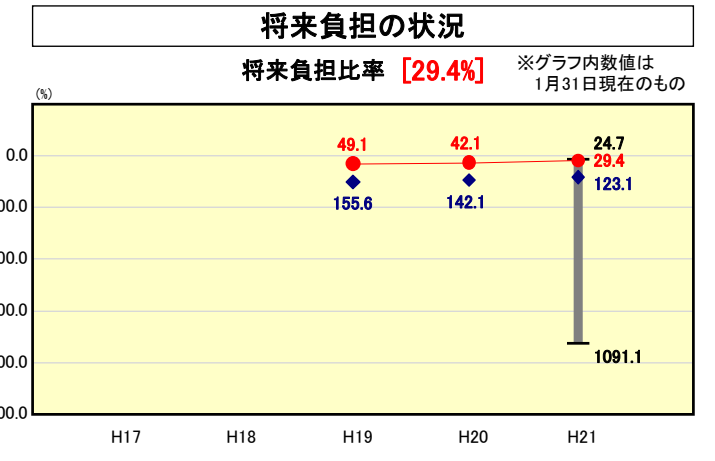
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

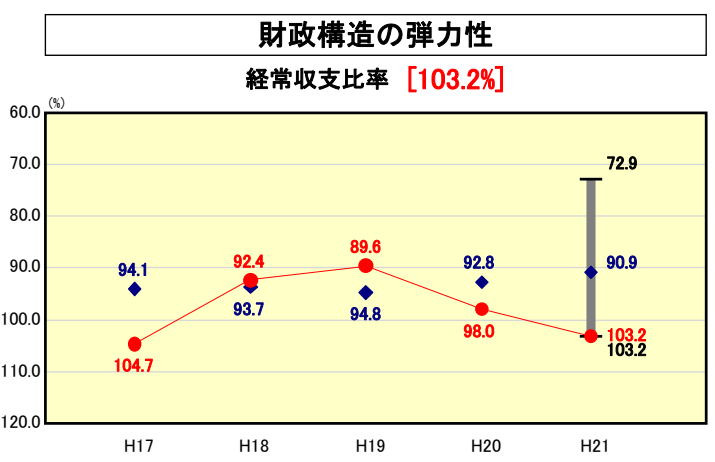
人口	31,066	人(H22.3.31現在)
面積	139.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,402,826	千円
歳入総額	17,534,510	千円
歳出総額	17,242,070	千円
実質収支	164,569	千円



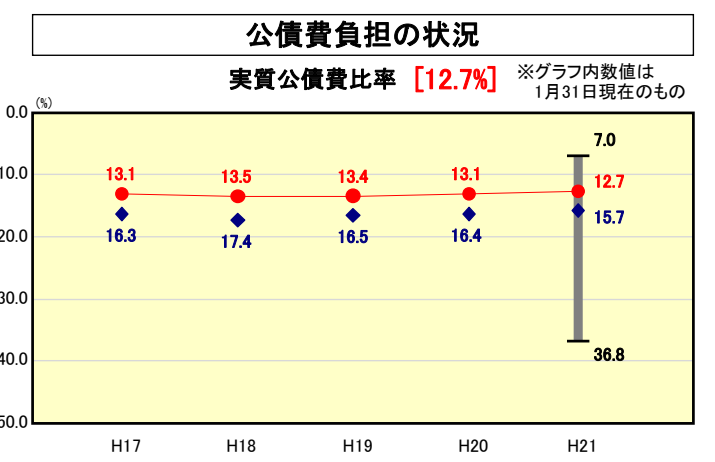
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



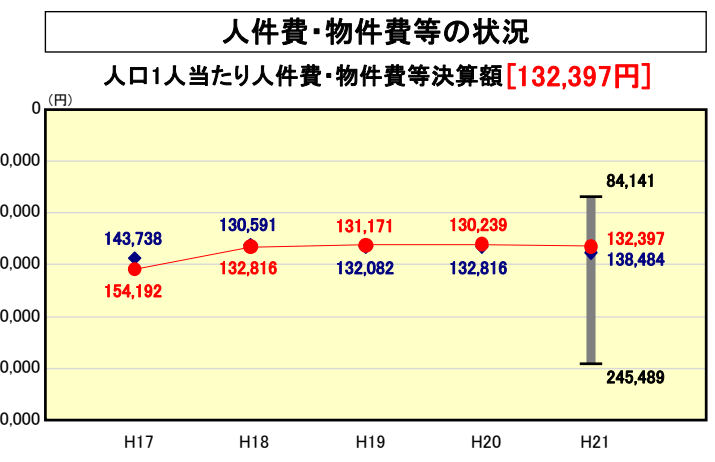
類似団体内順位 6/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



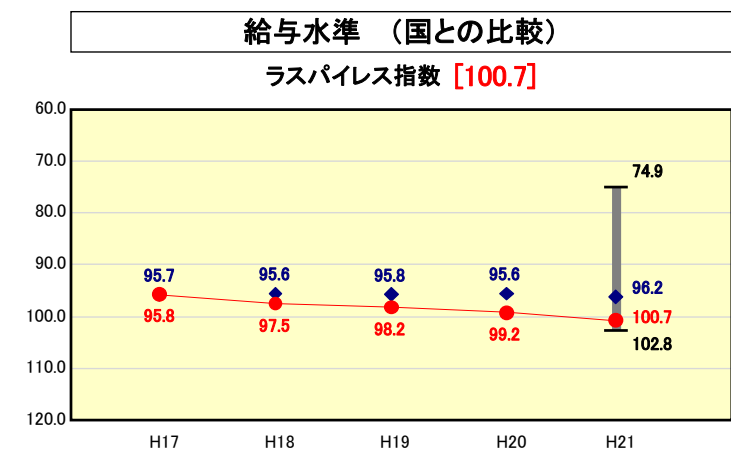
類似団体内順位 128/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



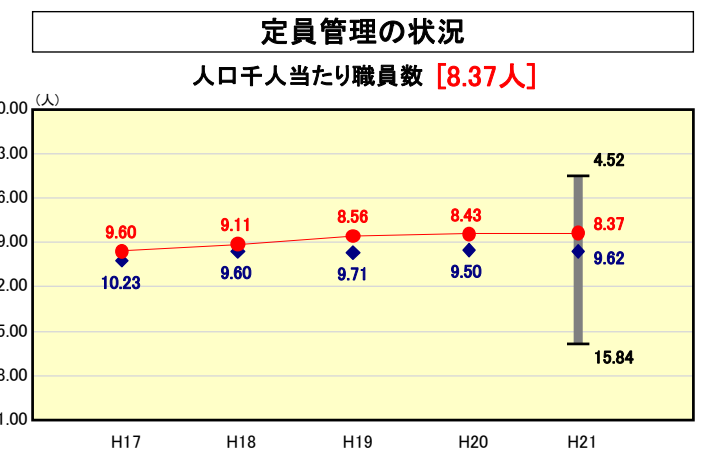
類似団体内順位 29/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 62/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 121/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 39/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○**財政力**  
平成19年度の自動車関連企業の好調による税収の増が、平成20年度単年度の数値(0.724)を押し上げているため、類似団体平均を上回る0.66となった。しかし、景気低迷による収益の大幅な減少により、指数の低下が見込まれるため、滞納対策の強化等により、確実な歳入の確保に努める。

○**財政構造の弾力性**  
行財政改革により、人件費、公債費等の経常経費は着実に削減をしているが、平成20年度に予定納税されていた法人市民税について、景気悪化に起因する法人の減収のため、平成21年度に還付金・還付加算金として多額支出することとなったため、類似団体を上回る103.2%と極めて硬直した財政構造となっている。平成22年度について、還付金・還付加算金は減少するが、景気回復による急激な税収の増加は見込めないため、さらなる行財政改革の推進により、経常経費削減、税等収入の確保、計画的な地方債発行を行い、財政構造の弾力性の確保に努める。

○**人件費・物件費等の状況**  
類似団体平均値よりわずかに下回っているが、人件費における地域手当・時間外勤務手当及び物件費における賃金の水準が高くなっている。時間外勤務手当については、平成21年度の豪雨災害の対応のため、賃金については、保育及び教育環境の充実を図るため、保育士や教育

指導員等の人数を増加したために増額となっている。地域手当については、平成22年度から廃止したところであるが、今後、民間委託の推進をはじめ、組織・機構や事務事業の見直しを行い、行政のスリム化を図ることで、時間外勤務の縮減とともに臨時職員の適正な配置に努める。

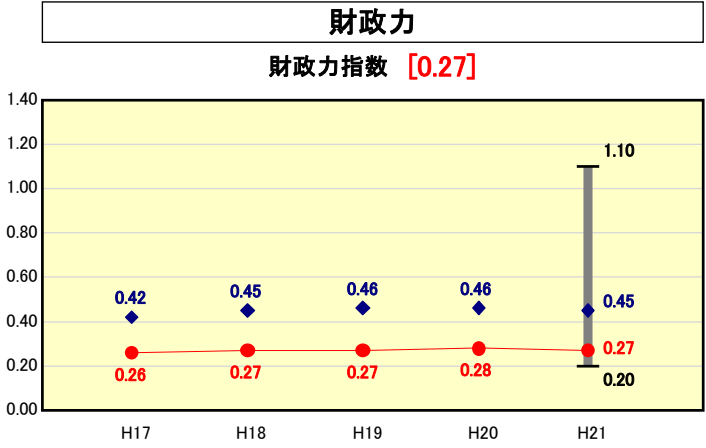
○**給与水準**  
ラスパイレス指数において、類似団体平均に比べて4.5上回っている。住民への説明責任を果たしながら給与の適正化を図っていく。また、諸手当においては、地域手当を平成22年度より廃止しており、その他の手当についても国における給与制度改革や他の市町村の状況を鑑みながら、随時見直しを行っていく。

○**将来負担の状況**  
将来負担比率の減少は、一般廃棄物処理事業債、過疎債などの地方債残高の減少が主な要因である。今後は、コミュニティセンター、図書館、義務教育施設整備等大型投資事業のために借り入れる合併特例債の発行額の増加が見込まれる。このため、総合計画実施計画に掲げた事業についても、経済・財政状況を勘案し、毎年度見直しを行いながら、後世に大きな負担を残さないよう、適正な事業量の把握に努め、財政の健全化を図る。

○**公債費負担の状況**  
実質公債費比率は、過去からの起債抑制策の効果と地域総合整備事業債の償還金の減少により、類似団体平均より低くなっている。今後、大型投資事業等のために借り入れる地方債の発行に当たっては、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

○**定員管理の状況**  
集中改革プランにおいて、平成17年度から5年間に職員数を45人削減する目標を定め、職員数の適正化を図っており、平成21年度当初において、職員数を51人削減している。今後も、市民サービスの低下を招くことなく、円滑に業務を遂行できるよう定員の適正化を推進していく。

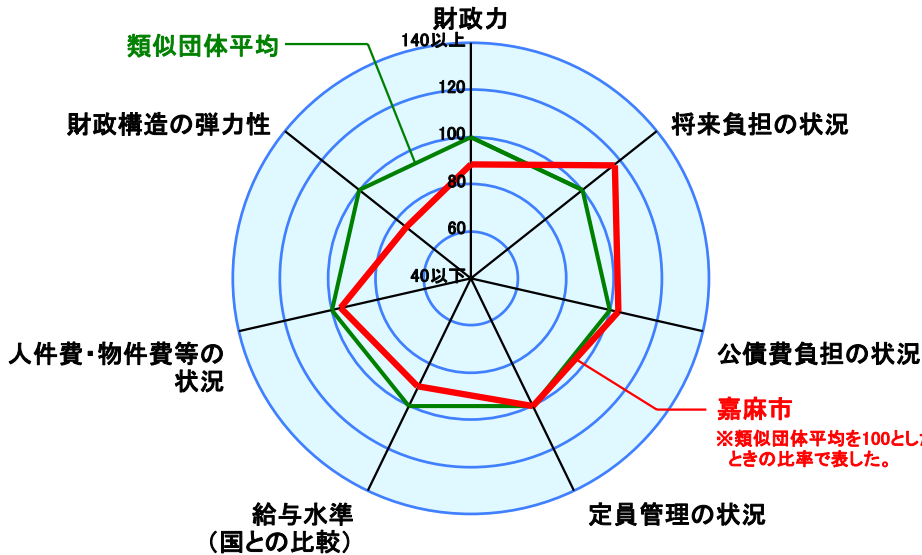
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



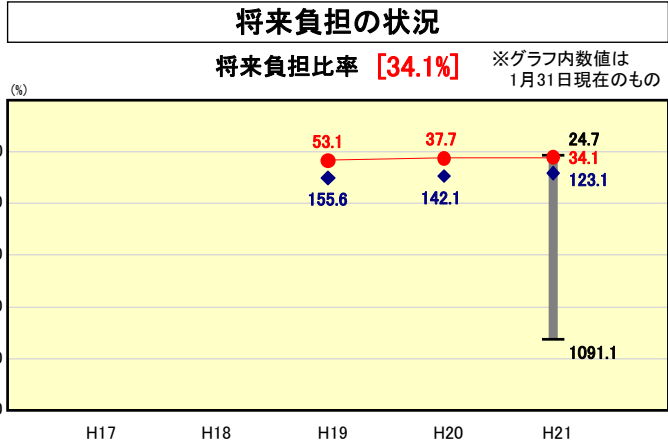
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/128  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

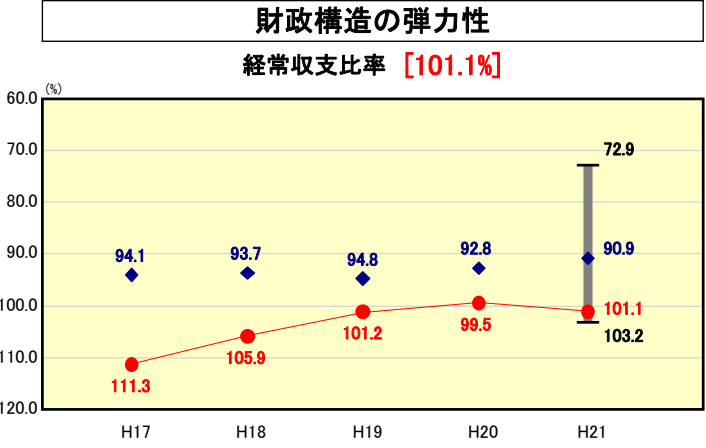
人口	44,544	人(H22.3.31現在)
面積	135.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,499,722	千円
歳入総額	24,852,334	千円
歳出総額	24,471,713	千円
実質収支	275,112	千円



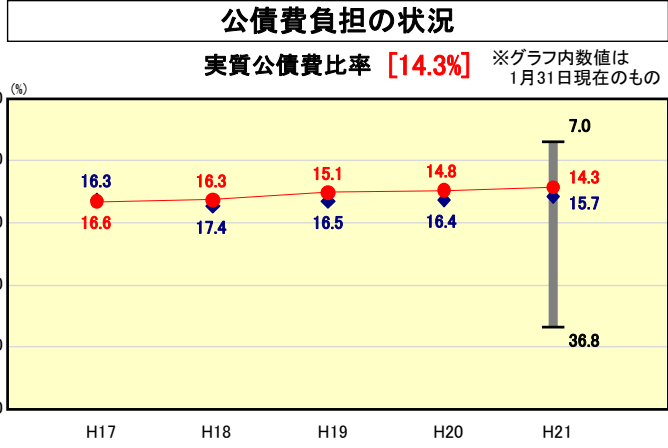
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



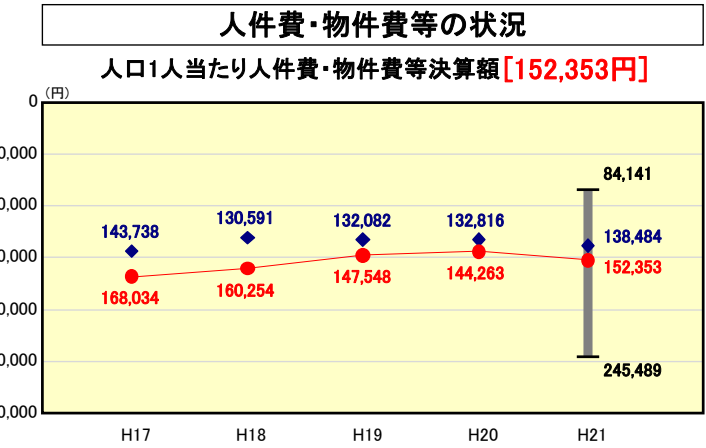
類似団体内順位 7/128  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



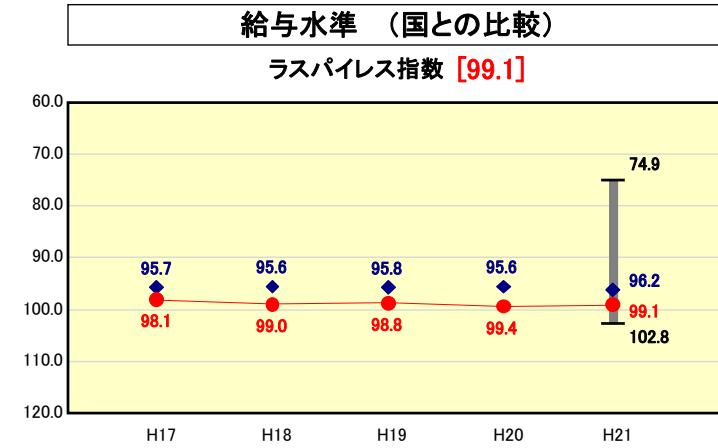
類似団体内順位 126/128  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



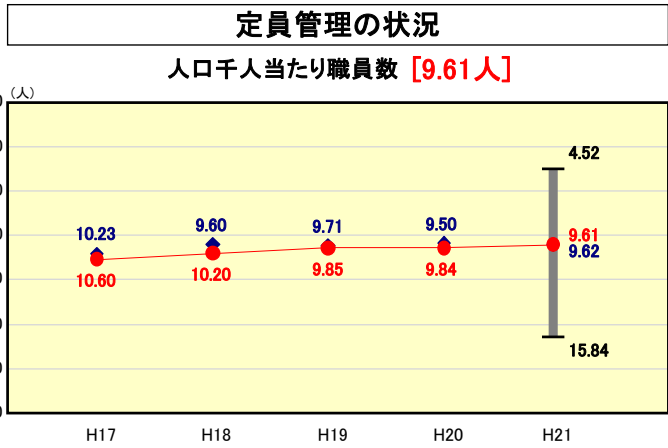
類似団体内順位 43/128  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 85/128  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 107/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 67/128  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年2月現在29.2%)に加え、市内に核となる産業がないことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。平成21年度において機構改革を実施し、組織のスリム化を図るとともに、行政評価制度を本格的に実施し、事務事業の抜本的な見直しを図ることにより、行政運営の効率化に努めている。

○**経常収支比率**  
市町村合併当初の平成17年度の111.3%からは改善傾向にあるものの、人件費、公債費、扶助費の義務的経費に占める割合が非常に高く、依然として類似団体平均を大きく上回っている。現在、第2次行政改革に着手しており、第1次に引き続き、徹底した歳出の見直しを図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直し、基金運用の効率性の向上を図るなど、自主財源の確保に努める。

○**ラスパイレース指数**  
国家公務員の水準を下回っているものの、類似団体平均より高い指数となっている。平成19年度に給与体系の抜本的な見直しを図ったが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

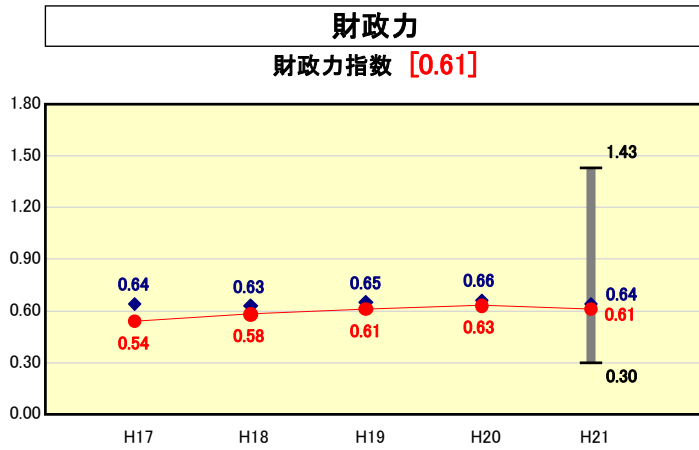
○**実質公債費比率**  
類似団体平均をやや下回っており、既発債の償還ピークも過ぎたことから、年々減少傾向にある。しかしながら、平成22年度以降は合併特例債を活用した小学校建設事業が控えており、起債発行額の増加が見込まれているため、今後の新規事業実施にあたっては、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

○**将来負担比率**  
類似団体を大きく下回っており、本市の場合、地方債残高が将来負担額の約74.0%を占めているため、地方債残高の推移がそのまま将来負担比率に反映されている。既発債の償還ピークも過ぎ、地方債残高は年々減少傾向にあるが、今後も合併特例債を活用した事業が見込まれているため、後世への負担を少しでも軽減できるよう新規発行債の抑制に努める。

○**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均と同水準であるが、平成21年度において合併に伴って肥大化していた組織機構を再編するとともに、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託等の推進により、平成18年4月現在548人を平成27年度には400人体制とすることを目標として、適正な定員管理に努める。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均を上回っているが、職員定員適正化計画に基づく退職者の不補充による人件費の抑制や、平成22年度以降は公立保育所の民間譲渡や小学校の統廃合をはじめ、民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により、徹底したコスト削減に努める。

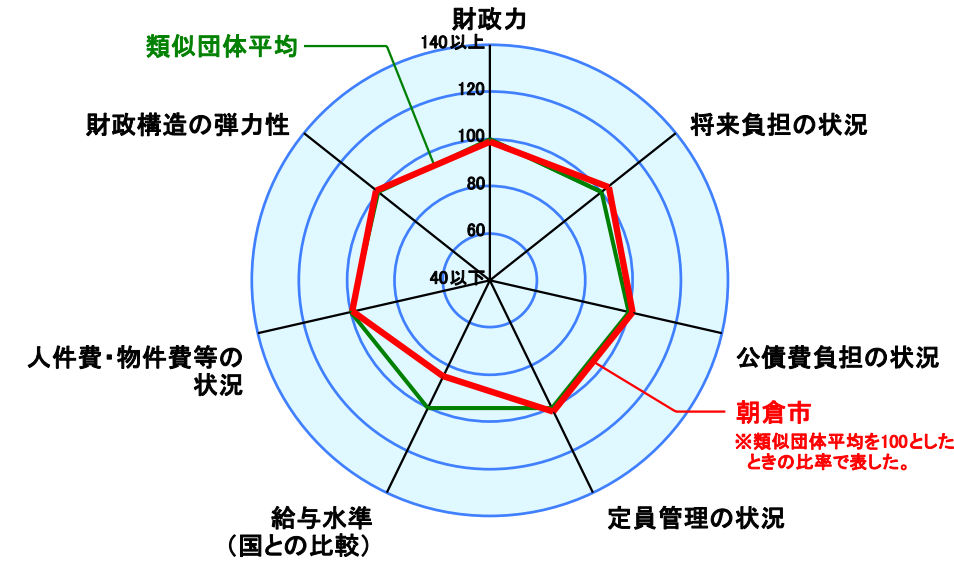
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



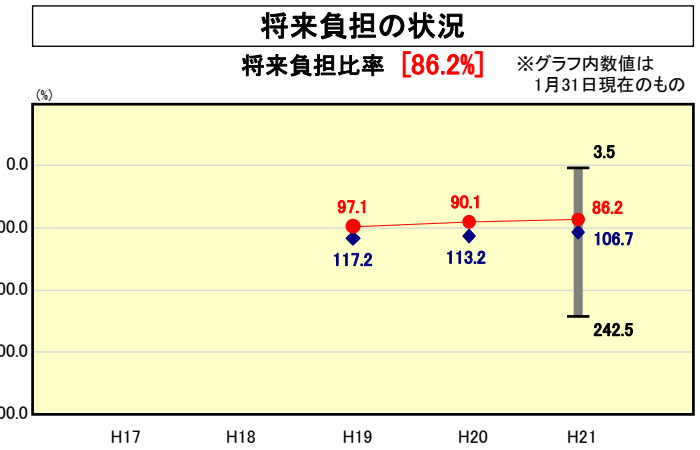
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	58,448	人(H22.3.31現在)
面積	246.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,707,166	千円
歳入総額	25,219,409	千円
歳出総額	24,740,667	千円
実質収支	302,183	千円

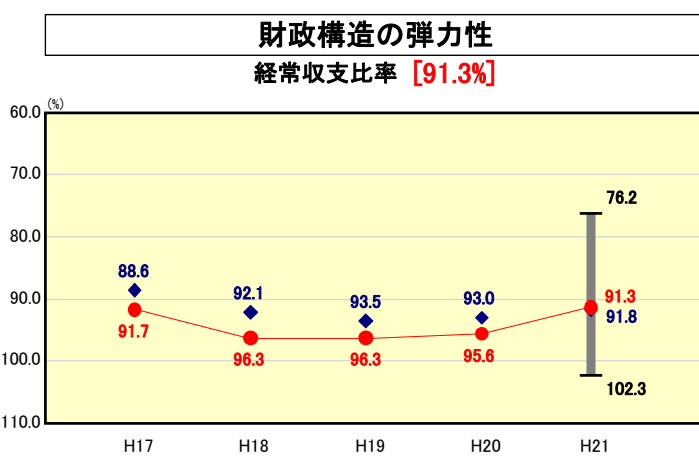
類似団体内順位  
67/128  
全国市町村平均  
0.55  
福岡県市町村平均  
0.55



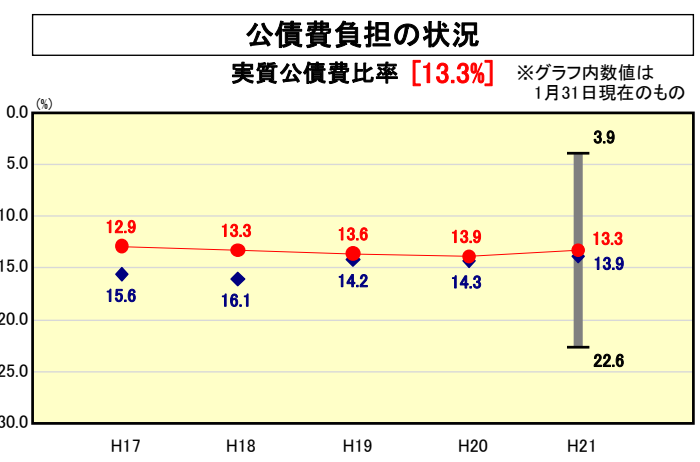
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



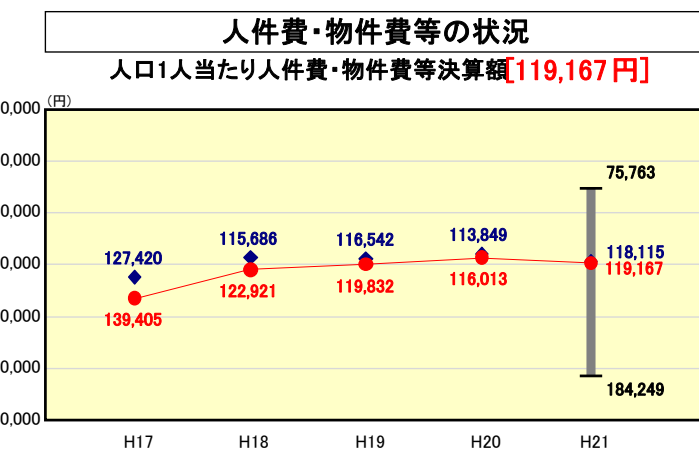
類似団体内順位  
52/128  
全国市町村平均  
92.8  
福岡県市町村平均  
128.3



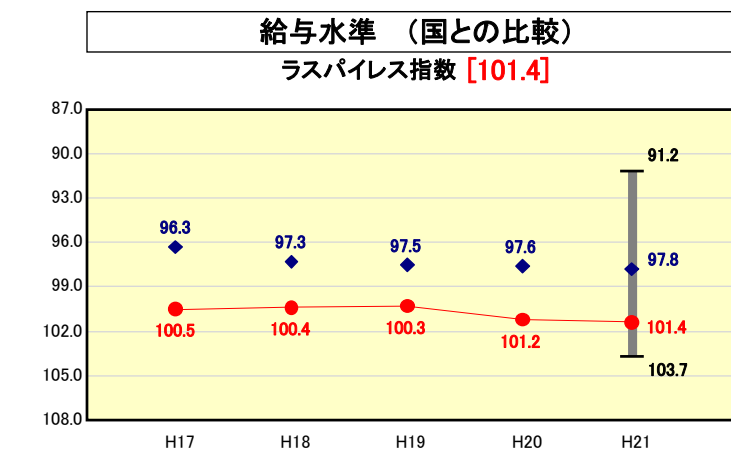
類似団体内順位  
59/128  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
94.8



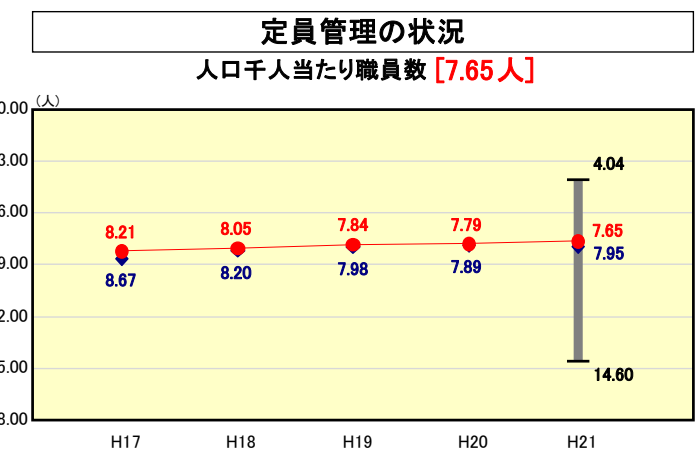
類似団体内順位  
61/128  
全国市町村平均  
11.2  
福岡県市町村平均  
12.8



類似団体内順位  
73/128  
全国市町村平均  
115,856  
福岡県市町村平均  
108,927



類似団体内順位  
119/128  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1



類似団体内順位  
62/128  
全国市町村平均  
7.33  
福岡県市町村平均  
6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

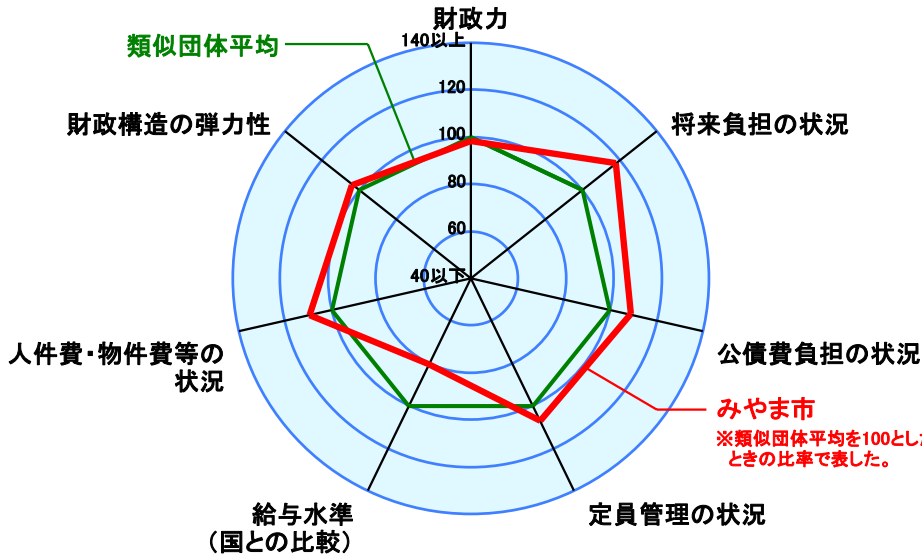
## 分析欄

- 財政力指数  
合併後改善傾向にあったものが、前年度比0.02減となり、類似団体平均と比較しても数値が下回っている。企業誘致を積極的に進めるなどさらなる歳入確保に努めていく。
- 経常収支比率  
対前年比 4.3減となり、合併後、類似団体平均を初めて下回り改善された。しかしながら依然90%を超えており、今後も民間委託推進などにより経常経費の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を上回っている要因として、民間委託推進による委託料などの物件費が増加したことが挙げられる。人口が減少傾向にある中では更なる効率化が求められており、今後は事業内容の見直しによる委託料の縮減など、物件費の抑制に努める。
- ラスパイレズ指数  
類似団体平均を3.6、全国市平均を2.6上回っているため、今後給与制度の見直しを行い、給与の適正化を図る。
- 将来負担比率  
類似団体平均、全国市平均とも下回っている。主な要因としては、地方債残高や退職手当負担見込額の減少が挙げられる。今後も地方債の繰上償還を行うなど将来の義務的経費の削減を図るとともに、将来の負担を軽減できるよう新規事業の実施等について精査を行い、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率  
前年度に比べ0.6改善し、類似団体平均も下回っている。今後も事業の必要性や優先度の精査を行い地方債発行抑制に努め、発行に当たっては交付税措置の有利な起債に限り、また公的資金だけでなく民間資金の地方債についても繰上償還を行うなど財政健全化を図る。
- 人口千人当たり職員数  
対前年度比0.14減と4年連続減少し、類似団体平均も下回っている。今後も民営化や民間委託を進め、適正な定員管理に努める。

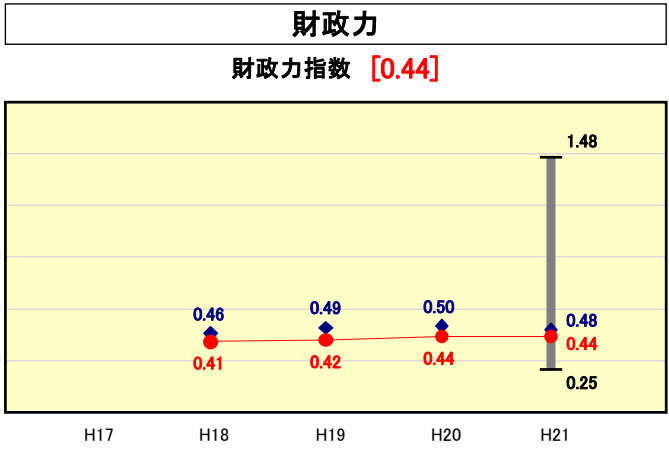
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

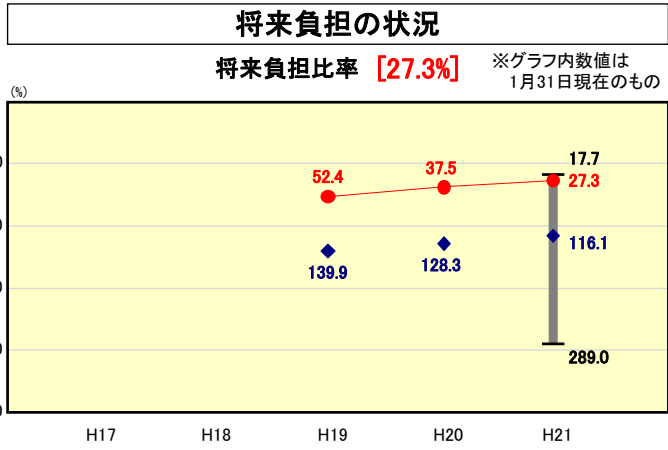
人口	42,006	人(H22.3.31現在)
面積	105.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,687,319	千円
歳入総額	17,419,168	千円
歳出総額	16,620,995	千円
実質収支	428,418	千円



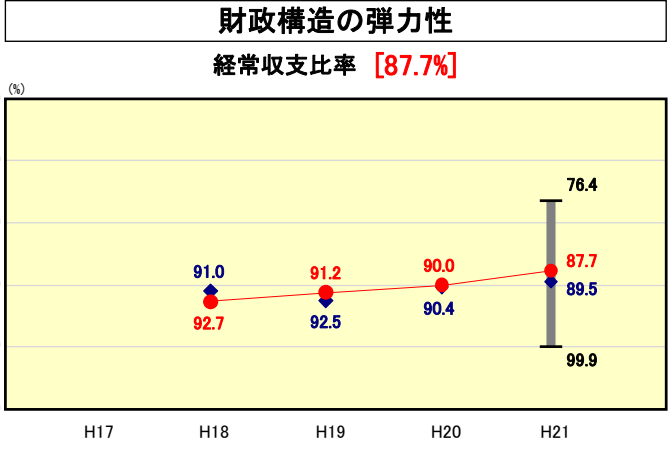
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



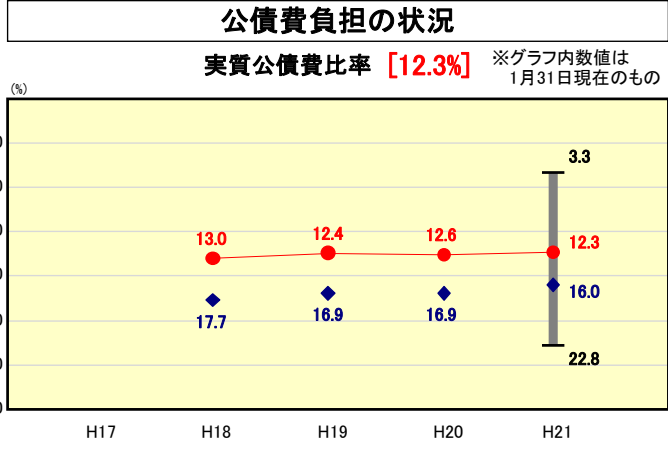
類似団体内順位 45/88  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55



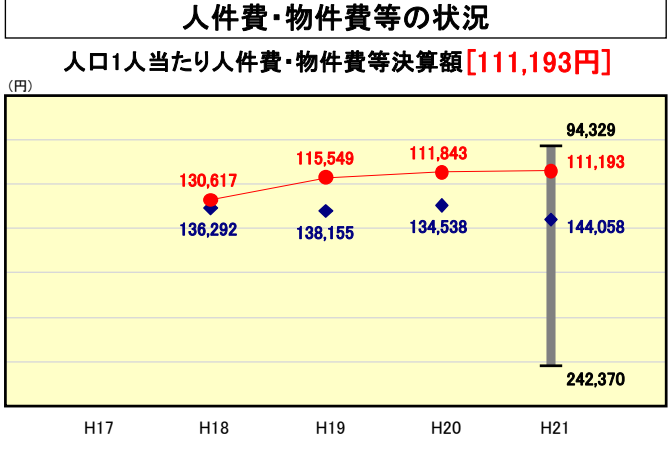
類似団体内順位 5/88  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



類似団体内順位 26/88  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8

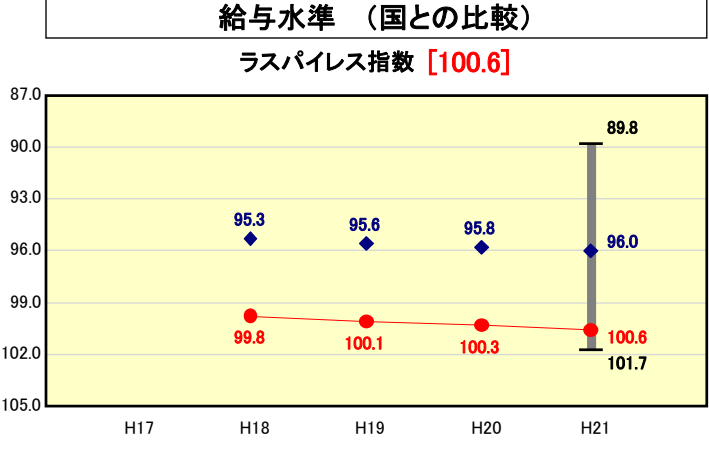


類似団体内順位 19/88  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8

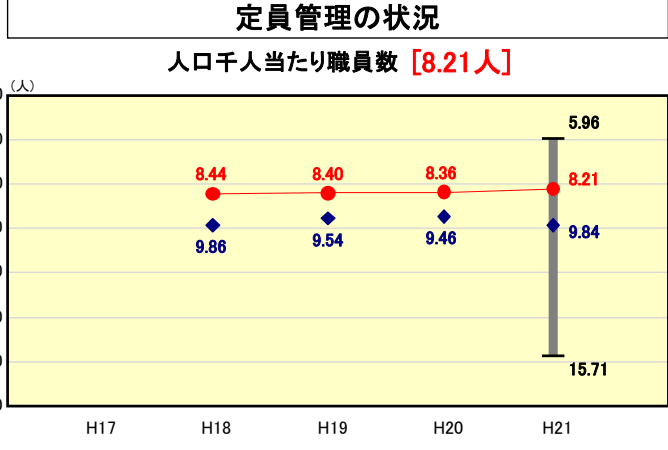


類似団体内順位 13/88  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 85/88  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 22/88  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

## 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や高い高齢化率(H22.3月末現在 29.6%)に加え、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が脆弱で、類似団体平均より下回っている。今後とも税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした企業誘致を進め、財政基盤の強化を図っていく。

○経常収支比率  
歳出においては、適正な定員管理による職員数の減により人件費が減少するなど、経常経費が昨年度に比べ10,198千円減少した。歳入においては、市税や地方譲与税など一般財源収入が減少する中で、地方交付税が2.6%増、臨時財政対策債が55.2%増加したことにより、経常一般財源が269,590千円増加した。このため経常収支比率は87.7%と類似団体平均より1.8%低くなった。引き続き合併によるスケールメリットを活かし、経常経費の抑制を図りながら、自主財源の確保に取り組むことにより、財政の弾力性の向上に努める。

○人口千人当たり職員数  
事務事業や組織体制を見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均より1.63人下回っている。引き続き定員適正化計画に基づく人員削減(合併10年間で△13%)を推進していく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費が職員数の減(△10人)や期末勤勉手当の減(△72,008千円)等により、前年度から2.3%減少した。物件費は、需用費等の削減により、前年度から0.5%減少している。人口1人当たりの数値も、昨年度より若干減少し、類似団体平均を下回っている。今後も行政改革大綱に基づき、更なる縮減を図る。

○ラスパイレス指数  
職員の給与については、国家公務員準拠を基本としている。今後も職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

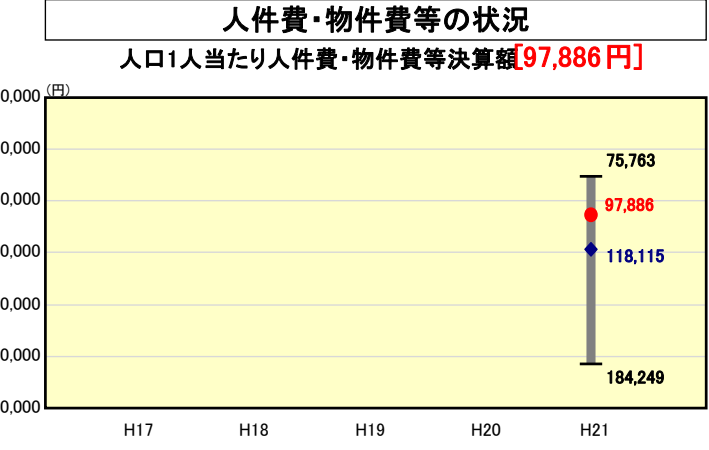
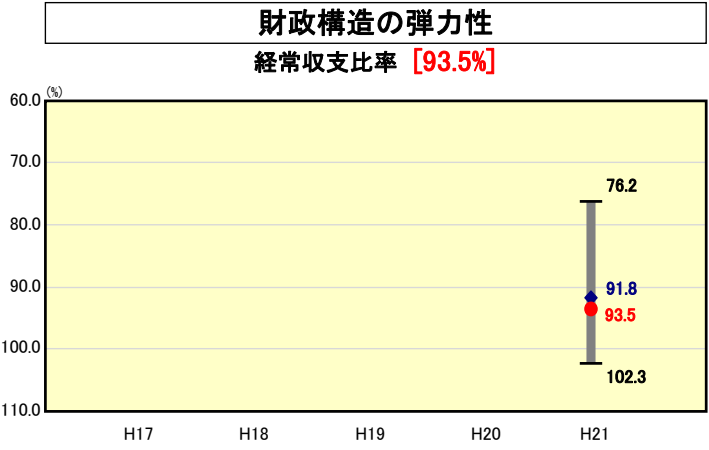
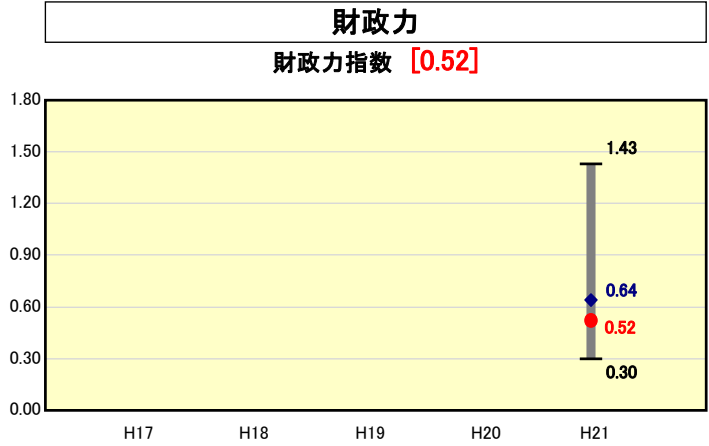
○将来負担比率  
地方債残高や債務負担行為残高が減少したことにより、将来負担比率は27.3%と類似団体を下回っている。引き続き身の丈にあった事業計画等により、適正な公債残高の管理に努める。

○実質公債費比率  
近年の起債抑制策により、類似団体平均より3.7%下回っている。今後も事業の費用対効果を考慮した市債発行により、比率の上昇を抑える。

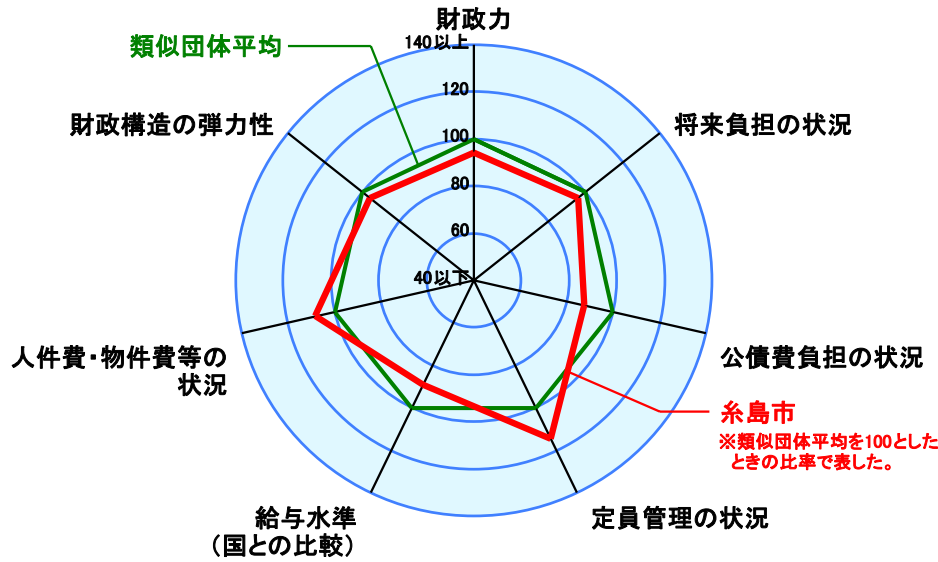
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

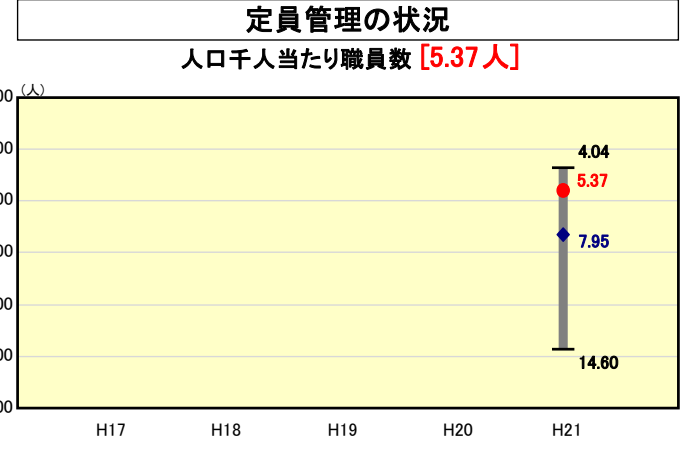
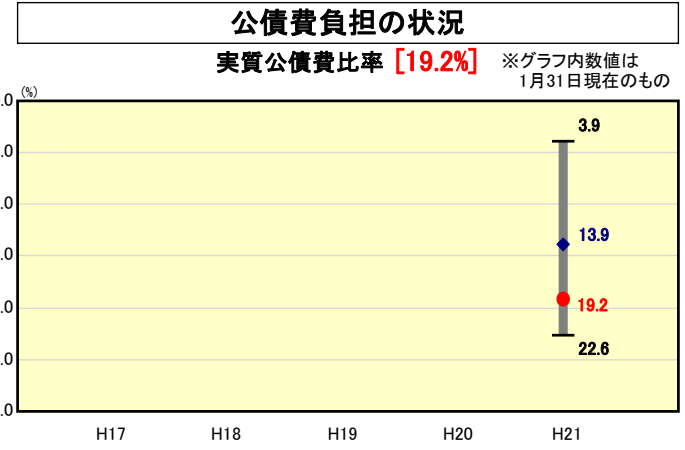
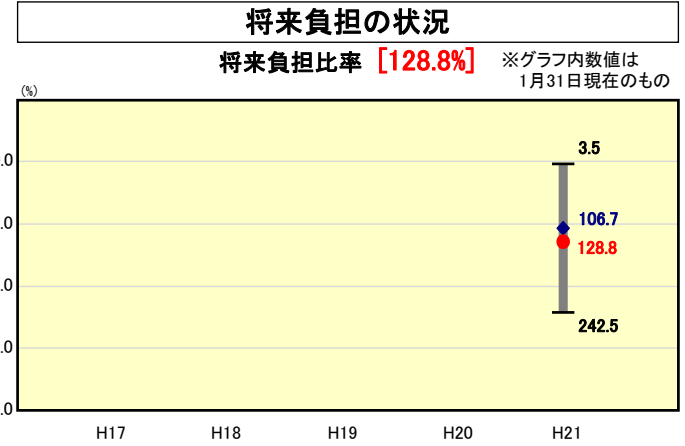
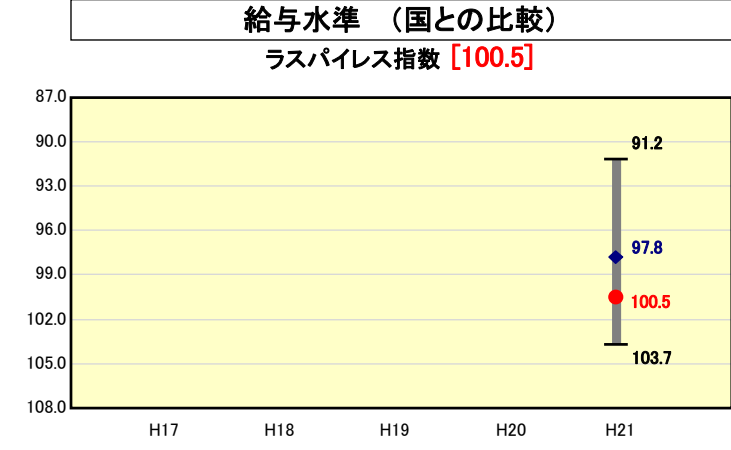
人口	100,680	人(H22.3.31現在)
面積	216.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	20,044,709	千円
歳入総額	36,094,559	千円
歳出総額	34,786,431	千円
実質収支	979,692	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

【財政力指数】  
類似団体平均をやや下回っているが、要因として法人事業所が少ないため、一人当たりの法人市民税額が県内都市では最低レベルであり、また一人当たりの個人市民税や固定資産税も比較的安く、財政基盤が脆弱であることが挙げられる。今後も引き続き、都市基盤の整備や企業誘致を推進していくことにより、法人税、固定資産税等の増収や雇用の創出による市内経済の活性化を図り自主財源の確保を目指す。

【経常収支比率】  
合併により職員数の削減を行っているものの、急患センター、ごみ・し尿処理、消防業務に係る物件費(委託料)及びこれらの施設整備に係る地方債の元利償還金が多額であることにより、類似団体平均をやや上回る93.5%となっている。  
今後、新市基本計画に基づき人件費、物件費及び補助費等の削減に努め、合併による経費削減効果を出せるよう行財政運営を行っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均を大きく下回っているが、要因として合併により職員数の削減を行ったことにより人件費の抑制が図られていることが挙げられる。一方、物件費については、急患センターやごみ処理業務に係る維持管理費が多額となっている。今後、職員数の削減等の合併効果や窓口業務等の民間委託推進により、相対的にはコスト削減効果が表れることが見込まれる。

【ラスパイレズ指数】  
ラスパイレズ指数は類似団体平均を上回っているが、要因として職員構成の変動や給与制度改定に伴う現給保障者の割合が高いことが挙げられる。今後、国の動向や他自治体の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】  
類似団体平均をやや上回る数値となっている。主な要因は、公営企業等負担見込額が高いことにあるが、今後も地方債の計画的な発行により財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
類似団体を大きく上回っているが、これは急激な人口増加に伴い道路、学校新設等の都市基盤整備を集中して実施したことやごみ・し尿処理、火葬場、消防施設の整備により、地方債の元利償還金が現在ピークを迎えていることが主な要因である。  
今後、新市基本計画に基づき地方債の計画的な発行を行うことにより、公債費は減少する見込みである。

【人口1000人当たり職員数】  
類似団体平均を大きく下回り、類似団体中8位である。公立保育所運営や給食調理業務等の民間委託を積極的に行っていることが要因である。今後も、合併に伴う事務の効率化を推進することにより、職員数の削減が見込まれる。